

はじめに

青森県の農林水産業は、広大な農地と豊富な森林、三方を囲む多彩な漁場に加え、先人から受け継がれてきた優れた技術を有し、地域の経済や雇用を支える基幹産業となっています。

このため、県では、生産から流通・販売までを結びつけ、収益性アップを図る「攻めの農林水産業」を積極的に展開し、県産品の生産・販売対策や6次産業化の取組を一層強化するとともに、集落などの地域をひとつの経営体と見立てて経営していく「地域経営」の考え方にに基づき、本県農林水産業の持続的・自立的発展を図る仕組みづくりなどを重点的に取り組んでいるところです。

今後も、世界及び国内の経済・農業の動向を注視しながら、市町村・関係団体と一丸となり「攻めの農林水産業」を着実に進め、「青森県の農山漁村地域」をさらに元気にしていきたいと思えます。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成24年12月

青森県農林水産部長 渋谷 義仁

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 3186・3199

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位置づけ〉	4
〈主要指標〉	5
〈地域別概要〉	7
2. 農業構造と生産体制	10
〈農家〉	10
〈農業労働力〉	11
〈担い手〉	12
〈農業生産法人と農業生産組織等〉	13
〈耕地面積〉	14
〈農地の権利移動〉	15
〈農地の整備〉	16
〈農業機械〉	17
〈生産資材〉	18
〈グリーン・ツーリズム〉	19
3. 米の需給調整	20
4. 農産物の生産と流通	21
〈米〉	
生産	21
生産費	22
流通	23
〈りんご〉	
生産	24
生産費と収益性	25
流通	26
〈特産果樹〉	
生産と流通	27
〈野菜〉	
生産	28
流通	29
輸入	30
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	31
その他畑作物の生産	32
〈花き〉	
生産と流通	33
〈冬の農業〉	34
〈畜産〉	
生乳の生産と流通	35
肉用牛の生産と流通	36
豚の生産と流通	37

採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	38
飼料の生産と流通	39
〈食料消費〉	40
〈食品加工〉	41
〈地場流通〉	42
〈農林水産品の輸出の推移〉	43
5. 農業生産	44
〈農業産出額〉	44
〈生産農業所得〉	45
6. 農家経済と農村生活	46
〈農家総所得〉	46
〈農家生活〉	47
〈農村物価〉	48
〈農村環境〉	49
〈農村の男女共同参画〉	50
7. 農業団体・農業金融	51
〈農協〉	51
〈農業共済〉	52
〈金融〉	53
8. 林業	54
〈森林面積〉	54
〈林業労働力〉	55
〈木材生産〉	56
〈木材需要〉	57
〈林業産出額〉	58
〈特用林産物〉	58
〈木材産業〉	59
〈森林保全・治山・林道・林業機械〉	60
9. 水産業	61
〈漁業経営体数〉	61
〈漁業就業者数〉	61
〈漁船〉	62
〈海面漁業・養殖業〉	
生産量	63
生産額	63
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
いか類	64
ほたてがい	64
ひらめ	65
〈内水面漁業〉	66
〈水産物流通〉	67
〈漁港整備〉	68
農林水産関連トピックス（平成23年4月～24年3月）	69
各種受賞の一覧	71
基本統計用語	72

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（奥羽本線・東北新幹線）では約720kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,645km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,645km² (全国第8位)

本県の海岸線総延長 796.2km (全国第13位)

青森県の農林水産業

1. 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成22年度概算値）は119%である。例年110～120%の高い水準を保っている。

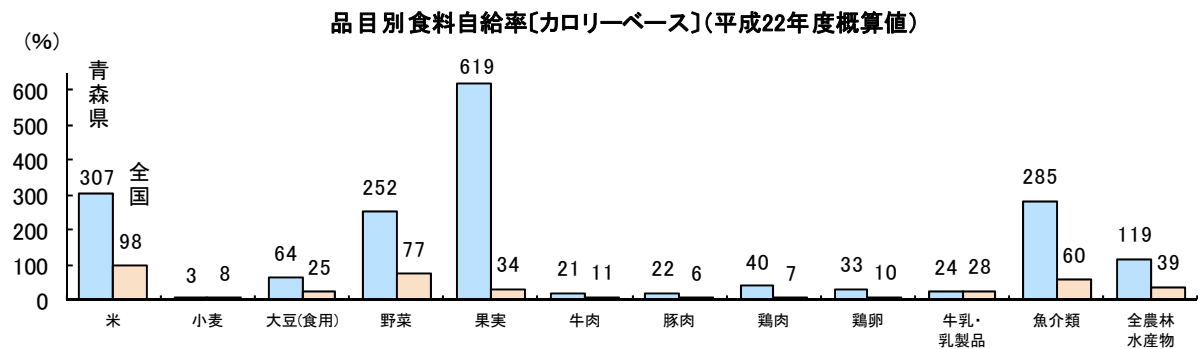
また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の16.2%、24.1%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆2,130億円、これは農林漁業生産額の3.2倍に相当する。

〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



資料：東北農政局試算

農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成17年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業					農林漁業食料関連産業計 B	全産業合計	B/A	
	農業	林漁業	計	関連製造業		関連投資	関連流通業	飲食店				計
				食品工業	資材供給産業							
生産額(億円)	3,169	639	3,808	3,628	540	271	2,228	1,655	8,322	12,130	74,999	3.2
(構成比)	4.2%	0.9%	5.1%	4.8%	0.7%	0.4%	3.0%	2.2%	11.1%	16.2%	100.0%	
就業者数(千人)	89.8	—	89.8	20.7	0.5	—	28.4	33.7	83.3	173.1	718.2	1.9
(構成比)	12.5%	—	12.5%	2.9%	0.1%	—	4.0%	4.7%	11.6%	24.1%	100.0%	

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

<留意点>

- 農林漁業：特用林産物の生産額は産業連関表190部門表(未公表)を使用。特用林産業の就業者数は、雇用手190部門表を未策定のため不明。
- 資材供給産業：生産額は産業連関表108部門表と190部門(未公表)を使用。就業者数は、産業連関表108部門表を使用。
- 関連投資：生産額は、基本表から農業用機械、食品機械・同装置、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。就業者数は、雇用手190部門表を未策定のため不明。
なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。
- 関連流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931億円
農業産出額 B	2,825億円
対比 A/B	68.4%

注)農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

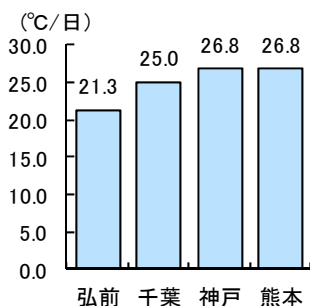
〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量が多く、県南地方は日照時間が長いという、冬季の気象の地域多様性を生かし、津軽では雪を生かした貯蔵、県南では多日照を生かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

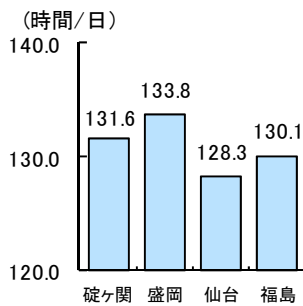
夏季の平均気温(7~9月)



注) 弘前は県内最高の地点

資料: アメダス平年値

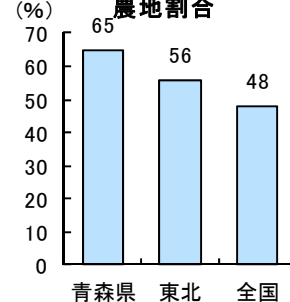
夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値、準平年値

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

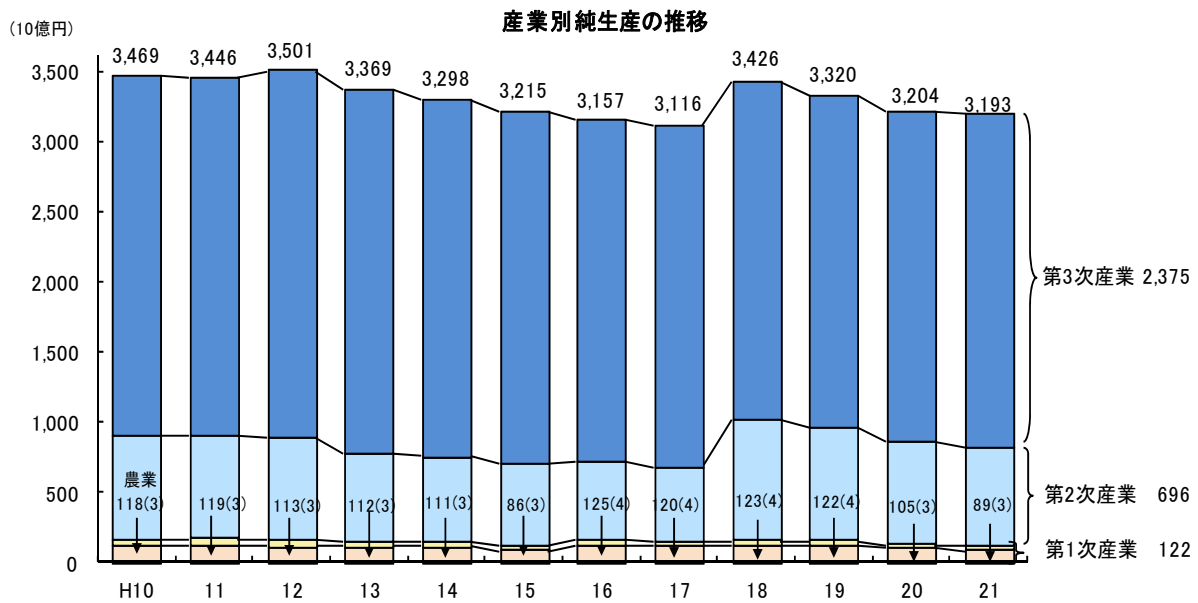
1. 本県農林水産業の地位

位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

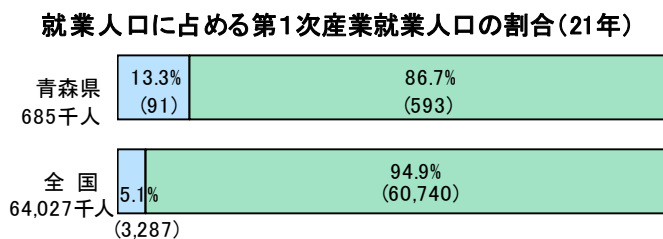
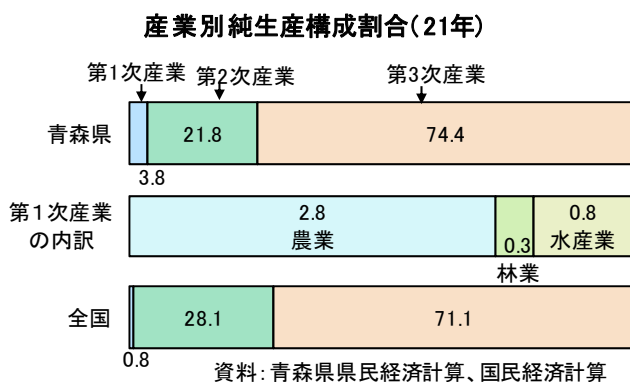
県内純生産に占める第1次産業の割合は3.8%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(21年)は13.3%と、それぞれ全国平均の0.8%、5.1%に比べ高い水準となっている。

また、平成17年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は12.0%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13.7%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。

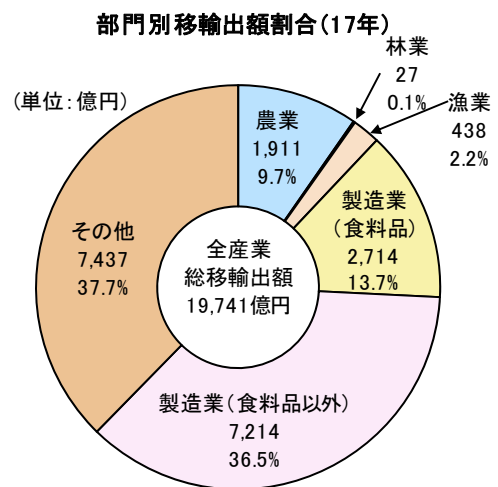


注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

資料: 青森県県民経済計算



注) ()は人数(千人) 資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算



資料: 青森県産業連関表

主 要 指 標

～農業産出額は全国第8位～

全国に占める本県農業の地位を22年の産出額で見ると、全国順位は8位となっている。また、品目別ではりんご、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	22	54,210	406,266	2,527,948	13.3	2.1	5	21
販 売 農 家 数	〃	〃	43,314	304,975	1,631,206	14.2	2.7	5	17
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	〃	13,188	63,046	451,427	20.9	2.9	1	9
	一 種 兼 業 農 家	〃	10,278	50,624	224,610	20.3	4.6	1	3
	二 種 兼 業 農 家	〃	19,848	191,305	955,169	10.4	2.1	6	22
主 副 業 別	主 業 農 家	〃	16,264	69,632	359,720	23.4	4.5	1	3
	準 主 業 農 家	〃	9,916	92,794	388,883	10.7	2.5	6	14
	副 業 的 農 家	〃	17,134	142,549	882,603	12.0	1.9	5	26
販 売 農 家 の 世 帯 員 数	人	〃	174,519	1,299,438	6,503,219	13.4	2.7	6	15
農 業 就 業 人 口	〃	〃	80,483	486,533	2,605,736	16.5	3.1	3	9
基 幹 的 農 業 従 事 者	〃	〃	68,609	359,636	2,051,437	19.1	3.3	2	8
耕 地 面 積	ha	〃	156,600	852,900	4,561,000	18.4	3.4	1	4
	田	〃	83,500	608,200	2,474,000	13.7	3.4	6	10
	畑	〃	73,100	244,600	2,087,000	29.9	3.5	1	4
耕 地 利 用 率	%	〃	84.1	85.5	92.2	—	—	5	37
水 稻 収 穫 量	t	23	280,500	2,199,200	8,397,000	12.8	3.3	6	11
り ん ご 収 穫 量	〃	〃	367,600	486,750	655,300	75.5	56.1	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	〃	13,500	120,460	1,467,000	11.2	0.9	4	19
肉 用 牛 飼 養 頭 数	〃	〃	58,900	394,000	2,763,000	14.9	2.1	4	14
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	22	17,900	71,400	547,900	25.1	3.3	1	7
農 業 産 出 額	億円	〃	2,751	12,527	82,551	22.0	3.3	1	8
主 要 作 物	米	〃	410	3,806	15,722	10.8	2.6	6	13
	野 菜	〃	643	2,331	22,485	27.6	2.9	1	12
	果 実	〃	746	1,735	7,497	43.0	10.0	1	1
	う ち り ん ご	〃	710	—	—	—	—	1	1
	畜 産	〃	818	3,964	26,475	20.6	3.1	2	10
生 産 農 業 所 得	〃	〃	989	4,809	29,041	20.6	3.4	2	9
農 家 総 所 得	千円	〃	3,676	4,082	4,660	90.1	78.9	5	—
農 家 所 得 ①	農 業 所 得 ②	〃	2,345	2,576	2,840	91.0	82.6	4	—
	農 業 所 得 ③	〃	1,407	1,100	1,223	127.9	115.0	1	—
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	〃	1	4	7	25.0	14.3	2	—
	農 外 所 得	〃	937	1,472	1,610	63.7	58.2	5	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	〃	60.0	42.7	43.1	140.5	139.3	2	—

～漁業生産量は全国4位、生産額は7位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成22年の本県漁業生産量は全国4位、生産額は8位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別にはひらめ、あかいかの漁獲量が全国1位、いか類、しじみの漁獲量及びほたてがいの生産量が全国2位となっている。

No.	項目	青森県	全国	備考
1	海岸線延長 全国順位 13位	796.1km	35,665.9km	国土交通省海岸統計 (平成22年度版)
2	沿岸市町村	22市町村(6市11町5村)	-	平成24年4月1日現在
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,914港	県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」 (平成22年12月31日現在)
4	水産業協同組合等	100団体 漁業協同組合 87 海面 49 内水面 36 業種別 2 漁業生産組合 8 水産加工業協同組合 2 連合会 3	2,683団体 漁業協同組合 1,958 海面 1,004 内水面 840 業種別 114 漁業生産組合 459 水産加工業協同組合 113 連合会 153	青森県： 県水産振興課調べ (平成24年4月1日現在) 全国： 水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成23年3月31日現在)
5	漁業経営体(20年) 全国順位 5位	5,146経営体	115,196経営体	全国に占める割合(%) 4.5 農林水産省 2008年漁業センサス
6	漁業就業者(20年) 全国順位 3位	11,469人 男 9,132人 女 2,337人	221,908人	5.2 農林水産省 2008年漁業センサス
7	漁業生産(22年) 全国順位 4位	生産量 224,073t	5,309,869t	4.2
		海面漁業・養殖業 218,969t	5,232,361t	4.2
		内水面漁業・養殖業 5,104t	77,508t	6.6
	全国順位 8位	生産額 49,457百万円	1,399,266百万円	3.5
		38,050百万円	970,875百万円	3.9
	海面養殖業 11,406百万円	428,391百万円	2.7	
8	水産加工品	生産量 115,881t 生産額 86,796百万円	3,250,538t 2,785,118百万円	生産量：農林水産省 「平成22年水産物流通統計年報」 生産額：経済産業省 「工業統計調査(品目編)」
9	魚市場	産地魚市場 13箇所 消費地市場 4箇所		県総合販売戦略課調べ

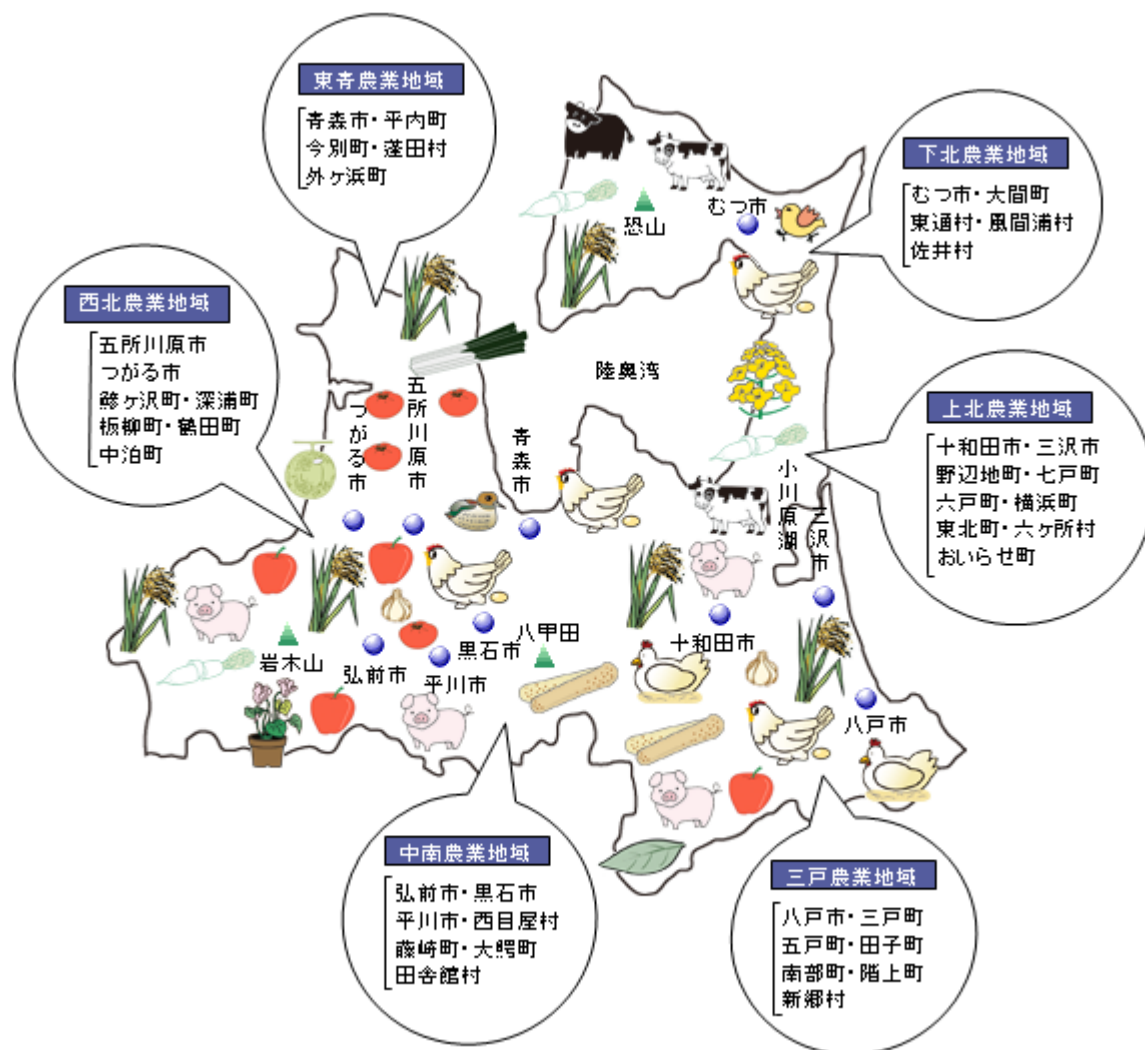
地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、りんご主体の果実、野菜、畜産、米で、バランスがとれた構成となっている。



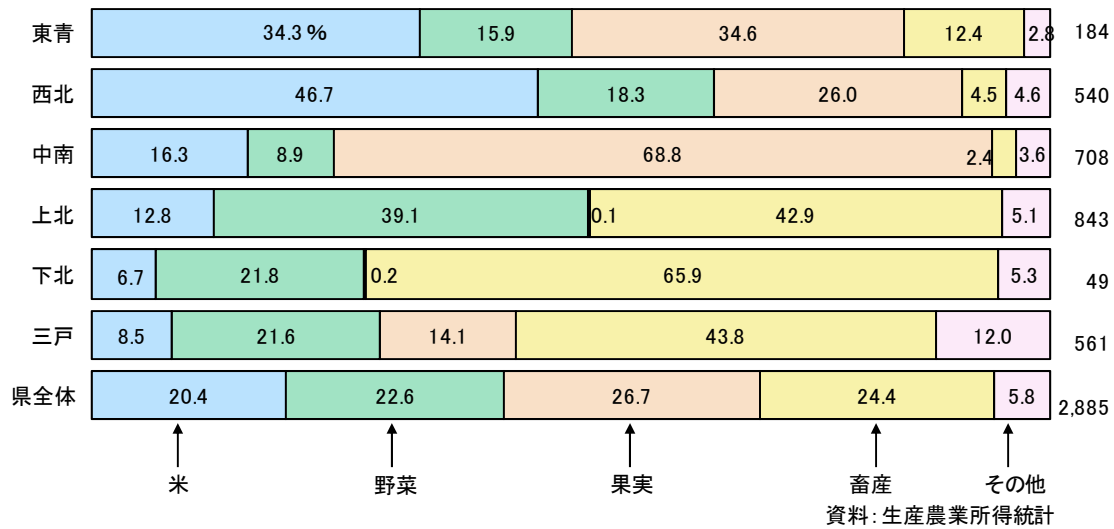
地域別農畜産物産出額上位品目(18年)

順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	ひな	ブロイラー
2	米	りんご	りんご	米	米	鶏卵	鶏卵
3	豚	鶏卵	メロン	トマト	やまのいも	生乳	りんご
4	ブロイラー	—	—	—	—	—	—
5	鶏卵	—	—	—	—	—	—

資料:生産農業所得統計

地域別農業産出額構成割合(18年)

(億円)



地域別農家数及び農業就業人口(22年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数					農業就業人口
	販売農家	専業	兼業			
			第1種	第2種		
東青	4,857	3,379	915	638	1,826	5,722
西北	11,906	10,384	3,448	2,736	4,200	19,650
中南	15,706	13,209	3,908	3,801	5,500	26,407
上北	10,419	8,719	2,403	1,763	4,553	14,663
下北	1,724	677	252	43	382	982
三戸	9,598	6,946	2,262	1,297	3,387	13,059
県全体	54,210	43,314	13,188	10,278	19,848	80,483

資料: 農林業センサス

地域別耕地面積(23年)

(単位: ha)

区分	耕地面積	
	田	畑
東青	13,000	4,150
西北	39,070	10,350
中南	29,700	17,180
上北	45,910	22,500
下北	5,950	4,260
三戸	23,060	14,720
県全体	156,600	73,100

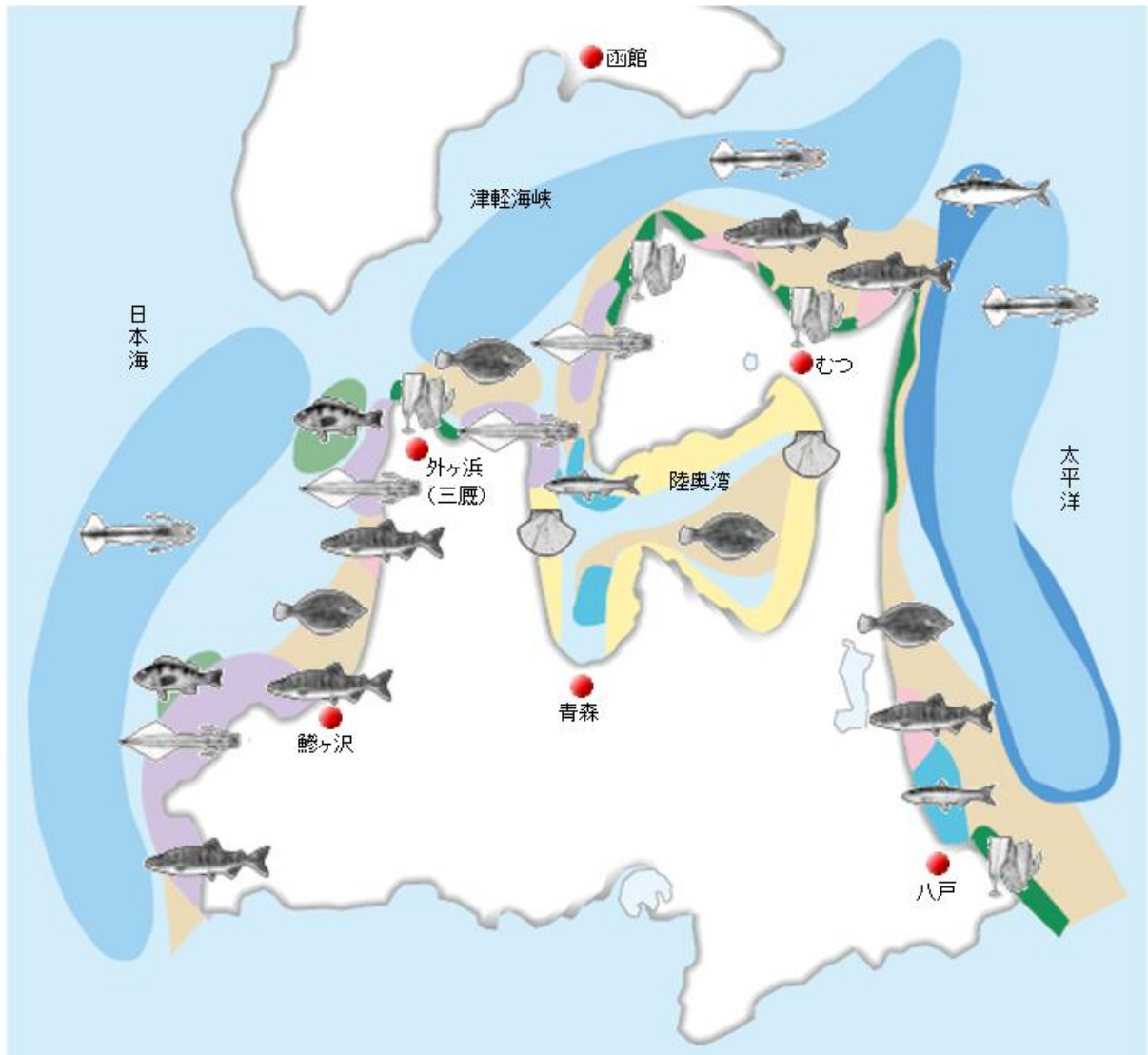
注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

資料: 農作物統計

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でさけ、するめいか、ひらめ、こんぶ、あわびなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でうすめばら、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		マガル

2. 農業構造と生産体制

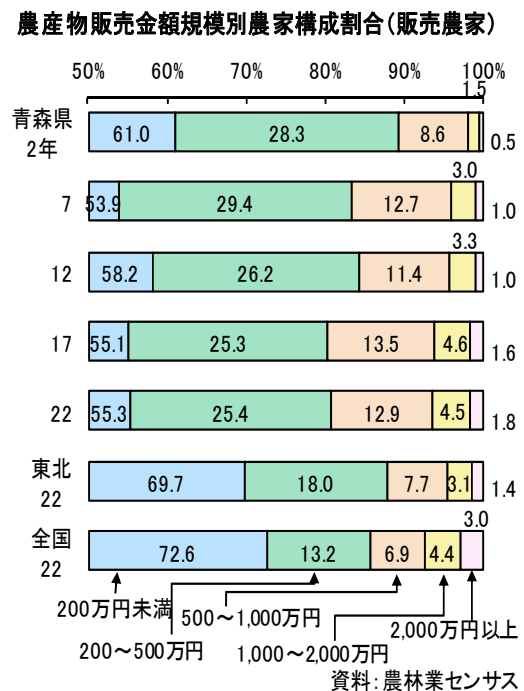
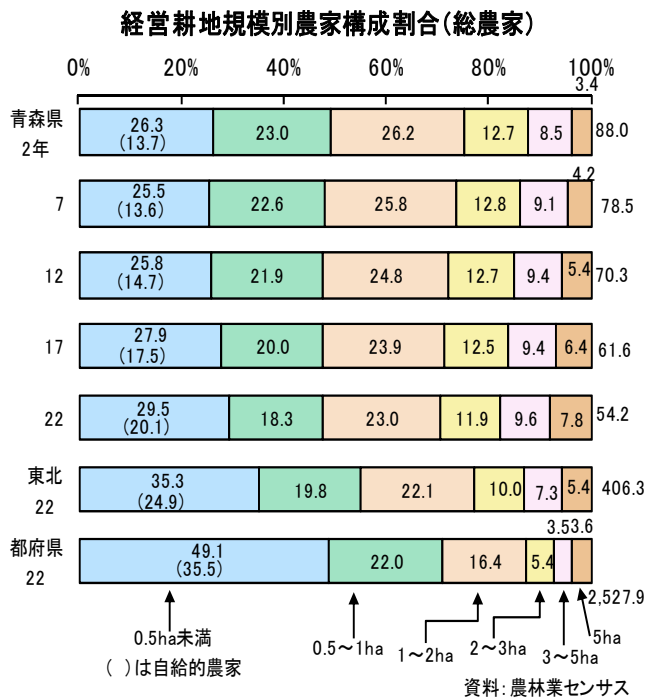
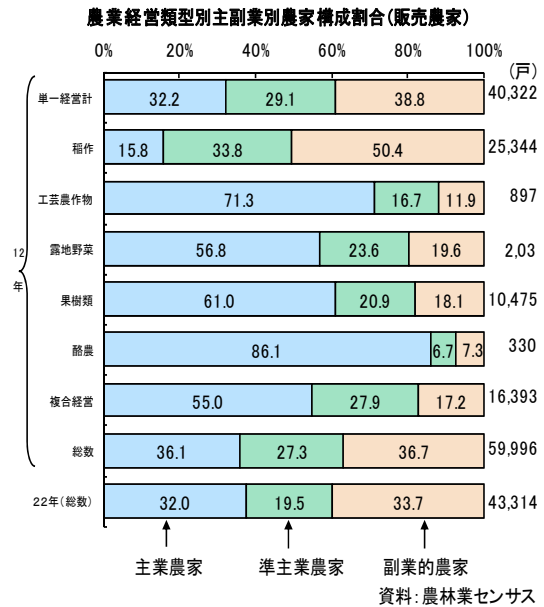
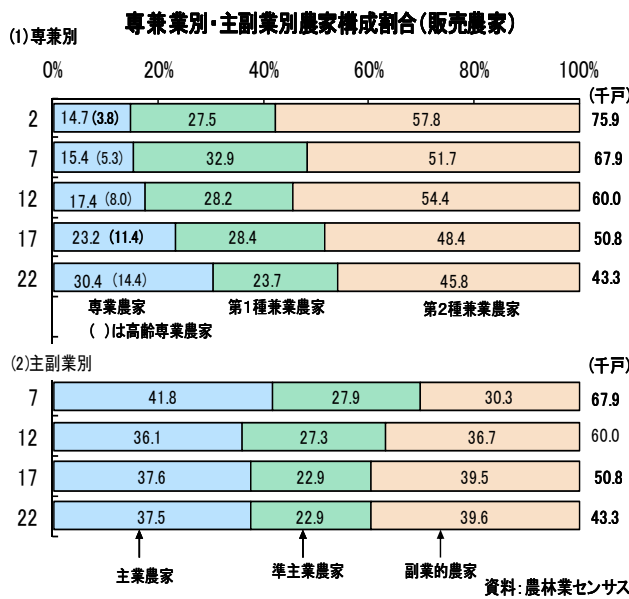
農 家

～進む耕地規模拡大～

平成22年の販売農家数は4万3,314戸で、平成17年の5万790戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合は高まってきている。

経営耕地規模別では、5ha以上の農家の構成割合が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物販売金額規模別では、1,000万円以上の農家の割合は6.3%で、平成17年の6.2%と比較し、ほぼ横ばいであった。



農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

平成 22 年の農業就業人口(販売農家)は 8 万 483 人で、平成 17 年より 1 万 5,683 人、平成 12 年に比べ 2 万 9,067 人減少している。

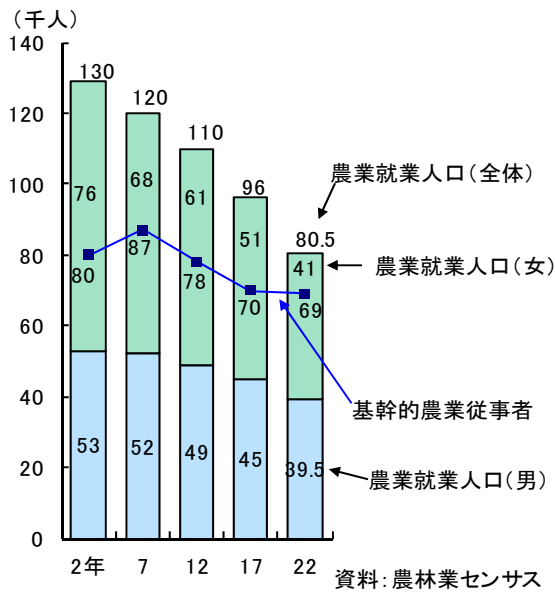
男女別では平成 17 年に比べ、男子が 5,468 人減少したのに対し、女子は 1 万 215 人の減少となっている。

平成 22 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、60 歳以上が 64.4%と増加しているが、東北・全国に比べると低くなっている。

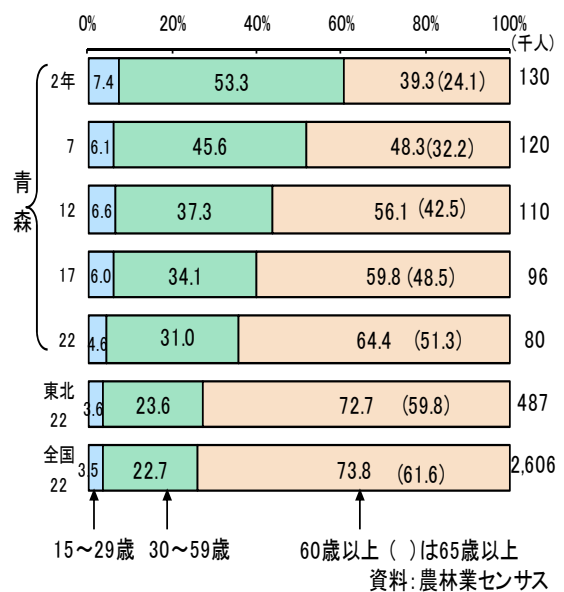
経営組織別にみた農業経営の年齢構成割合の総数の年齢構成をみると、平成 12 年から 49 歳以下の割合が減少し、65 歳以上の割合が増加している。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸あたり雇入れ延べ人数(平均)は、増加傾向にある。

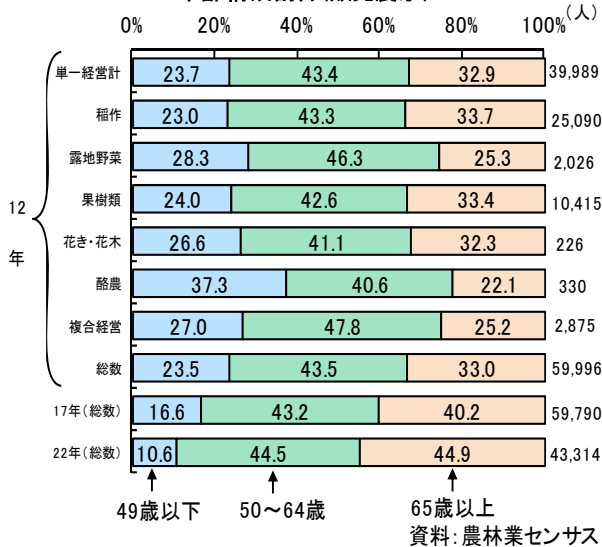
男女別農業就業人口の動き(販売農家)



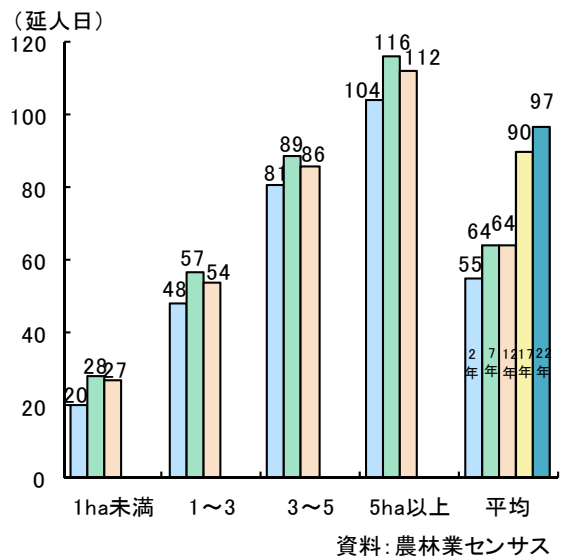
年齢別農業就業人口構成割合(販売農家)



経営組織別にみた農業経営の年齢構成割合(販売農家)



経営規模別雇用労働力雇入れ状況



担い手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国第5位～

平成23年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が52名（前年度比30名減）、Uターンが98名（同34名増）、新規参入が40名（前年度比11名増）となり、平成元年以来23年間で最も多い190名となった。

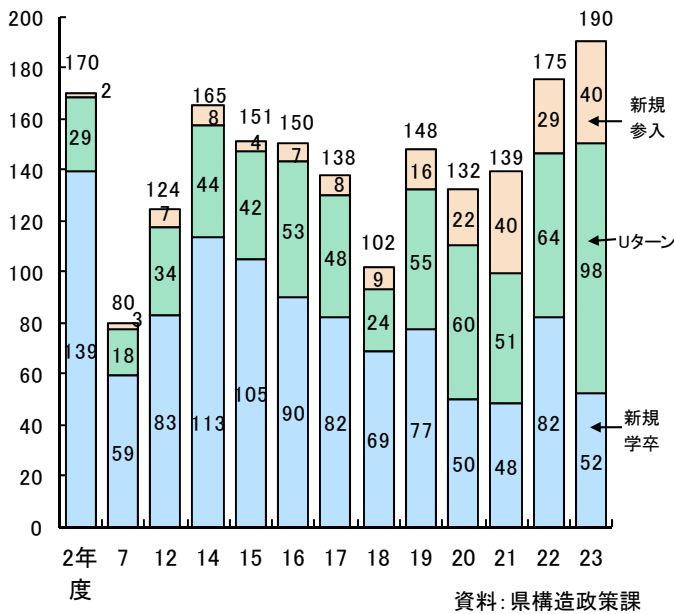
また、販売農家数のうち後継者がいる農家は平成22年で2,193戸であり、販売農家に占める割合は5.1%にとどまっている。

平成23年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の9,247から97増加の9,344で前年度同様全国第5位となった。

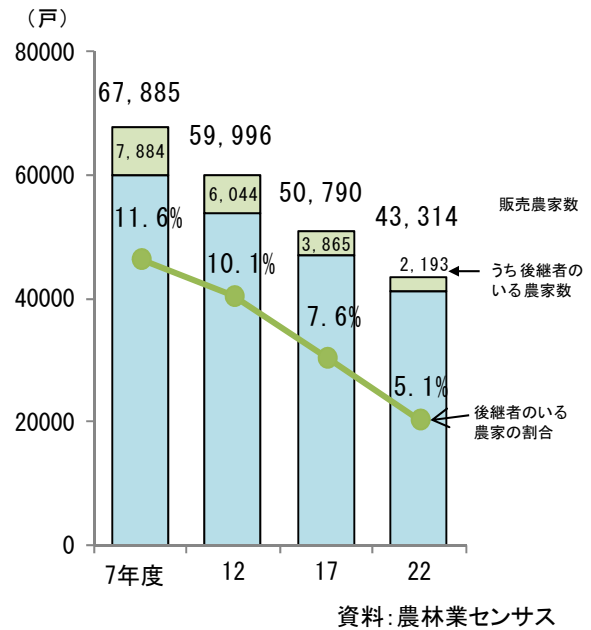
なお、営農類型別では、果樹単一、稲作+野菜、野菜単一、複合経営の順で比率が高くなっている。

(人)

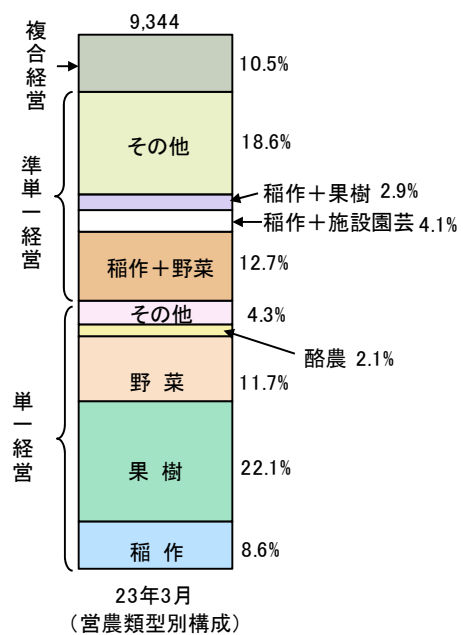
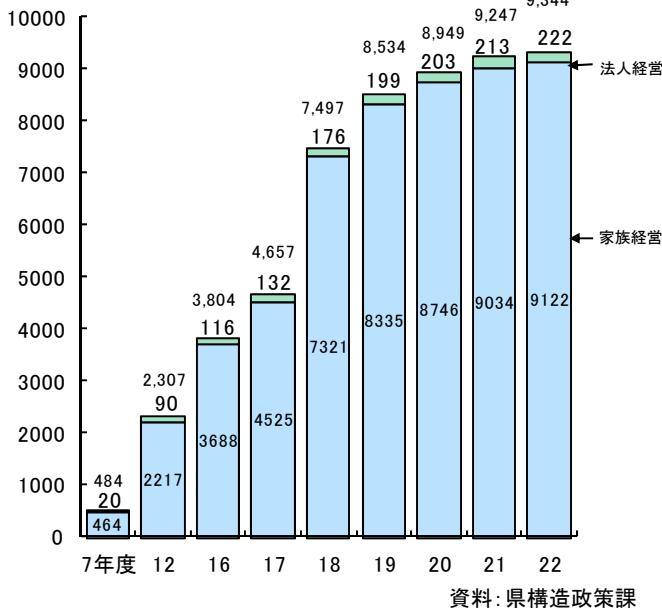
新規就農者の推移



販売農家数と後継者のいる農家数の推移



農業経営改善計画数の推移

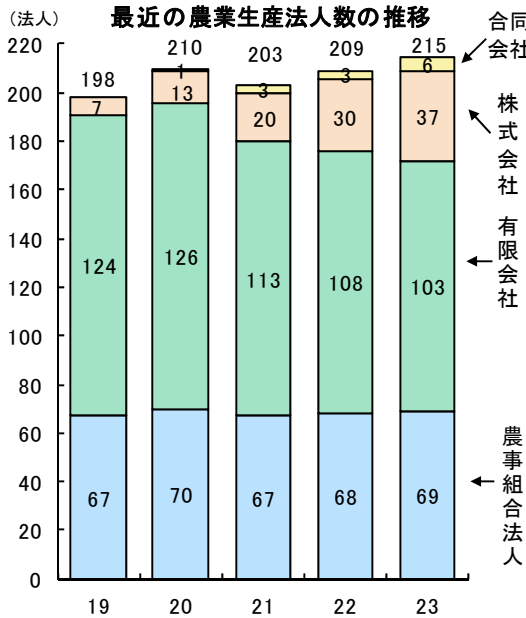


農業生産法人と集落営農組織等

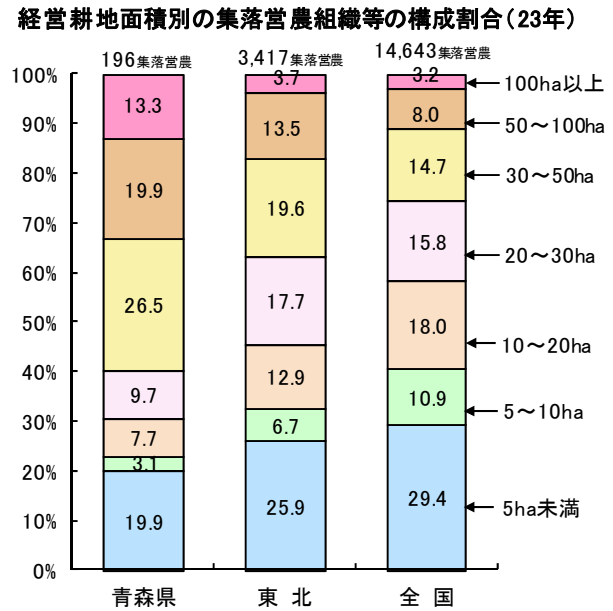
～農業生産法人は前年より増加～

平成24年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は215法人で、前年より6法人増加した。

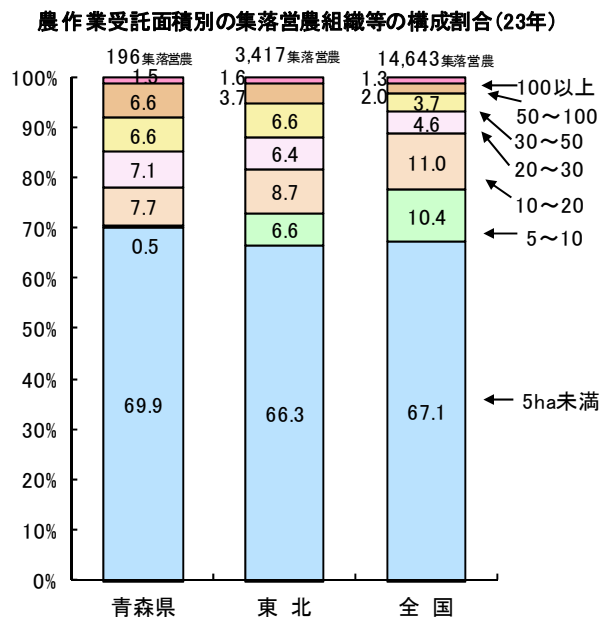
本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、30～50haが26.5%と多く、次いで50～100haが19.9%となっている。また、農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く69.9%を占めている。



資料：県構造政策課（平成24年1月1日現在）



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

耕 地 面 積

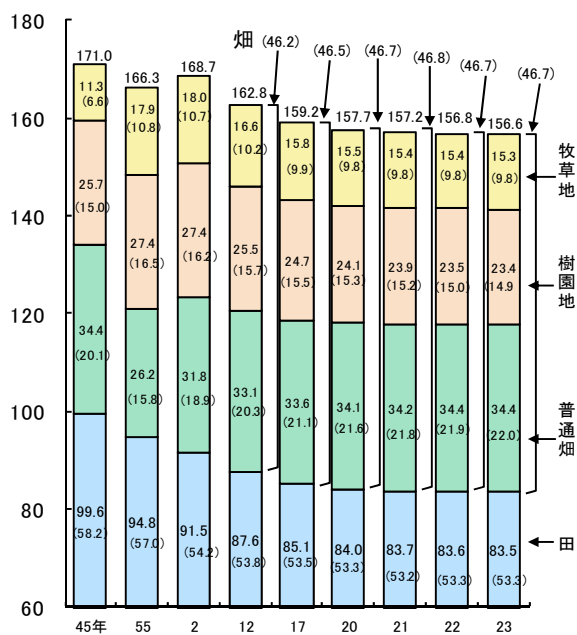
～減少が続く耕地面積と増加する耕作放棄地～

平成 23 年の耕地面積は、前年に比べて 200ha 減少の 15 万 6,600ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 100ha 減の 8 万 3,500ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えた畑は、現在ではかい廃面積が拡張面積を上回り、平成 23 年は前年に比べ 200ha 減の 7 万 3,100ha となった。畑の種類別では、普通畑が増減なしの 3 万 4,400ha、樹園地が 100ha 減の 2 万 3,400ha、牧草地は 100ha 減の 1 万 5,300ha となった。

また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 17 年の 14,590ha から、22 年には 15,214ha と増加している。

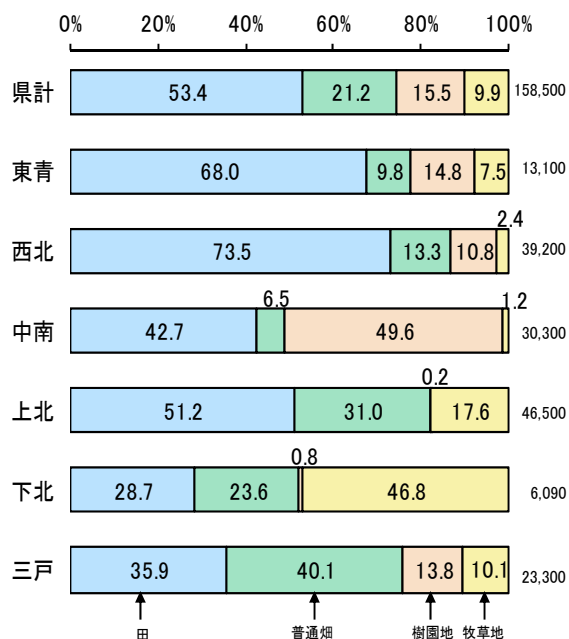
(千ha) **耕地面積の推移**



注) () 内は構成割合 (%)

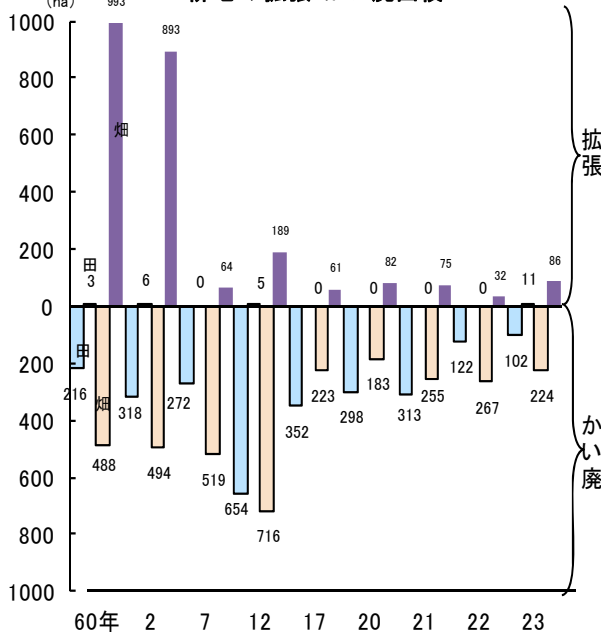
資料: 耕地及び作付面積調査

地域別の地目構成割合(18年)



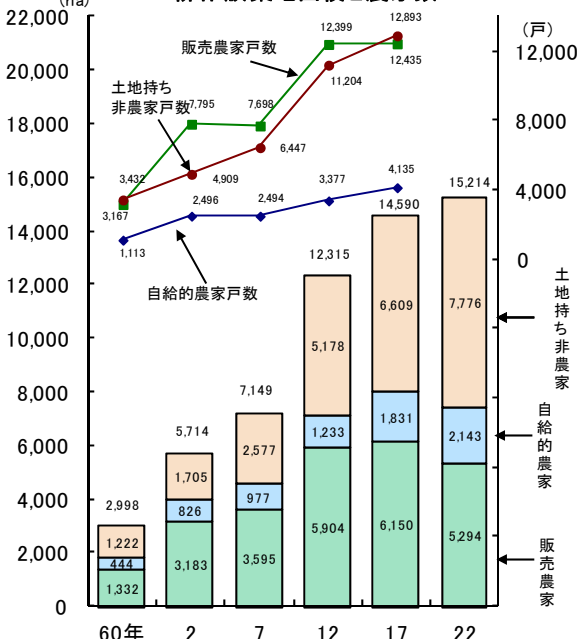
資料: 耕地及び作付面積調査

耕地の拡張・かい廃面積



資料: 耕地及び作付面積調査

耕作放棄地面積と農家数



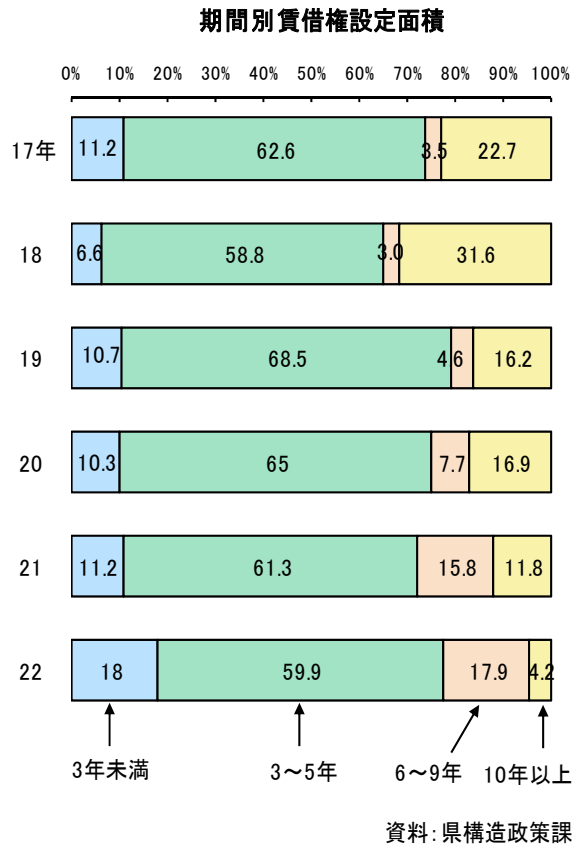
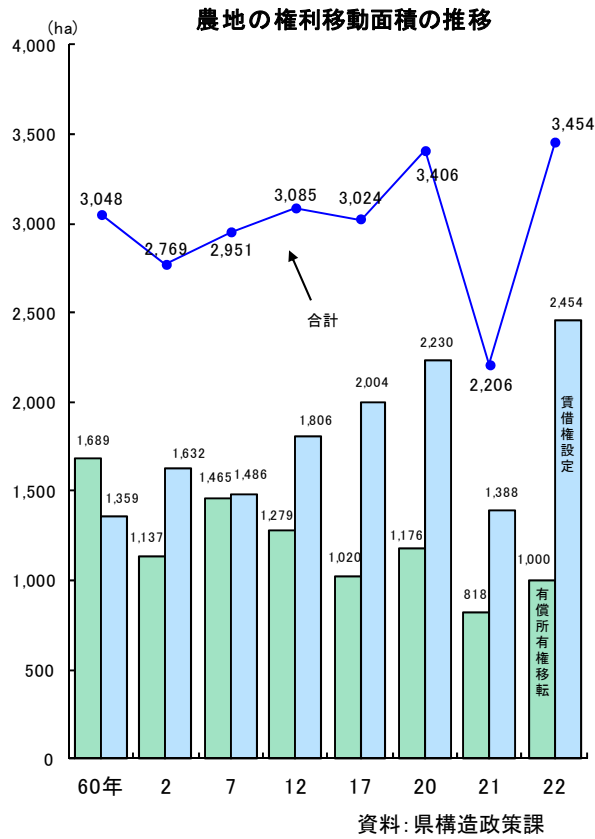
資料: 農林業センサス

農地の権利移動

～権利移動面積は前年より減少～

平成 22 年の農地の権利移動面積は 3,454ha で、そのうち有償所有権移転面積は 1,000ha、賃借権設定面積は 2,454ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

各年度の新規に設定した賃借権の期間については、「3～5年」が最も多く約6割、次いで「3年未満」、「6～9年」が約2割となっている。

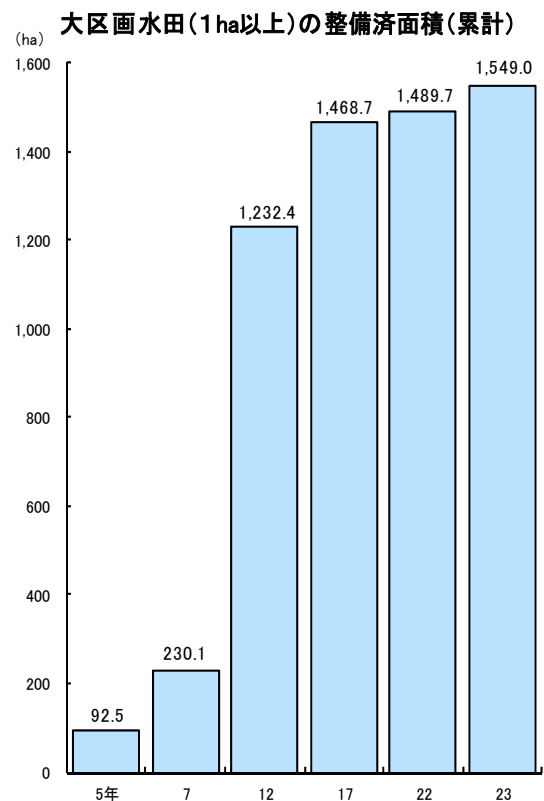
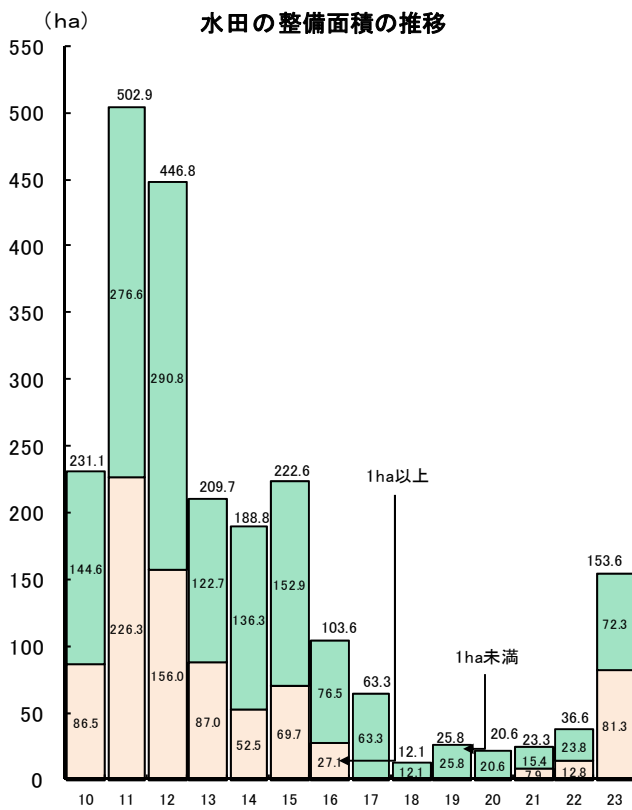
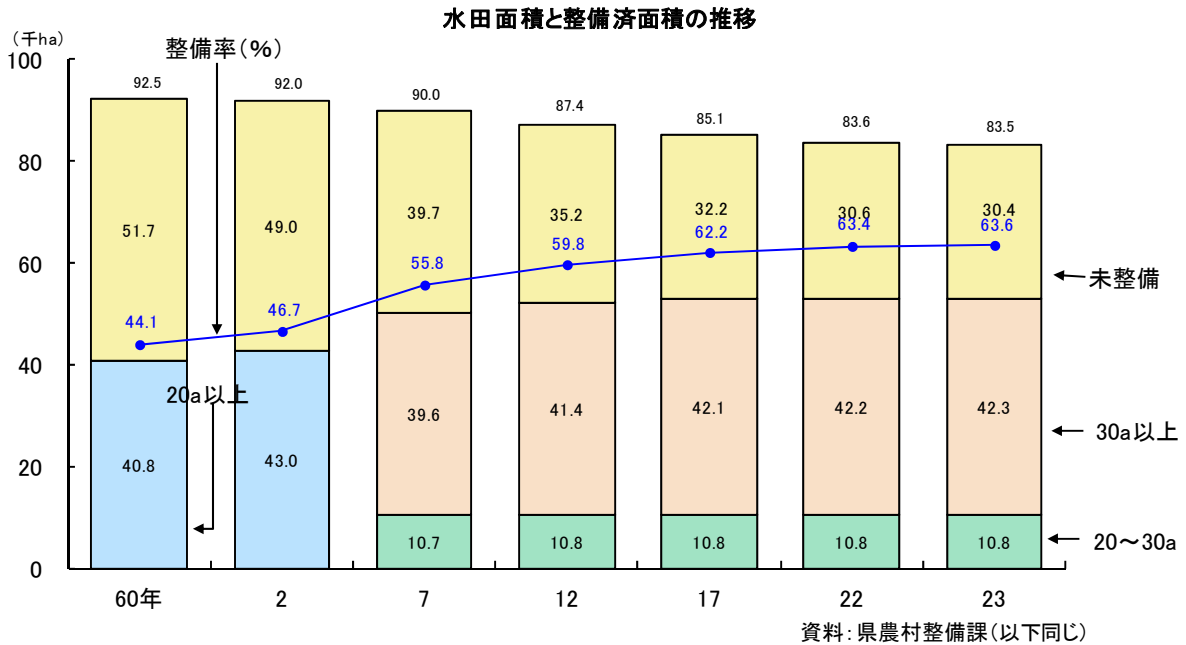


農地の整備

～進む水田の大区画ほ場整備～

本県の水田の整備率は、平成23年度の耕地面積に対する水田の整備率で64%となっている。

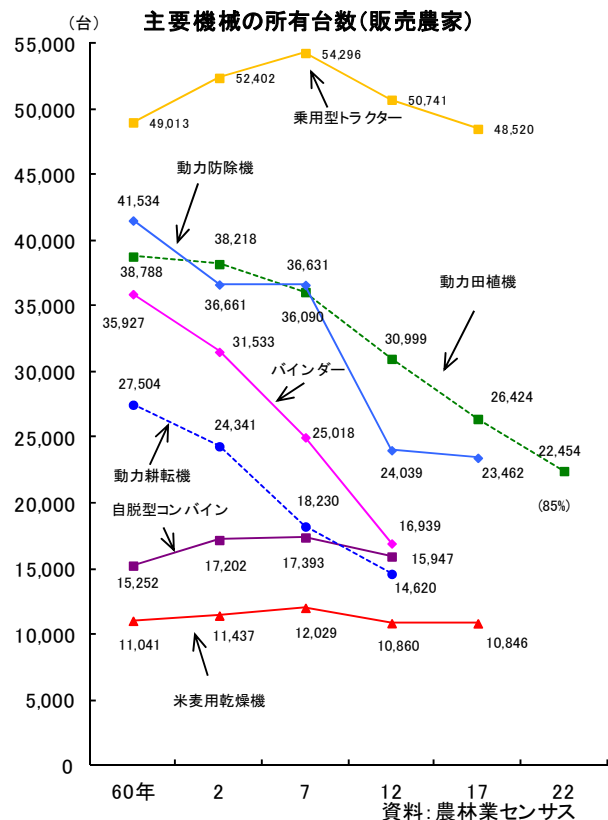
一方、平成2年度から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成23年度までに1,549haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



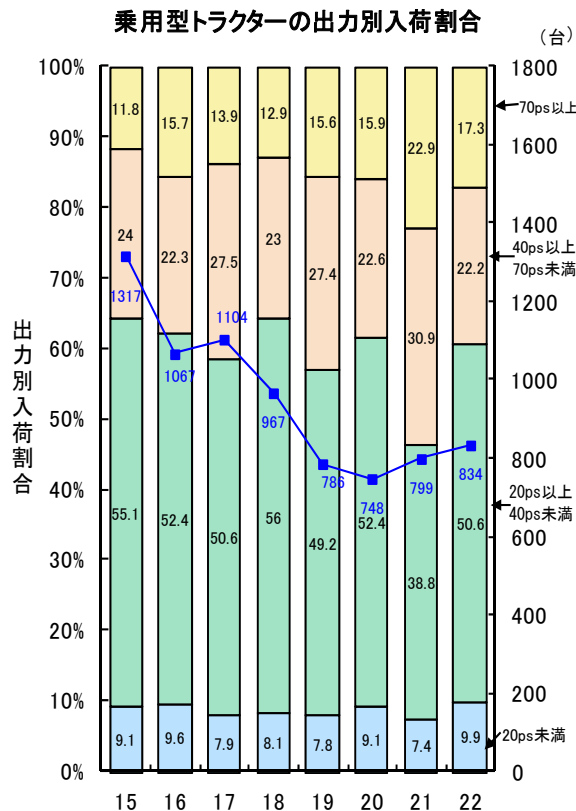
農 業 機 械

～動力田植機の所有台数が年々減少～

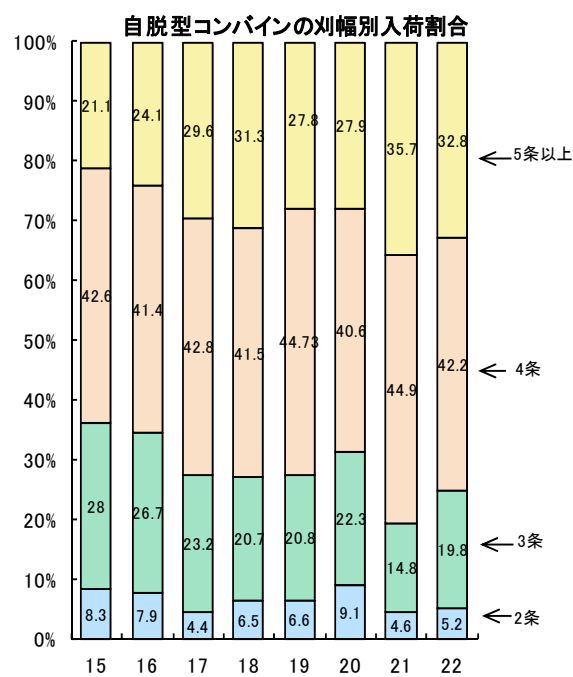
主要機械の所有台数は、全般的に見ると減少傾向にある。動力田植機の所有台数は、平成 22 年と昭和 60 年を比較すると 19,080 台の減少となっている。



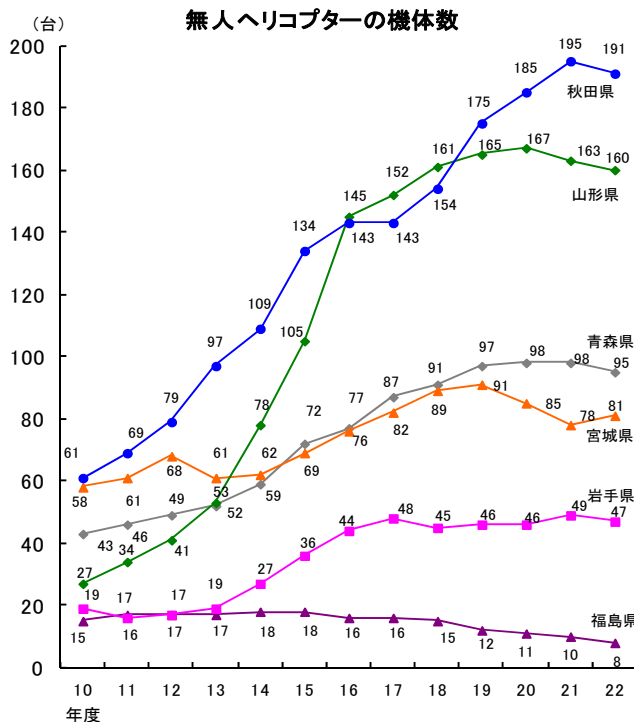
注) ()は対17年比。22年は動力田植機の調査データのみ



注) 折線グラフは出荷台数
資料：農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料：農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料：(社)農林水産航空協会

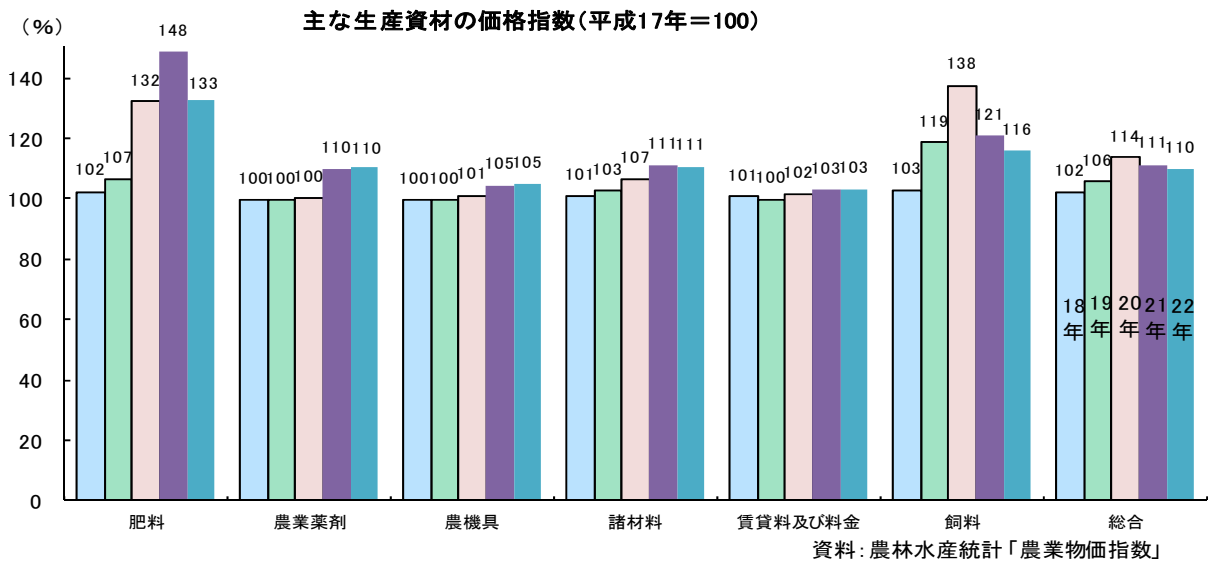
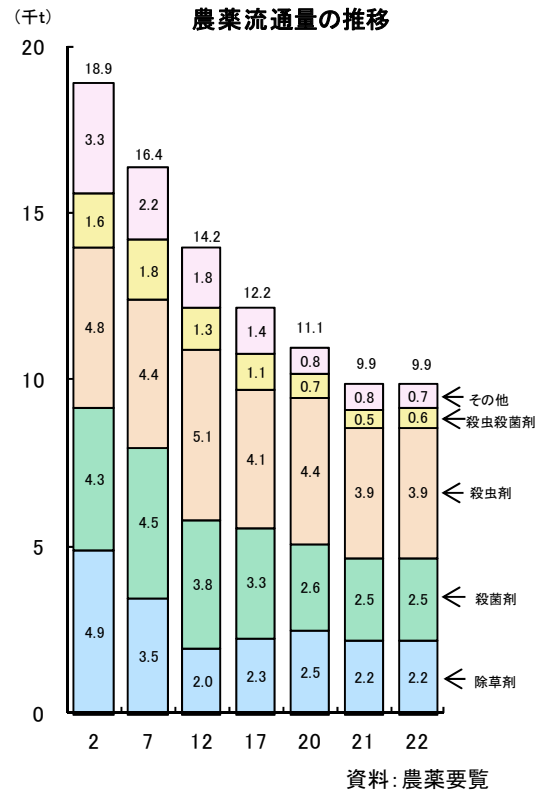
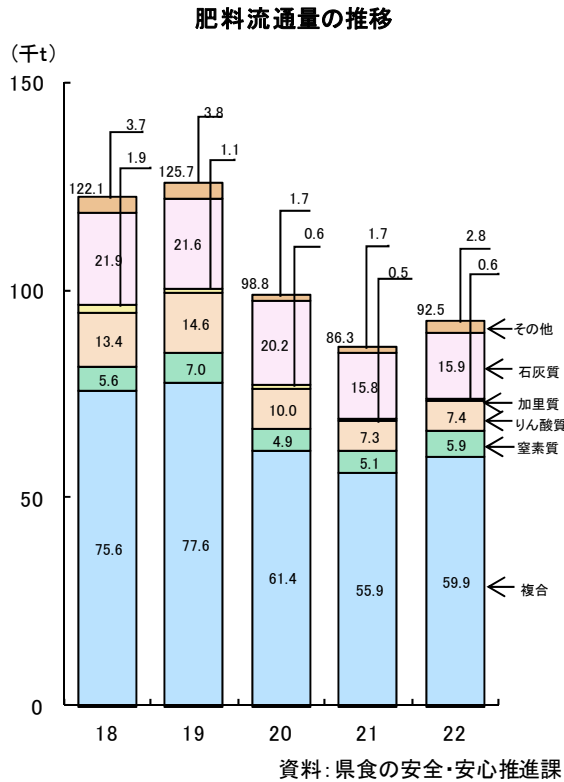
生産資材

～化学肥料の流通量は回復傾向～

平成22年度（平成22年7月～平成23年6月）肥料流通量（化学肥料）は、3要素系肥料が7万3,764t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて1万8,700t、総数量9万2,464tで前年に比べ増加した。

また、平成22農業年度（平成21年10月～平成22年9月）の農業流通量は9,928tで、前年並であった。

主な生産資材の価格指数（平成17年=100）を見ると、石油価格の高騰やバイオエタノール生産向けの需要増加等の影響を受けて平成20年から21年に高騰した肥料及び飼料の価格が低下に転じたため、生産資材総合では109.9となり、前年より1.4ポイント低下した。



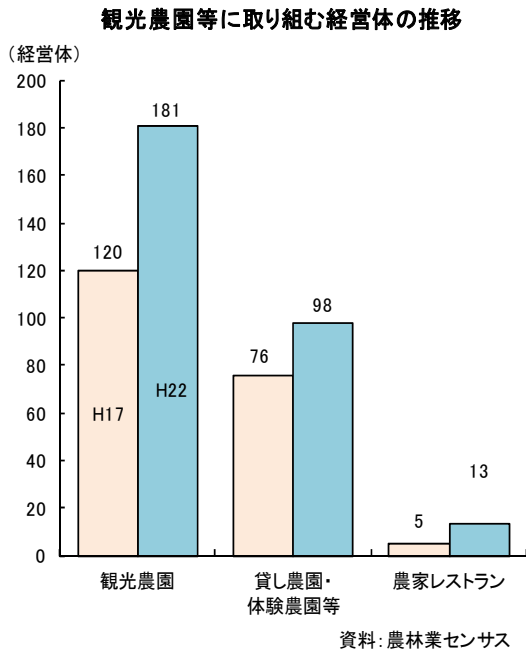
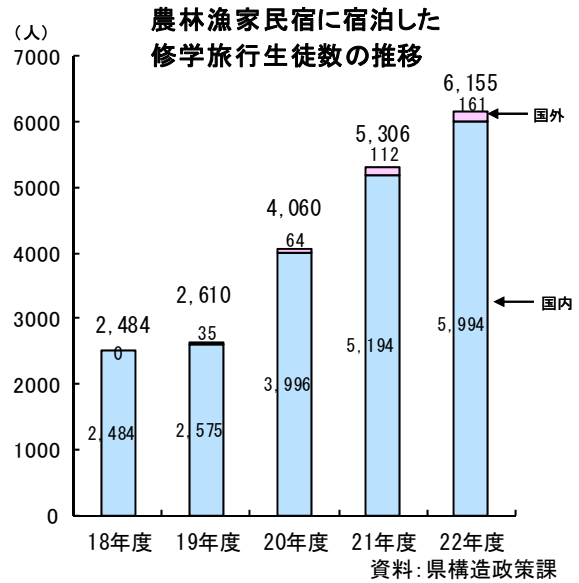
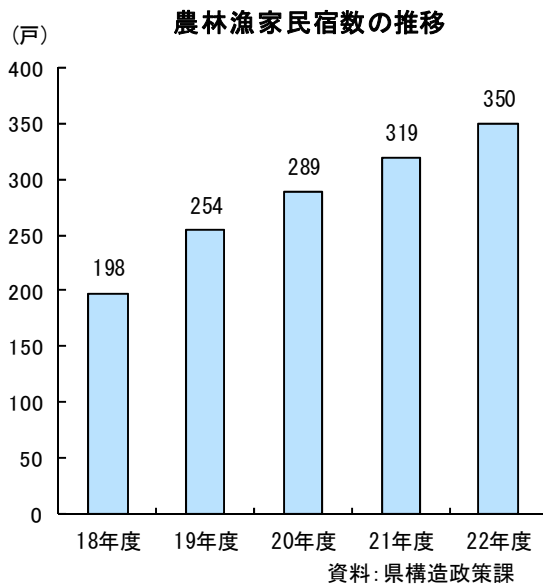
グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

平成 22 年度の農林漁家民宿数は 350 戸で、平成 18 年度の 198 戸から年々増加している。

また、平成 22 年度に農林漁家民宿に宿泊し農業体験を行った国内修学旅行生は 5,994 人で、平成 18 年度の 2,484 人から年々増加している。

さらに、平成 19 年度からは海外からの修学旅行生等を受入れており、平成 22 年度には台湾やタイ等から 161 人が来県している。

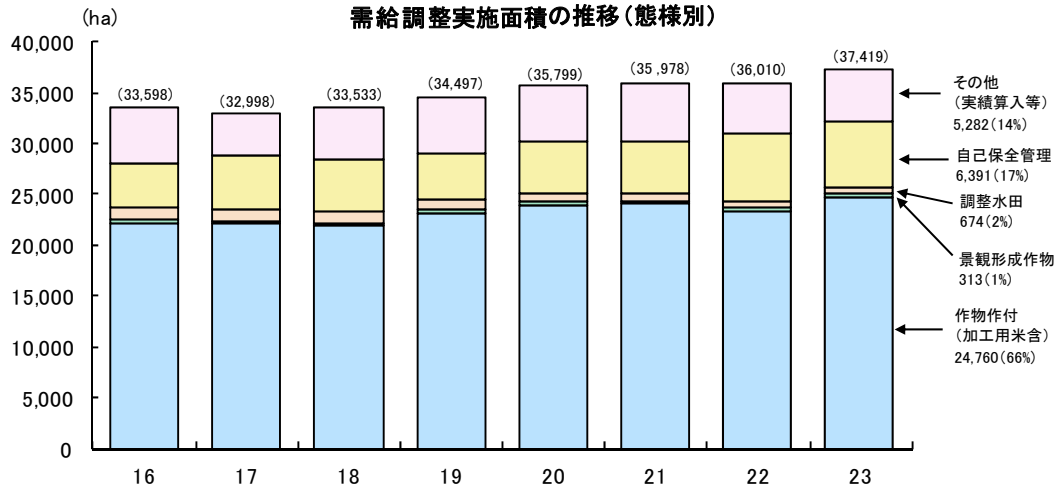


3. 米の需給調整

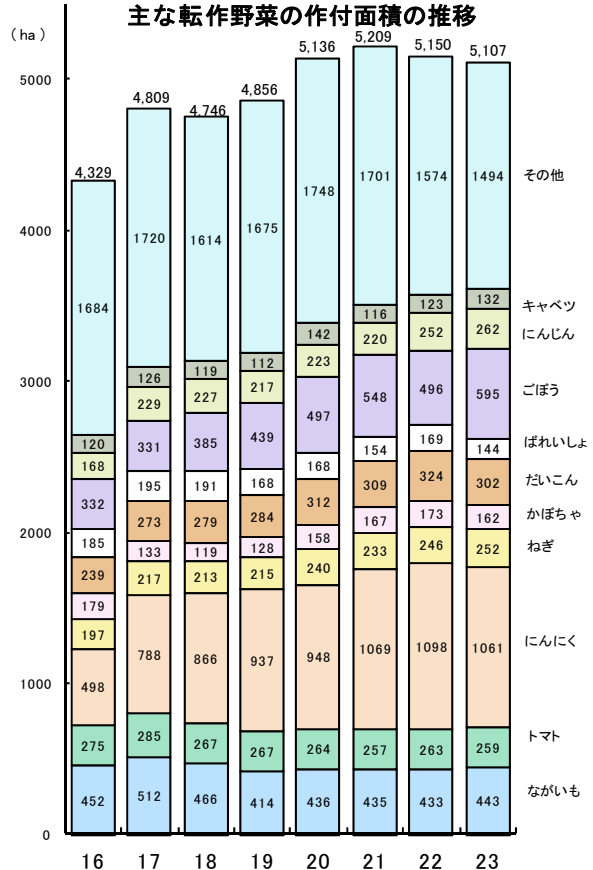
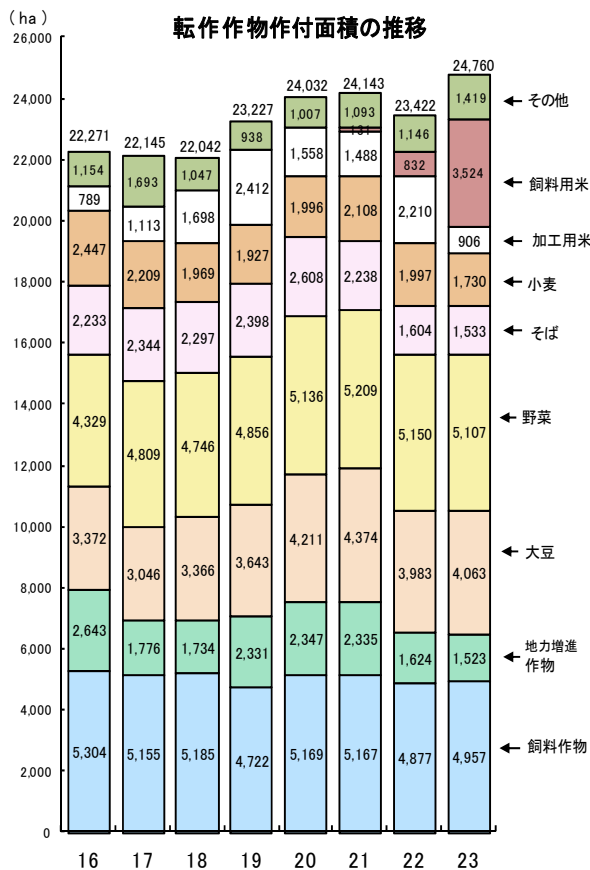
～農業者戸別所得補償制度の本格実施～

米の需給調整については、平成16年産から、減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換した。また、平成22年度から米の需給調整の実効性を確保しながら、水田農業の経営を安定させ、食料自給率向上に取り組む環境を作るために、米の戸別所得補償制度モデル対策が実施され、平成23年度には農業者戸別所得補償制度が本格実施となった。

平成23年度の需給調整実施面積は3万7,419haで、作物作付別では、野菜が作物作付面積の21%を占めて最も多く、次いで飼料作物、大豆、飼料用米、小麦、そば、地力増進作物の順となった。



資料: 県農産園芸課(以下同じ)



4. 農産物の生産と流通

米（生産）

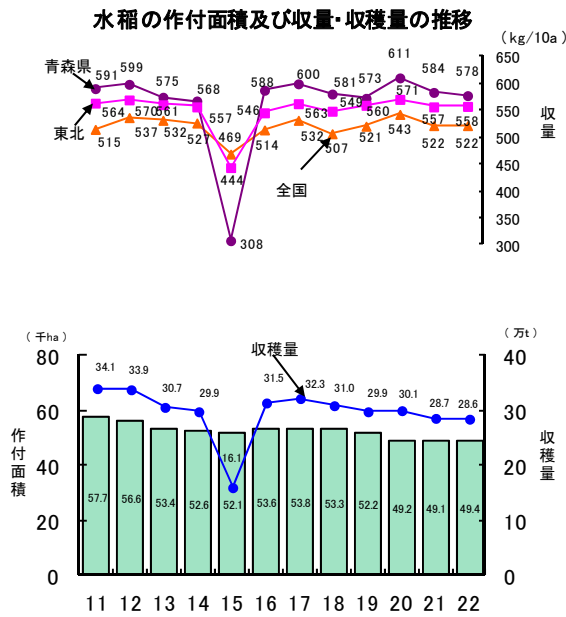
～県全体の作柄は「平年並み」～

平成 22 年の水稲作付面積は、前年（4 万 9,100ha）より 300ha 多い 4 万 9,400ha となった。

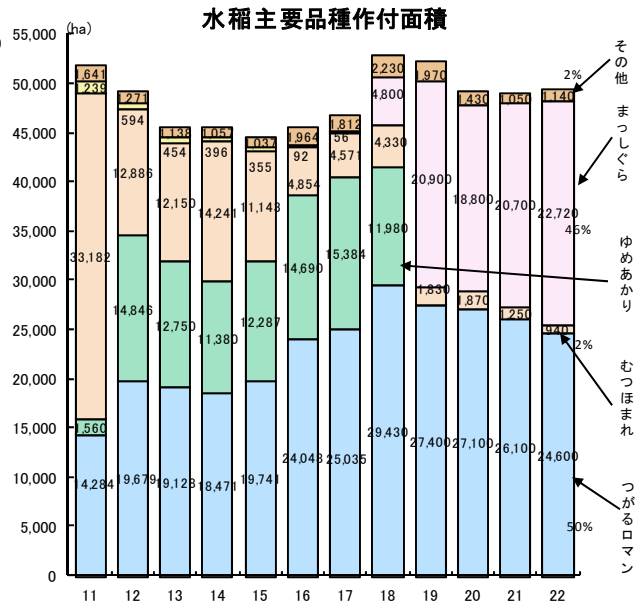
県全体の作柄は、10a 当たり収量が 578kg、作況指数「100」の平年並となり、収穫量は 28 万 5,500 t となった。

また、一等米比率は、72.1%となった。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が 50%、「まっしぐら」が 46%となり、2 品種で全体の 96%を占めている。

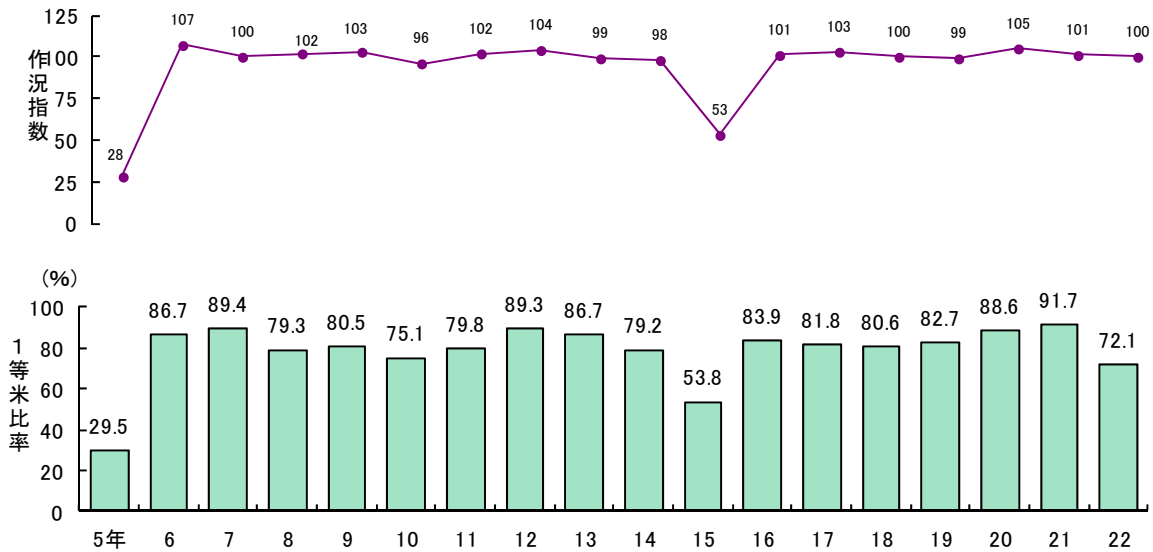


資料：農作物統計



資料：東北農政局青森地域センター

水稲作況指数と1等米比率の推移



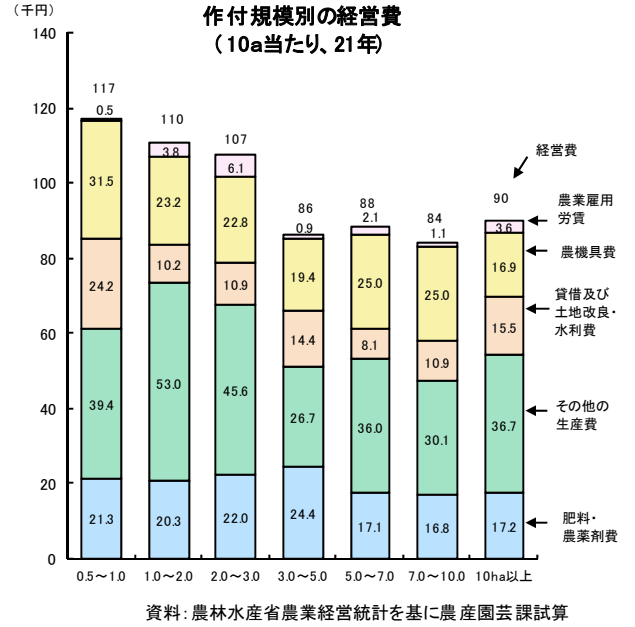
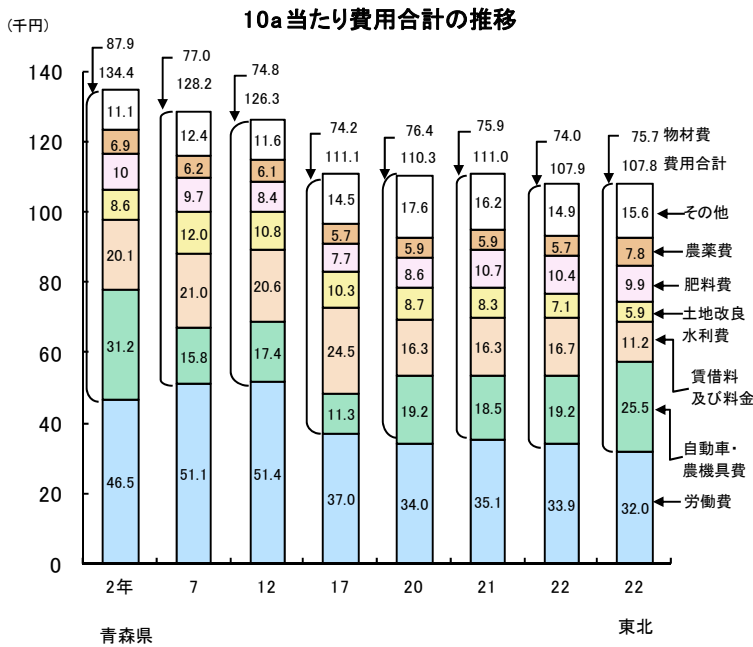
資料：東北農政局青森地域センター(1等米比率)、農林水産省農作物統計(作況指数)

米（生産費）

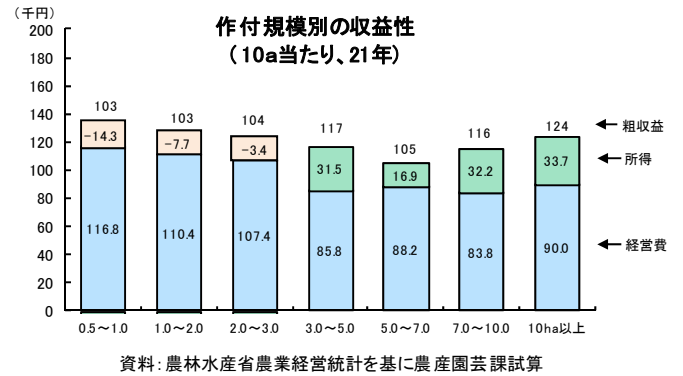
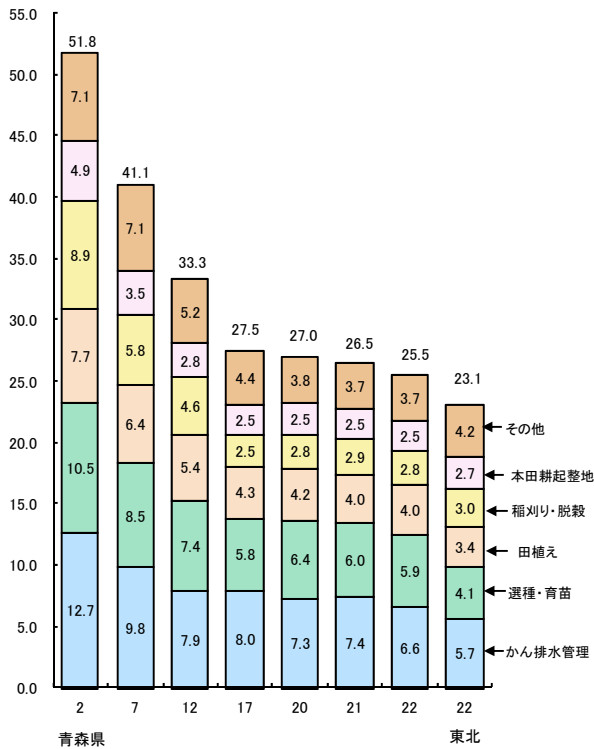
～費用、労働時間は減少～

本県の平成22年産米の10aあたり費用合計は、10万7,777円で前年に比べ3,240円減少した。これは、主に土地改良水利費等が減少したことなどによる。

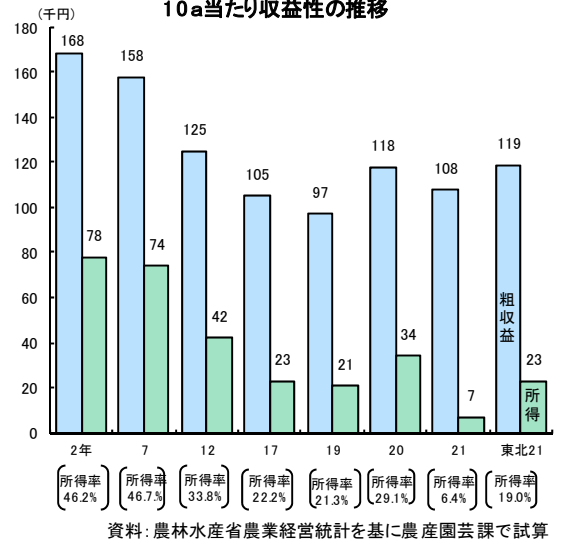
また、10aあたり（直接）労働時間は25.5時間で、前年に比べ1.0時間減少した。



水稲作業別労働時間（10aあたり）



10aあたり収益性の推移



米（流通）

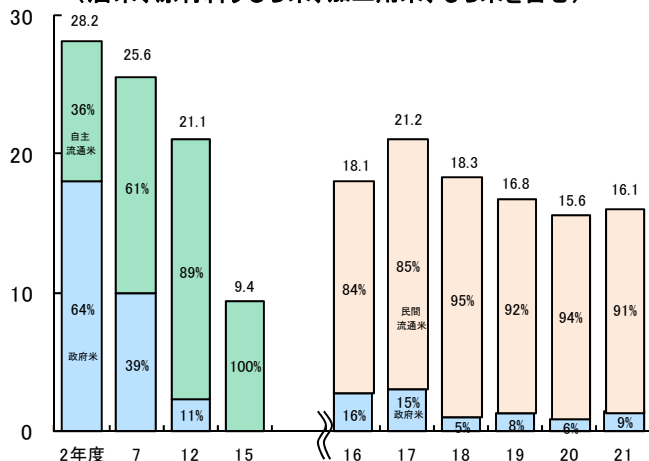
～米価は下落傾向～

本県の平成22年産米の収穫量は28万5,500tである。

民間流通米における出荷数量のうち、主食用うるち米は12万3,226tで、品種別の内訳は「つがるロマン」が44%、「まっしぐら」が53%となっている。

相対取引における22年産米の取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が11,300円で、前年産に比べ大幅に下落している。

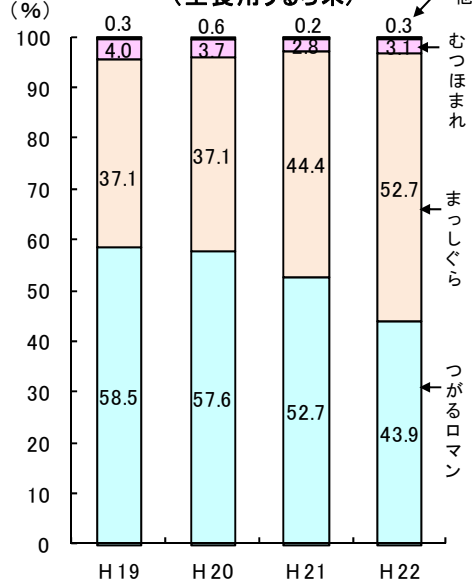
(万t) **県産米の出荷数量の推移**
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 平成16年度から計画流通制度が廃止されたため、平成16年度と15年度のデータは連続していない。平成22年度のデータは非公表

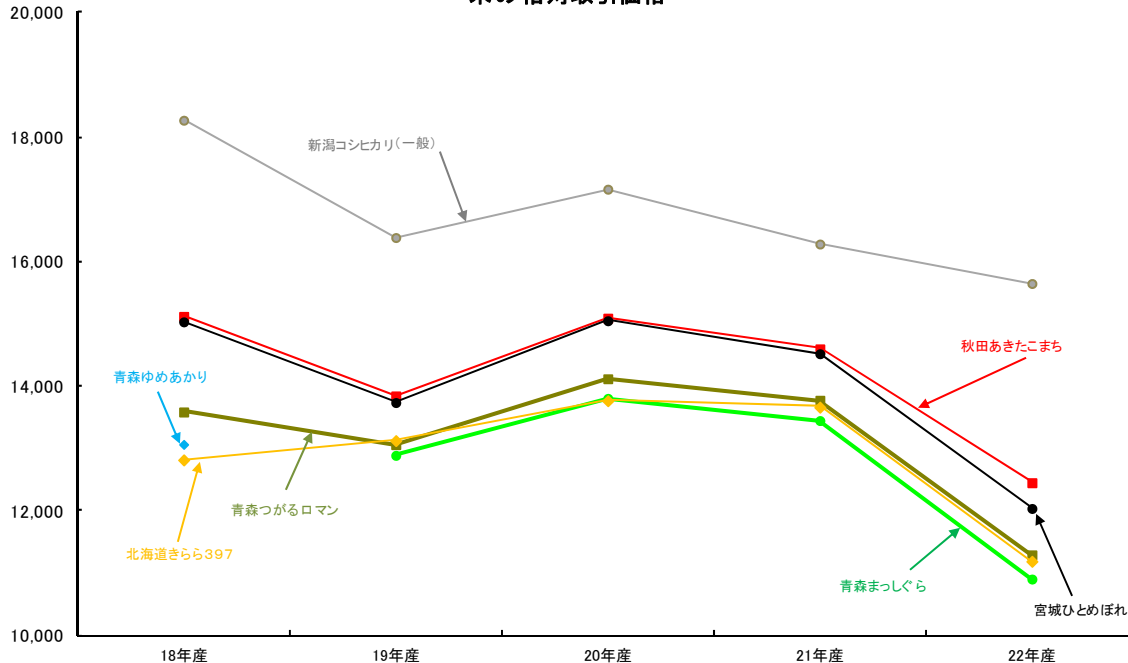
資料: 東北農政局青森地域センター、県農産園芸課

県内の主要出荷取扱団体における玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

(円/60kg) **米の相対取引価格**



注) 包装代、消費税等を含む価格

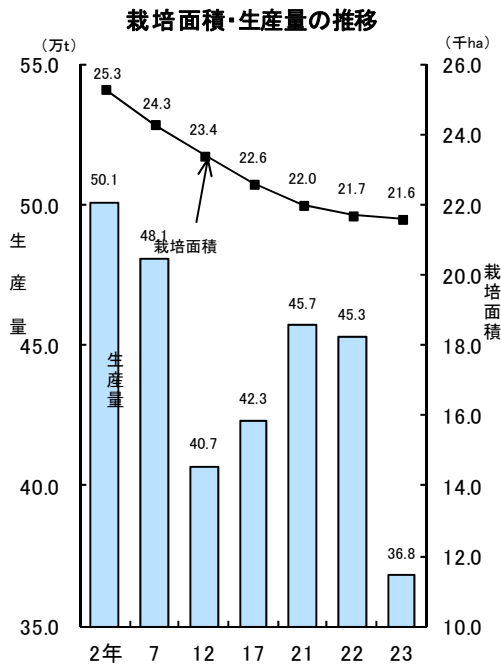
資料: 農林水産省

りんご（生産）

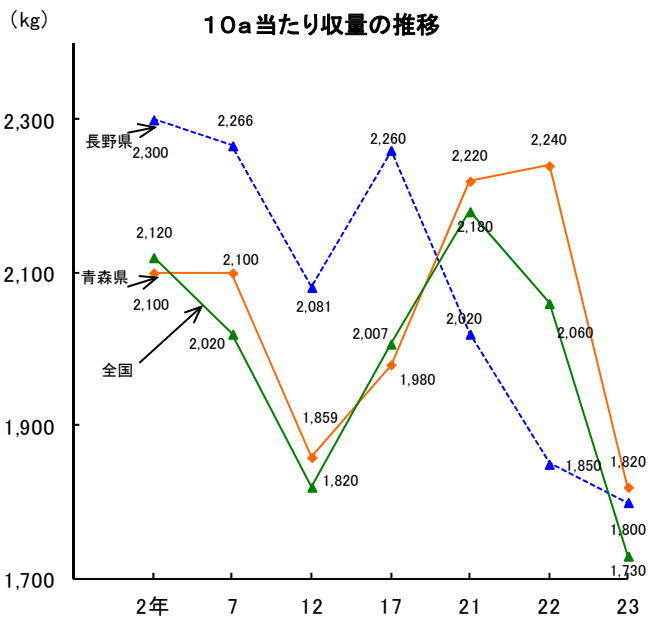
～生産量は前年を大幅に下回る～

平成 23 年産の生産量は、花芽が不足し着果量が減少したこと等により、前年を下回る 36 万 7,600t であった。10a 当たりの収量も、前年を 19% 下回る 1,820kg であった。果実品質は、着色指数が高く、良好に仕上がった。

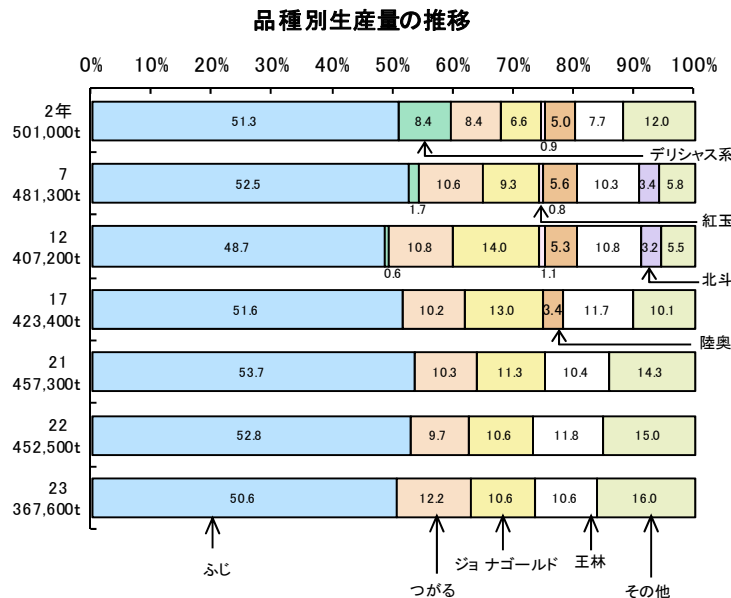
品種構成は、「ふじ」が 5 割を占め、「つがる」、「ジョナゴールド」、「王林」がそれぞれ 1 割程度となっている。傾斜度別面積は、10 度未満が 85% を占め、15 度以上の急傾斜地は 6% となっている。



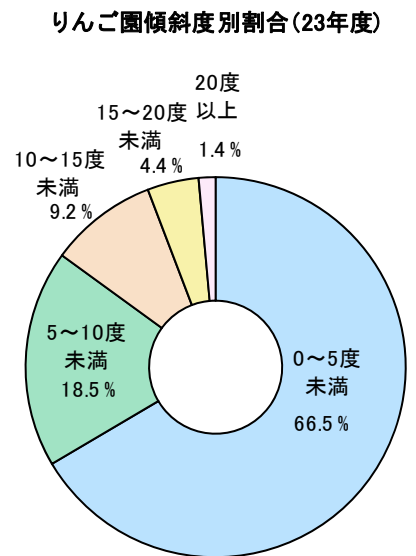
資料：農林水産省農林水産統計、
耕地及び作付面積統計



資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計
農林水産省農林水産統計



資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計
農林水産統計



資料：県りんご果樹課

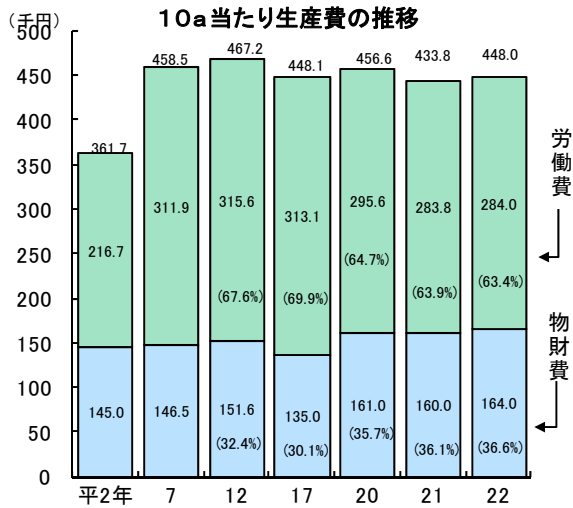
りんご（生産費と収益性）

～無袋栽培面積率が6割超～

農林水産統計のデータに基づく県の試算では、平成22年産の10a当たり生産費は、44万8,000円で、このうち労働費が28万4,000円と全体の63.4%を占めている。

平成22年産りんごの10a当たりの所得は、12万5,000円となり、前年を44,000円上回った。

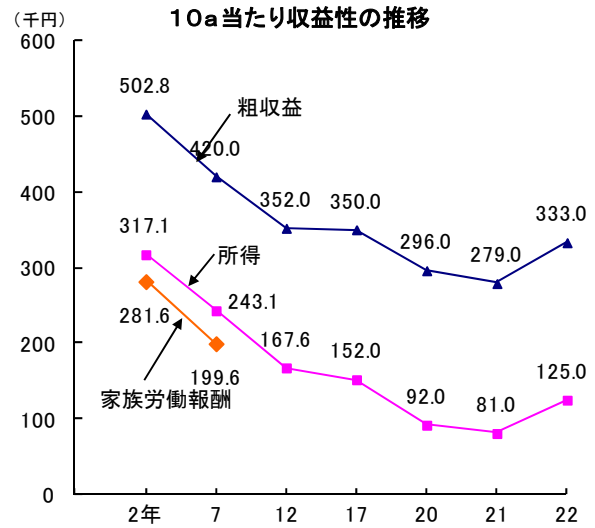
平成23年産の無袋栽培面積率は65.2%であった。また、平成23年産のわい化栽培面積率は21.8%で、年々増加している。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

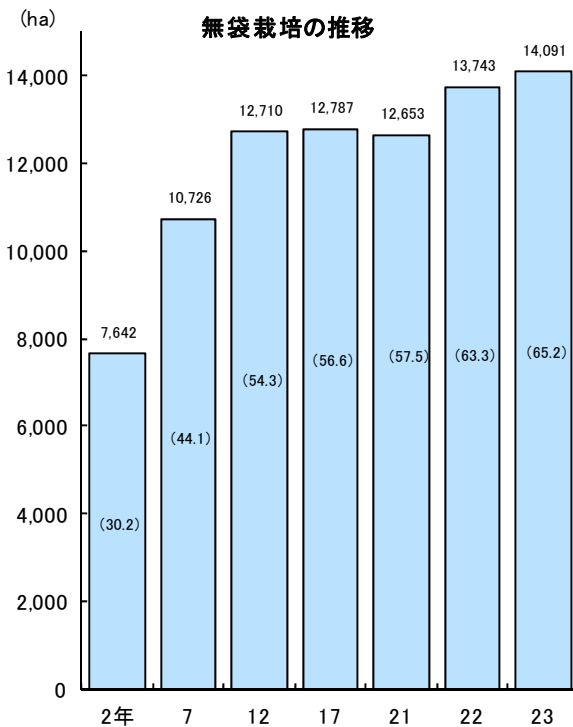
20年の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、19年以前とは連続していない。

資料: 農林水産統計(8年以降は事例調査結果、20年は営農類型別経営統計)



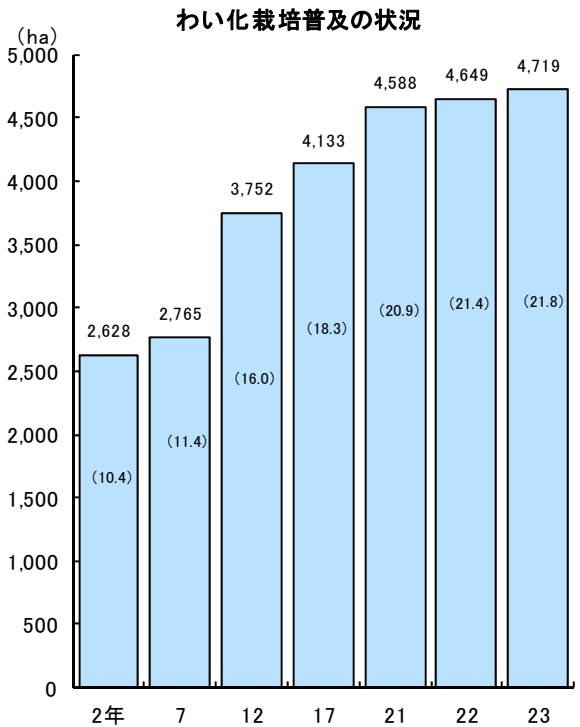
資料: 農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、20年は営農類型別経営統計から計算しているため、前年の数値と連続していない)



注) ()内は全栽培面積に占める割合(%)

資料: 県りんご果樹課



注) ()内は全栽培面積に占める割合(%)

資料: 県りんご果樹課

りんご（流通）

～りんごの販売額は833億円に～

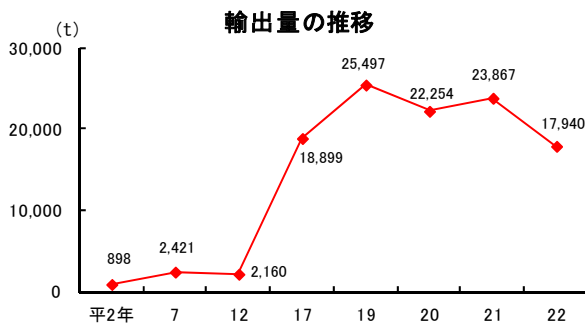
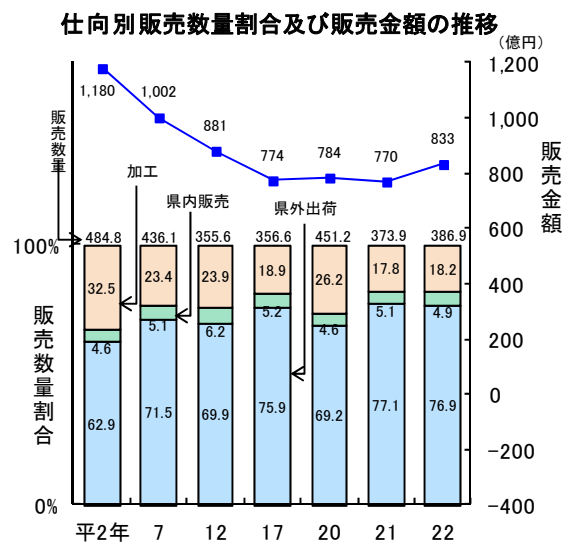
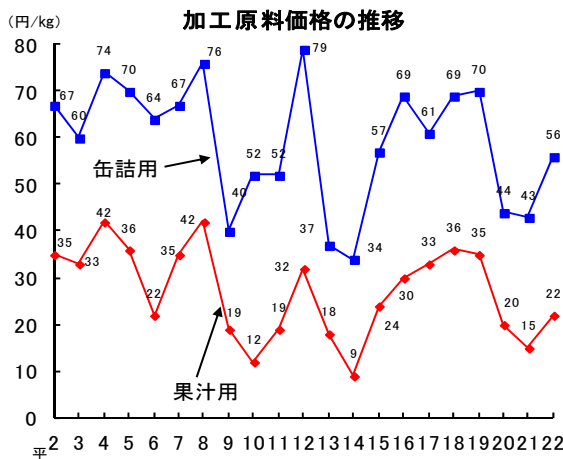
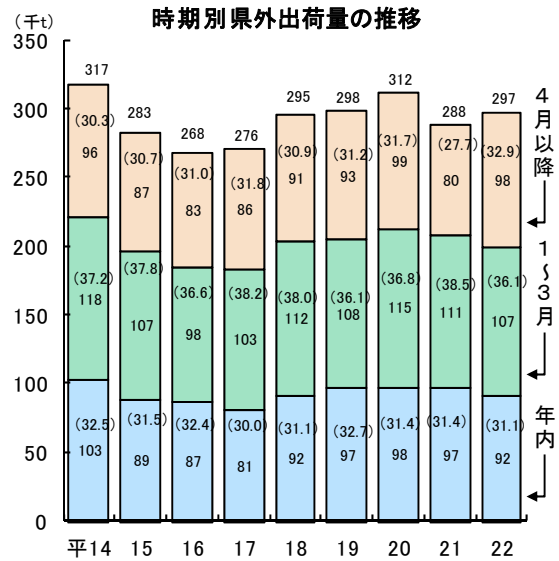
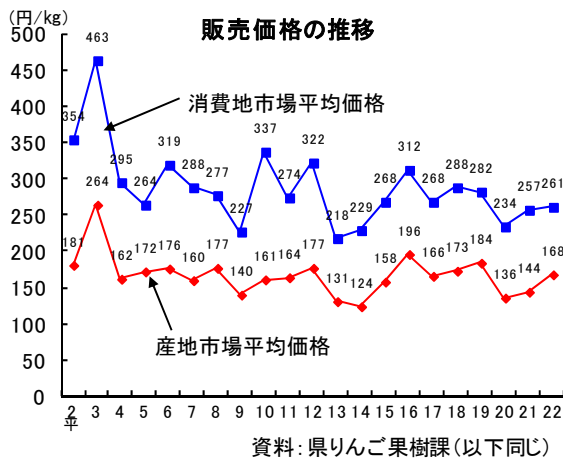
平成22年産りんごの産地市場平均価格は、1kg当たり168円で前年対比117%、消費地市場平均価格は1kg当たり261円で前年対比102%となり、平成21年産を上回った。

この要因として、9月から1月は競合果実の作柄不良や早生種・中生種の入荷状況の悪化から前年産を上回り価格が高騰したこと、年明け後は徐々に価格が前年産を下回ったものの、無袋ふじの在庫量が多く、内部褐変などの障害果の発生が少なかったことなどがあげられる。

また、加工実績は、70,571tで前年対比115%と前年を上回り、果汁用原料の平均価格は1kg当たり22円となった。

また、台湾向けを中心とした輸出は、円高や安価なチリ産りんごの輸入量の増加や、平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故などの影響により平成21年産より減少している。

これらの結果から、平成22年産りんごの販売額は、約833億円で、前年対比108%、過去5か年平均対比100%となった。

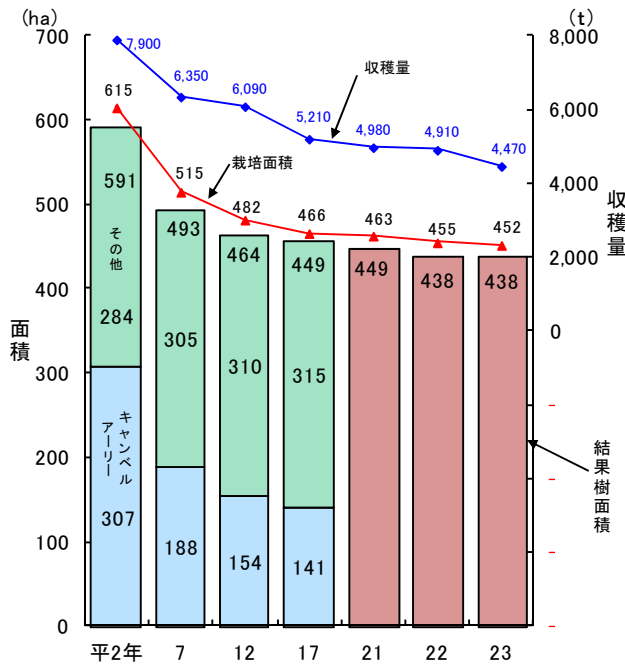


特産果樹（生産と流通）

～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

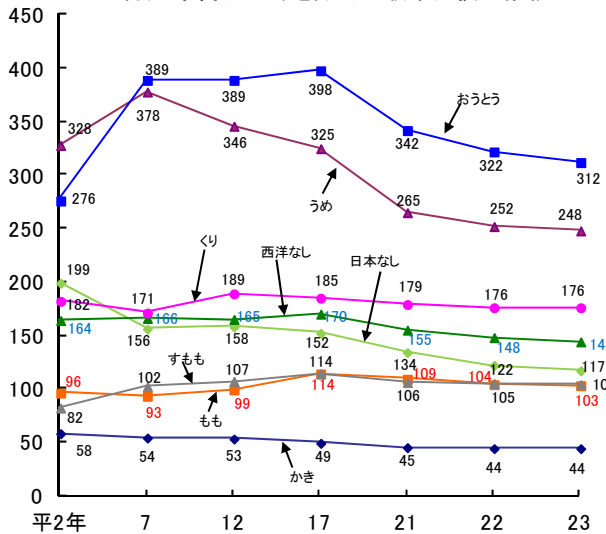
23年産ぶどうの栽培面積は452haで、横ばい傾向にある。近年の傾向として、県南地方のキャンベル・アーリーを中心に高価格が見込める施設栽培化が進んでおり、津軽地方のスチューベンは園地の若返りが図られている。23年産ぶどうの収穫量は、4,470tで前年の91%であった。ぶどう以外の樹種の栽培面積は、おうとう及びうめが減少傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している。22年産主要特産果樹の販売価格は、ぶどうと西洋なしは前年を上回り、おうとうでは前年を下回った。

ぶどうの栽培面積、結果樹面積、収穫量の推移



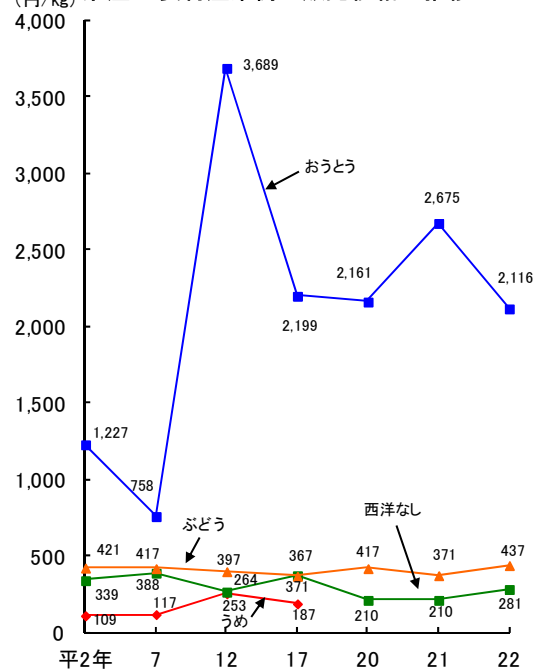
注) 平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。
資料：農林水産省耕地及び作付面積統計、農林水産統計

特産果樹(ぶどうを除く)の栽培面積の推移



資料：農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計
野菜・果樹生産出荷累年統計

県産主要特産果樹の販売価格の推移



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

特産果樹：青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料：東京都中央卸売市場年報

野菜（生産）

～産出額は東北第1位を堅持～

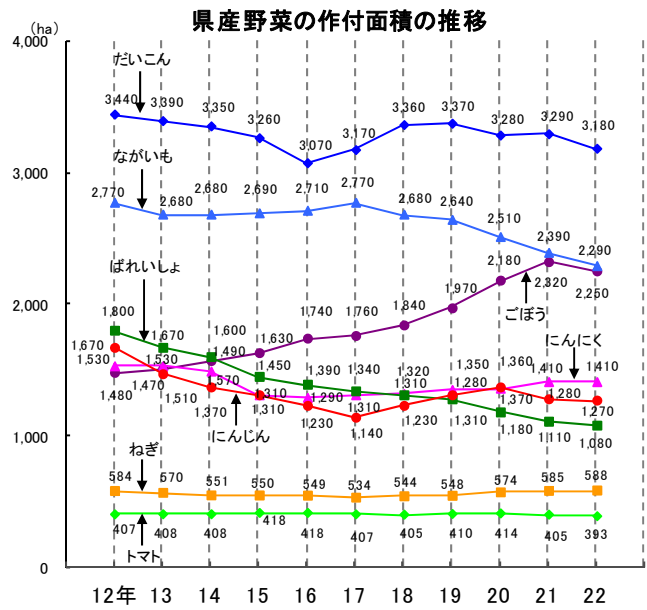
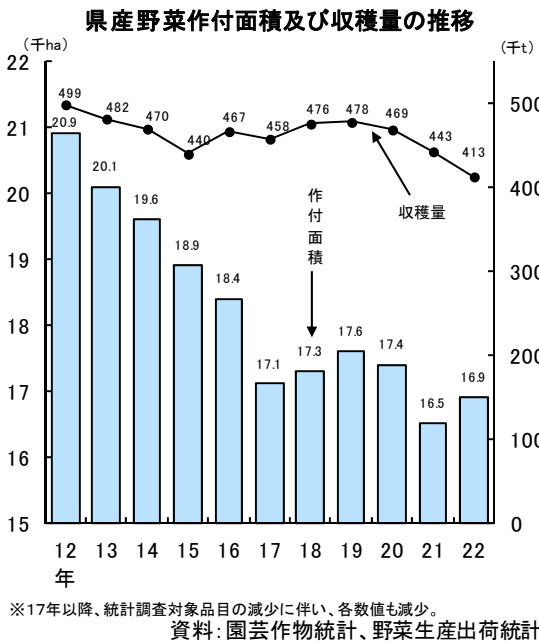
平成22年の主要野菜作付面積（いも類含む27品目）はスイートコーン、かぼちゃの作付面積が加わったことから、1万6,900ha（前年比102%）と前年よりやや増加した。

品目別では、ながいも、だいこん、ごぼうなどが減少となった。

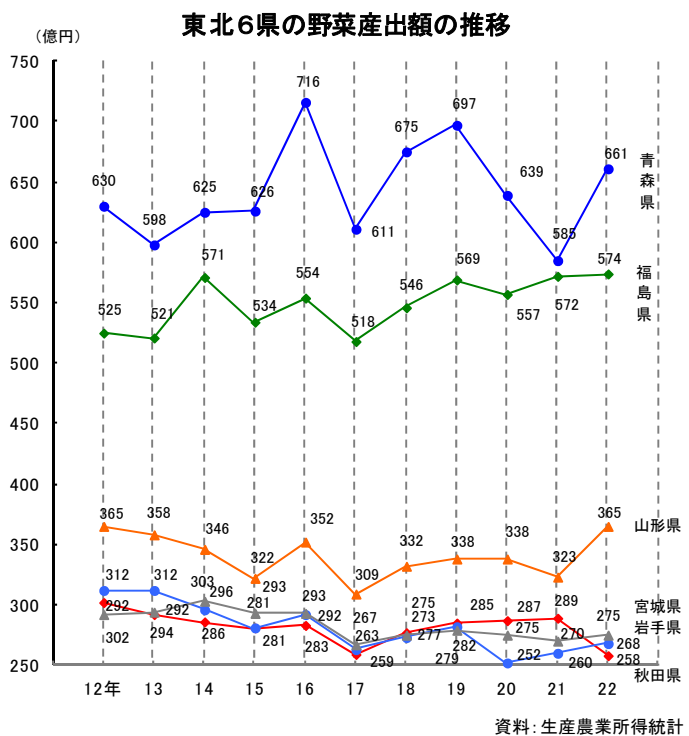
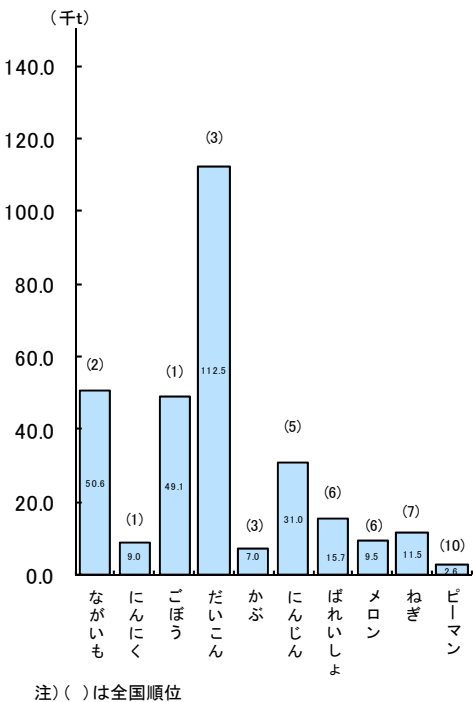
出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼう等をはじめ、10品目が10位以内に入った。

収穫量は、ピーマンなどで増加したが、ながいも、だいこん、にんじんなどが減少したため、41万3,300t（前年比93%）と前年よりやや減少した。

産出額は、661億円（前年比113%）と増加し、東北では第1位を堅持した。



出荷量全国ベスト10(22年)



野菜（流通）

～価格は総じて前年より高めで推移～

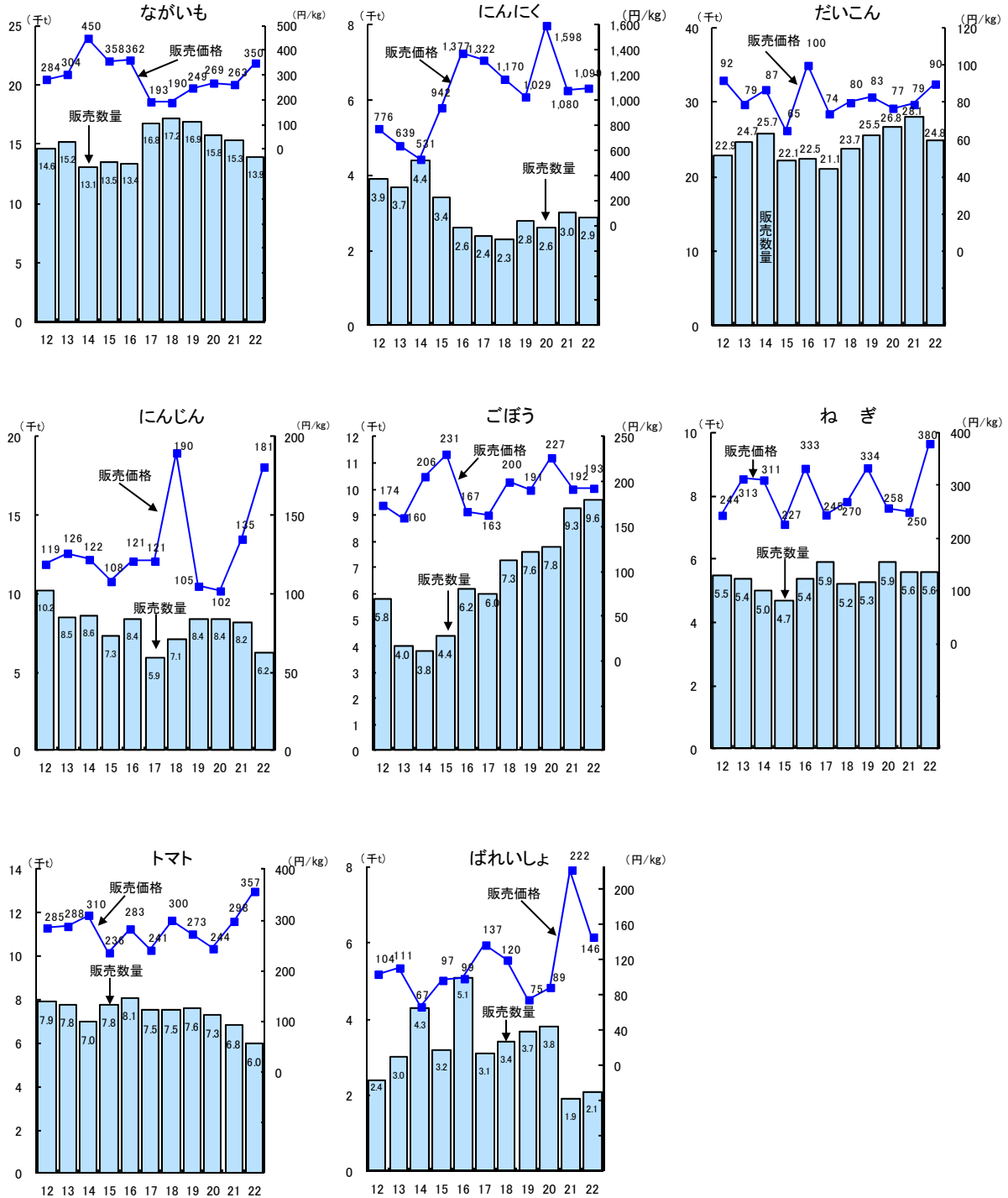
本県主力のながいもの価格は、16年産・17年産は豊作により低迷したが、その後は回復基調となり、平成22年は前年より高めとなった。

にんにくの価格は、市場への入荷が前年に比べやや少なめであったことから、前年よりやや高めとなった。

ごぼうの価格は、前年より出荷量が多かったものの前年より高値で推移した。

その他の野菜では、ばれいしょは、昨年の高騰から一転して安値となったが、にんじん、トマトなどは、前年より高値で推移した。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



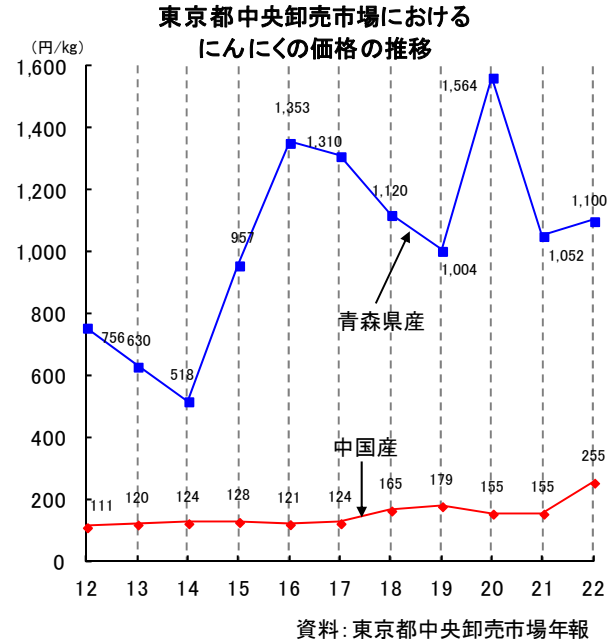
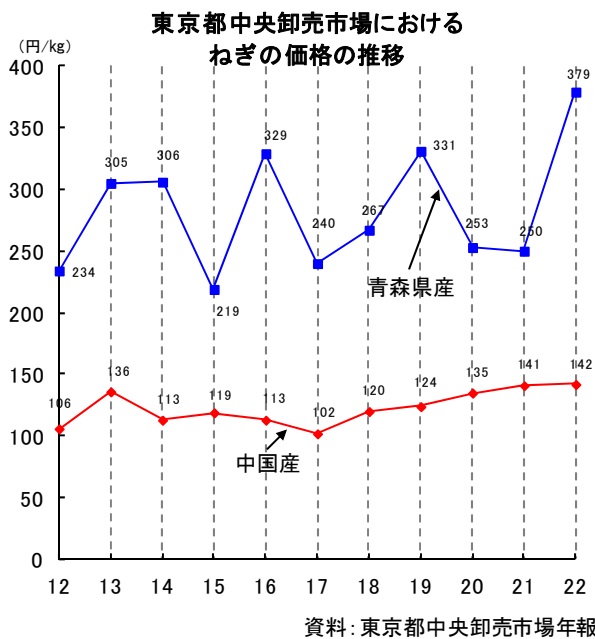
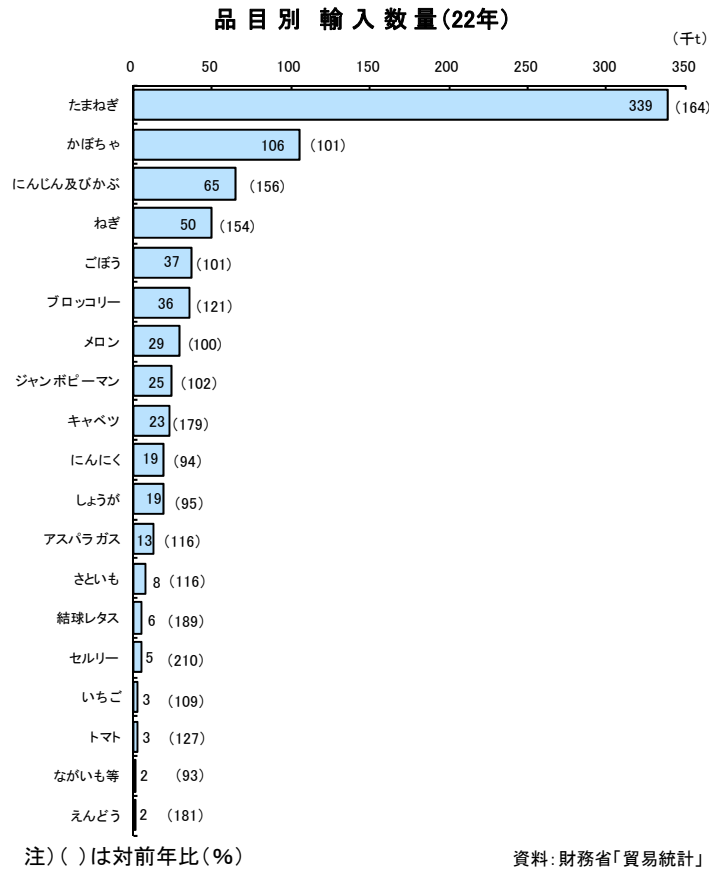
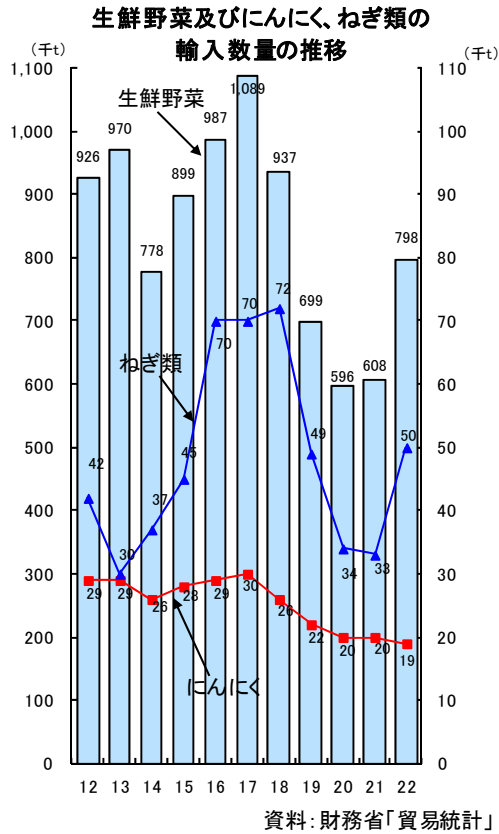
資料：東京、大阪、名古屋中央卸売市場年報

野菜（輸入）

～生鮮野菜の輸入は増加傾向～

平成 22 年の生鮮野菜の輸入量は 79 万 8,417 t（前年比 131%）であった。

本県に及ぼす影響が大きいニンニクについては 1 万 8,556 t（前年比 94%）と前年より少なめであった。



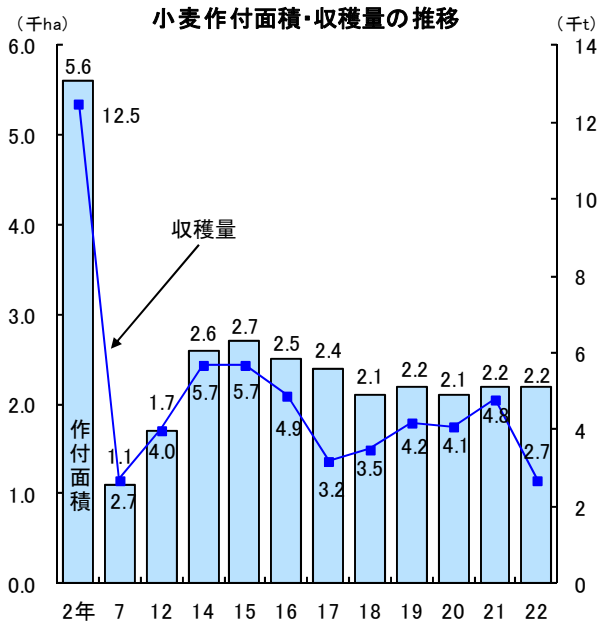
畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦では前年並、大豆ではやや減少～

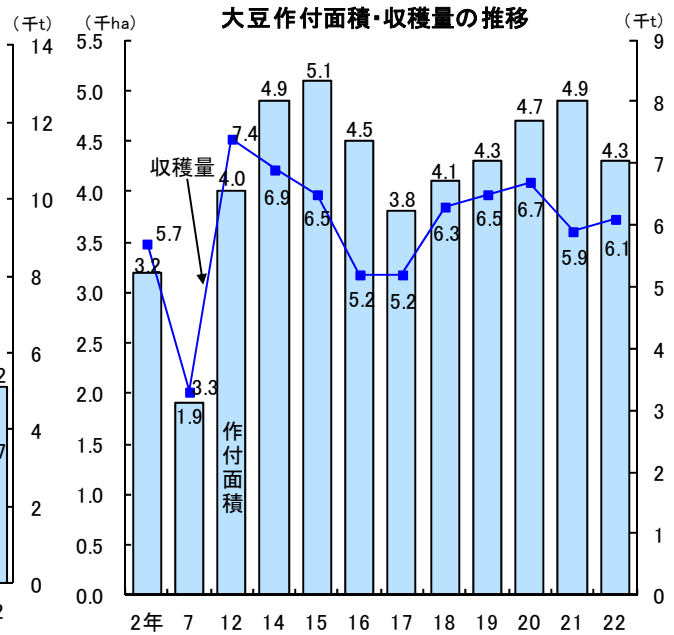
平成 22 年産の小麦の作付面積は 2,230ha（前年比 100%）、収穫量は 2,720 t（前年比 57%）と面積は前年並であったが、収穫量は減少した。

大豆の作付面積は 4,320ha（前年比 89%）、収穫量は、6,130 t（同 104%）と面積は減少したが、収穫量は増加した。

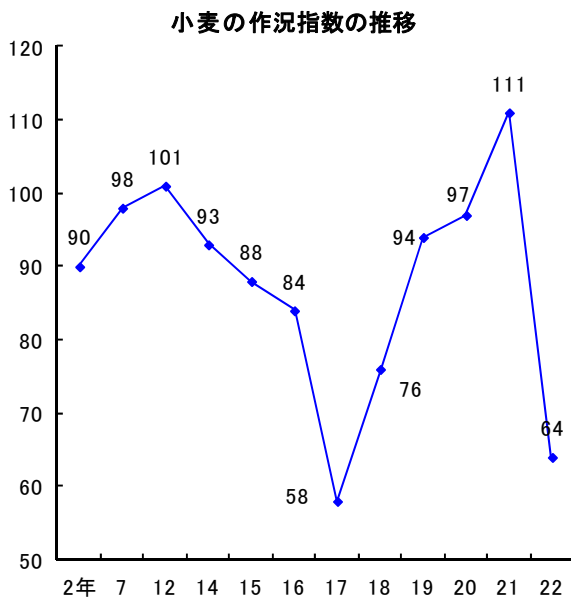
平成 22 年産の産出額は、小麦が 1 億円で前年を下回った。



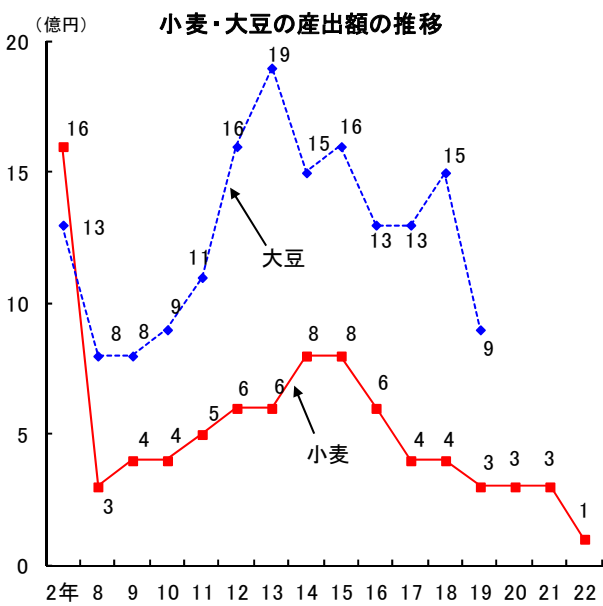
資料：農作物統計



資料：農作物統計



資料：農作物統計、17年以降農政事務所調べ



資料：生産農業所得統計

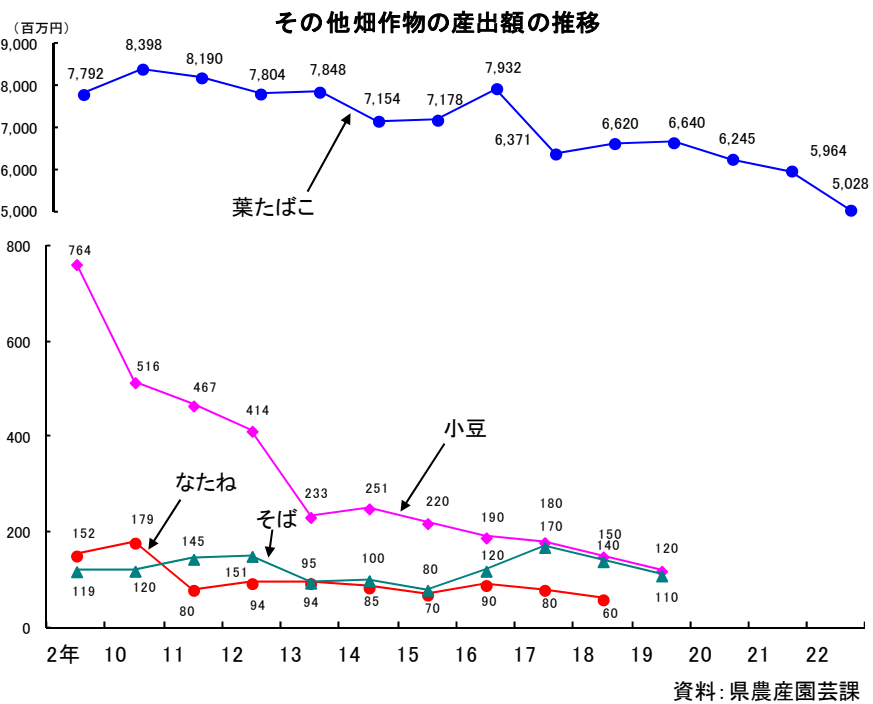
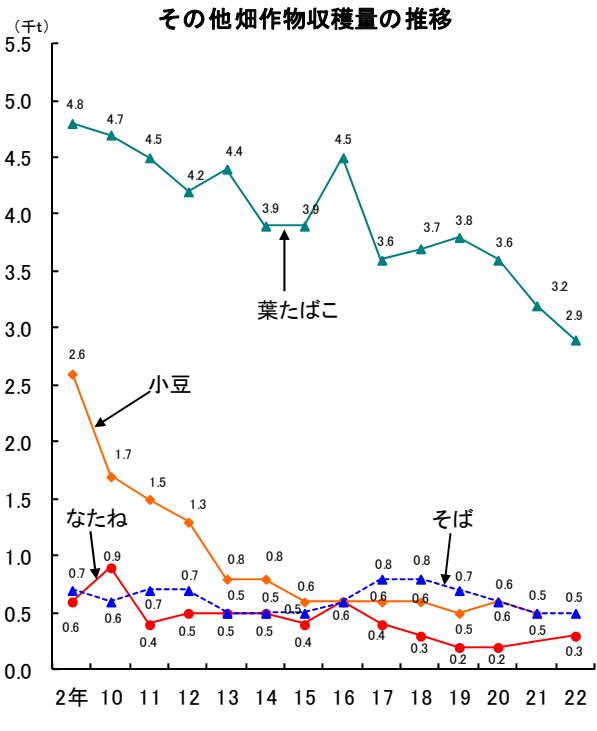
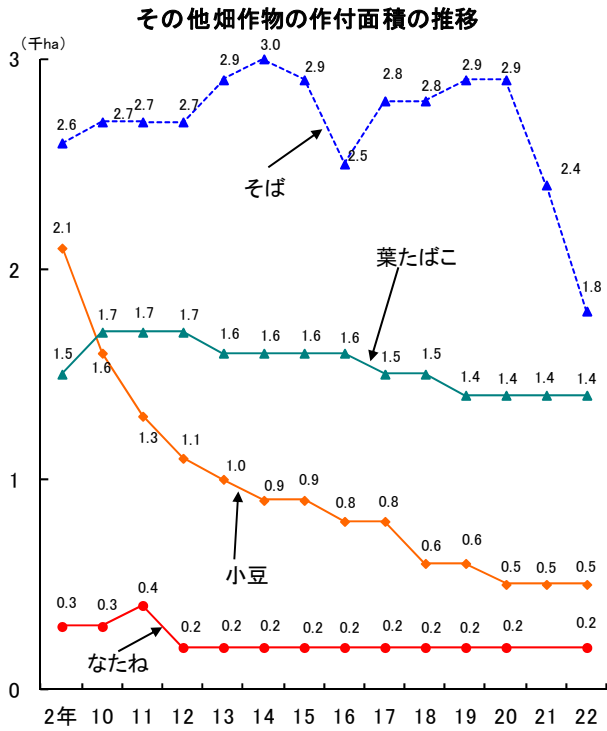
畑作物 （その他畑作物の生産）

～葉たばこの産出額が減少～

平成 22 年産の作付面積は、そばが 1,810ha（前年比 76%）、葉たばこは 1,355ha（前年比 98%）、小豆が 457ha（前年比 95%）で前年を下回った。

収穫量は、そばが 543 t（前年比 85%）、葉たばこが 2,875 t（前年比 90%）と、両品目とも前年を下回った。

平成 22 年産の産出額は、葉たばこは、50 億 2,800 万円であった。（その他は不明）



花き (生産と流通)

～近年の価格低迷を反映し、作付面積及び産出額はやや減少～

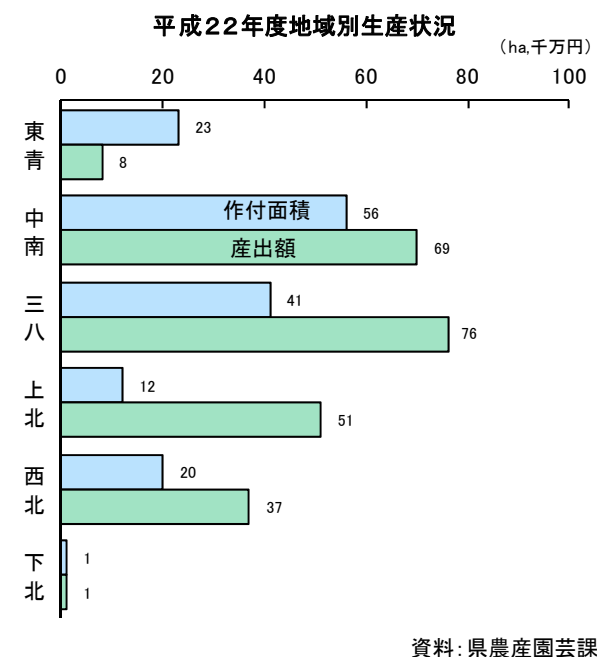
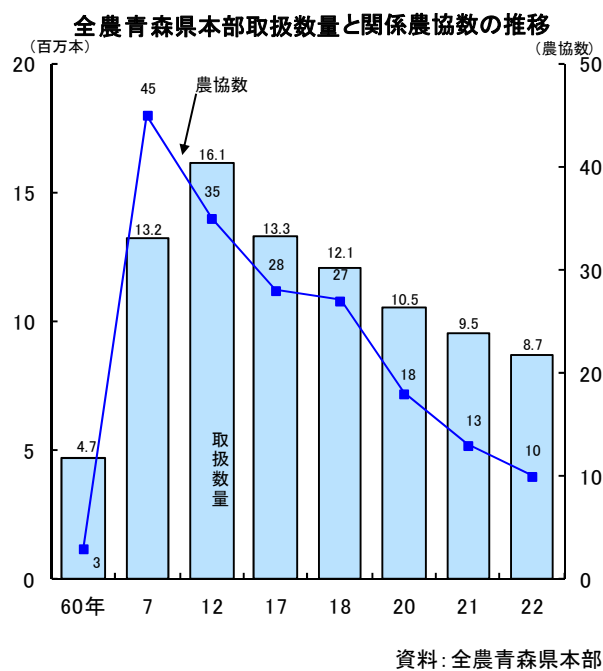
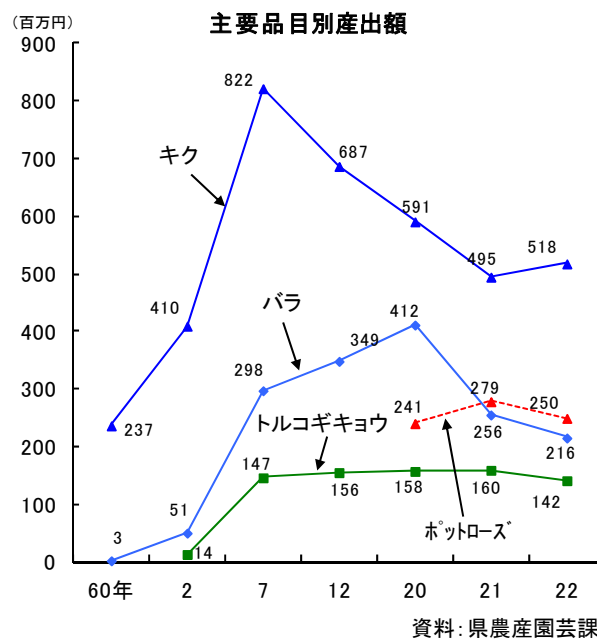
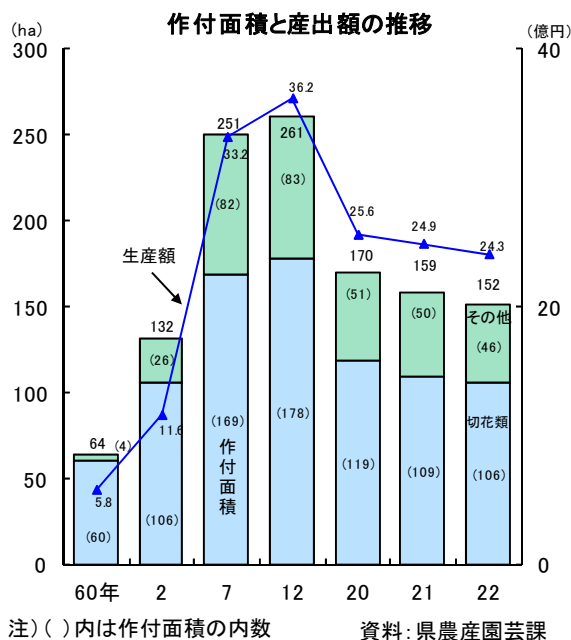
平成22年産の花きの作付面積は152haと前年から4%減少し、うち切花類が106haで70%を占めた。

産出額は24.3億円となり、前年より2%減少した。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが5億1,800万円で全体の21%を占め、次いでバラが2億1,600万円、トルコギキョウが1億4,200万円となった。

地域別に見ると、作付面積、産出額とも中南地域、三八地域が多くなっている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は10農協で、県産出額に占めるシェアは26%となっている。



冬の農業

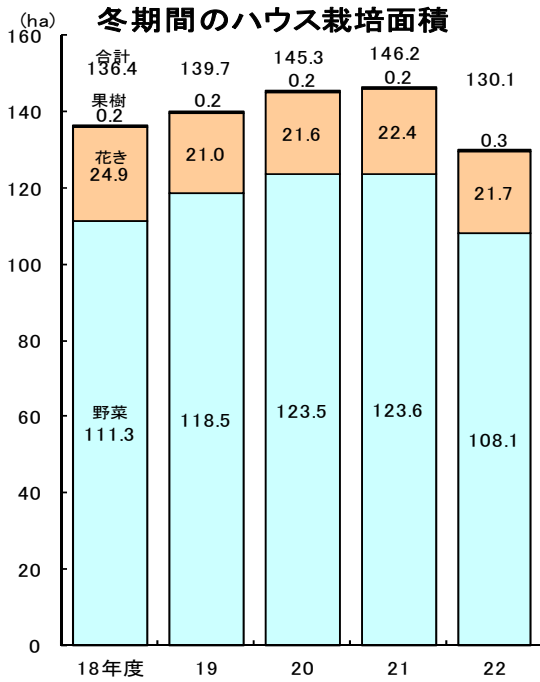
～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少、～

平成22年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で130.1haで、前年よりも16.1ha減少した。

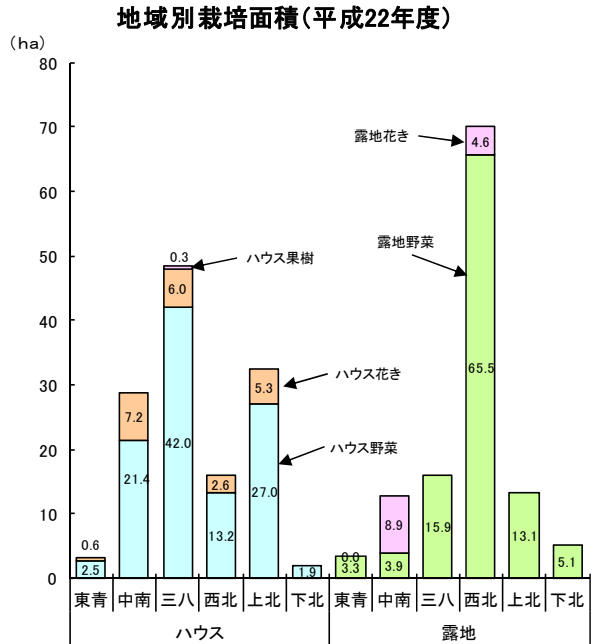
作目別では、野菜は108.1haで83%を占め、花きが21.7haで17%、果樹は0.3haで0.2%となっている。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではほうれんそう、いちごが多く、露地栽培ではにんじんが多くなっている。

なお、県内主要市場の月別の野菜取扱状況を見ると、冬期間（12月～3月）の県産野菜の割合は20%～40%と低くなっており、冬期間における県産野菜のシェア拡大の余地は大きい。

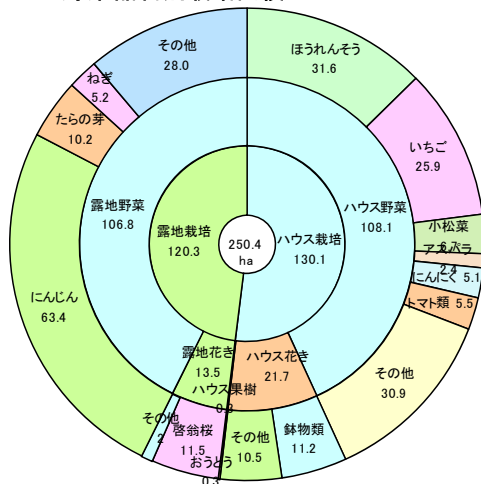


資料：県農産園芸課



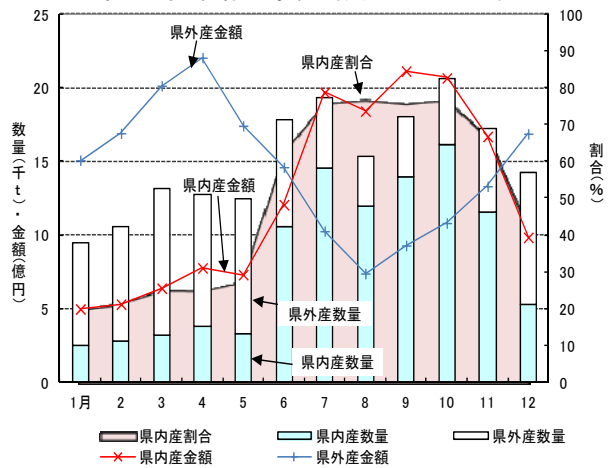
資料：県農産園芸課

野菜品目別栽培面積(平成22年度)



資料：県農産園芸課

県内主要市場の野菜取扱状況(平成22年)



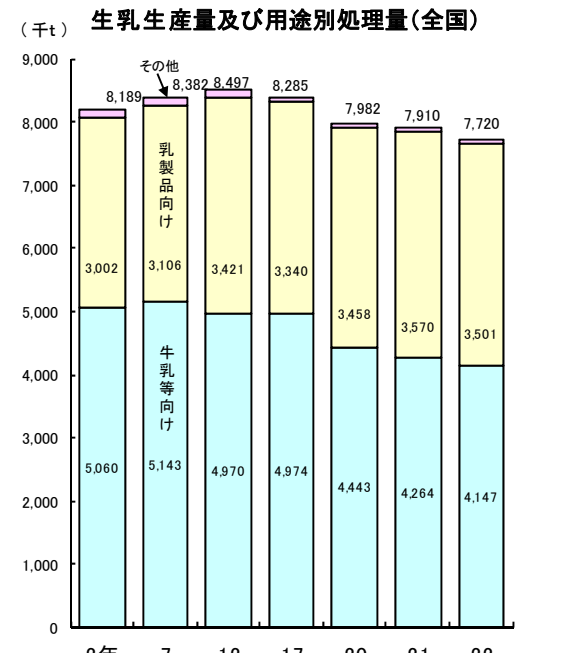
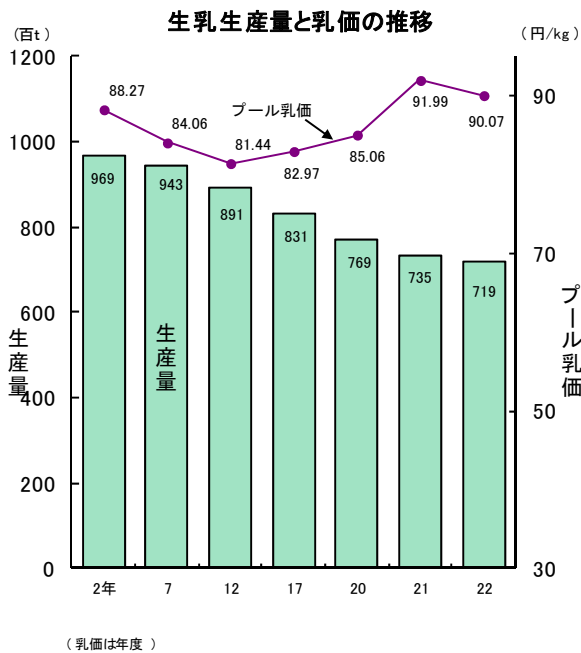
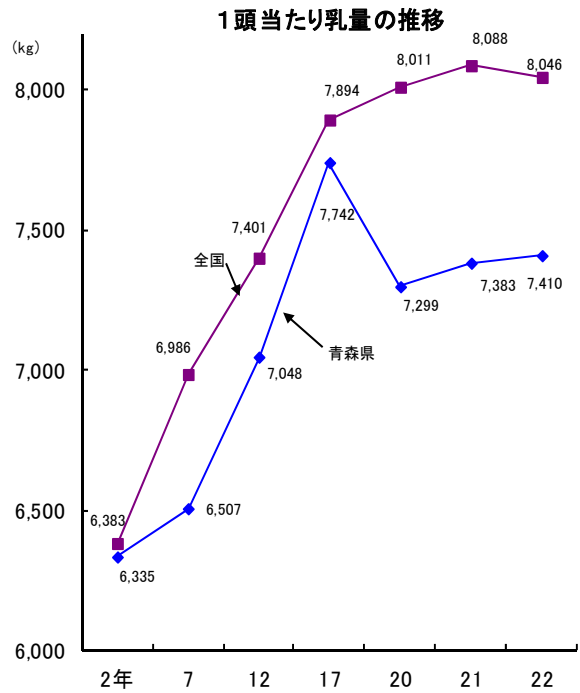
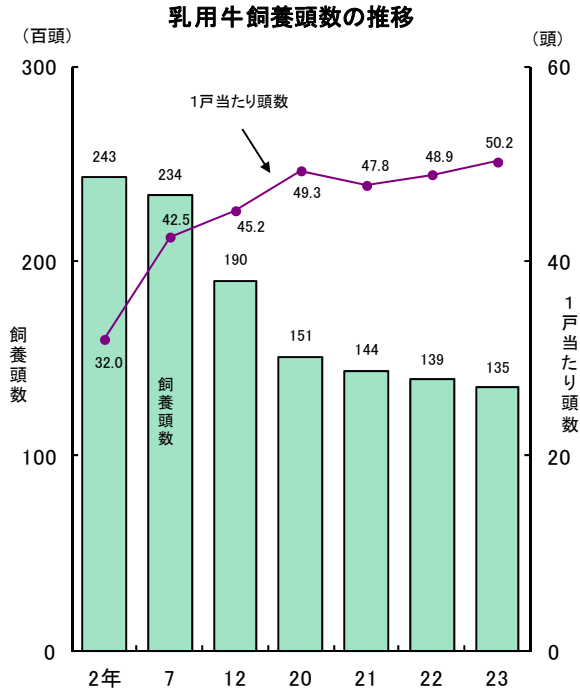
資料：県農産園芸課

畜産（生乳の生産と流通）

～乳用牛の飼養頭数、生乳生産量は減少～

平成23年の乳用牛の飼養頭数は1万3,500頭となり前年よりわずかに減少した。1戸当たりの飼養頭数はわずかに増加した。

平成22年の1戸当たり乳量は前年をわずかに上回り、全国との差が小さくなってきている。また、飼養頭数の減少等により、生乳生産量は7万1,870tと前年をわずかに下回った。全国的にも牛乳・乳製品の消費低迷により生乳生産量は低下している。



注)21年は速報値、14年度以降のプール乳価は運賃を含む

資料：農林水産省牛乳・乳製品統計、全農青森県本部

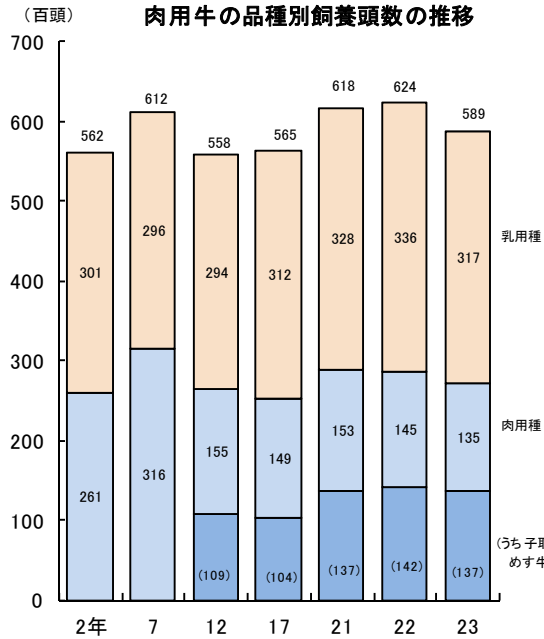
資料：農林水産省牛乳乳製品統計

畜産（肉用牛の生産と流通）

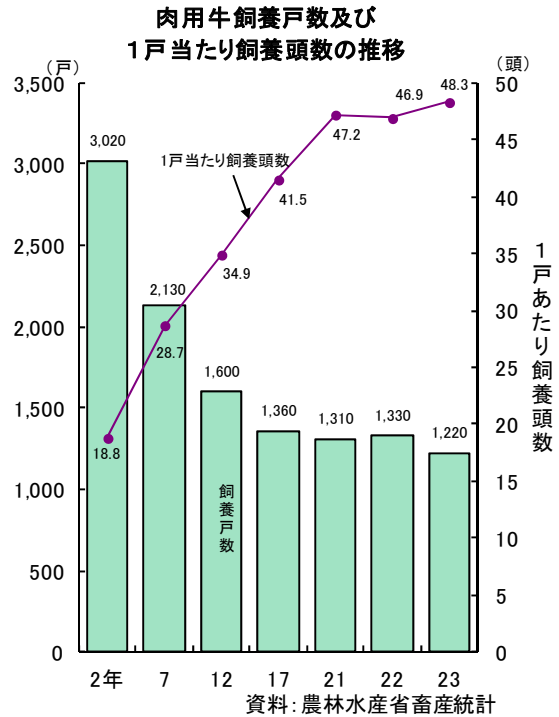
～肉用子牛、枝肉価格が低迷～

平成23年の肉用牛の飼養頭数は、5万8,900頭と前年を下回った。また飼養戸数は1,220戸と前年より減少し、1戸当たりの飼養頭数は48.3頭となった。頭数の品種構成は、肉専用種が46%、乳用交雑種が54%となっている。

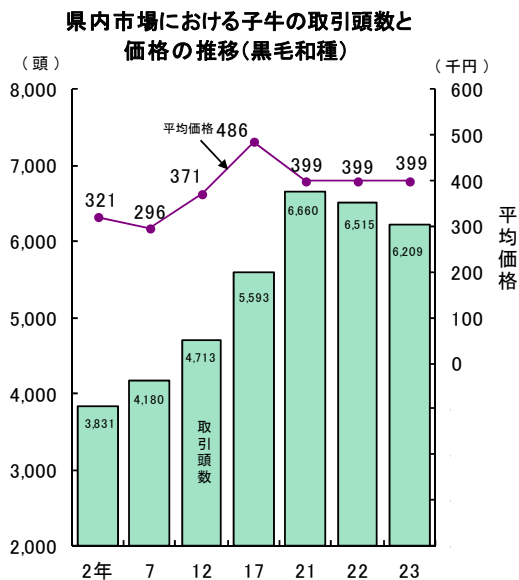
平成23年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は6,209頭、平均価格は399千円となった。枝肉価格は、平成13年9月のBSE発生で下落後、上昇を続けていたが、平成21年以降は消費低迷により下落している。



資料：農林水産省畜産統計

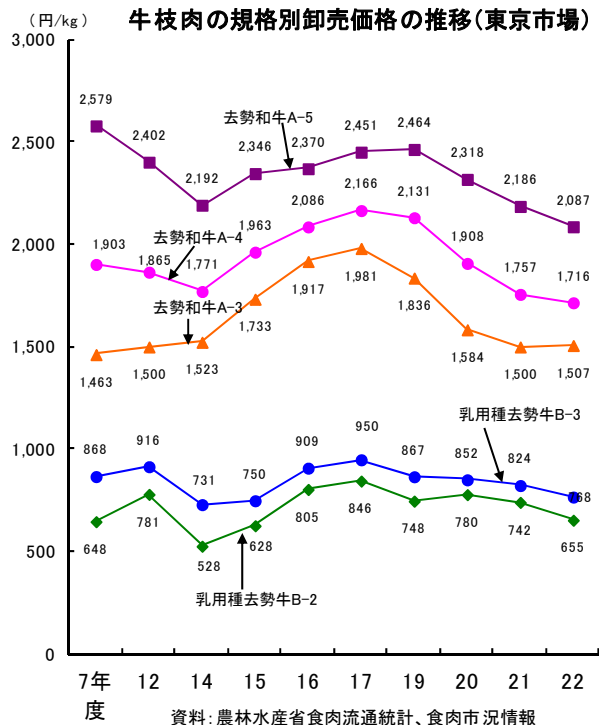


資料：農林水産省畜産統計



注)平成12年からは指定肉用子牛の集計値

資料：県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引情報



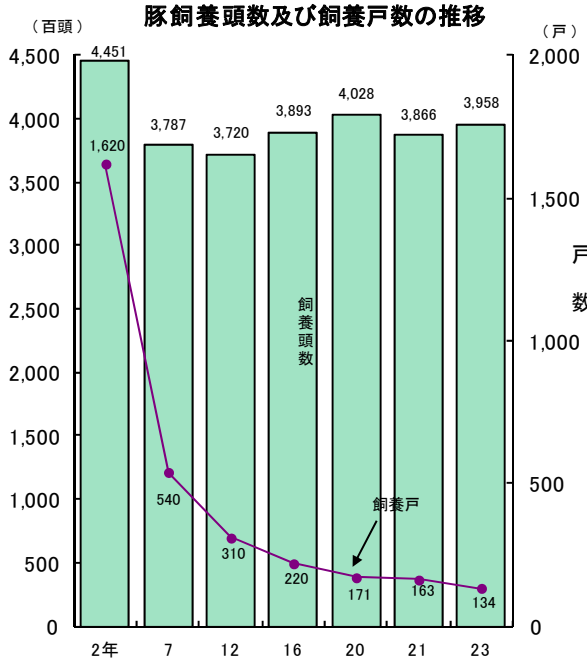
資料：農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報

畜産（豚の生産と流通）

～豚の飼養規模は全国平均を大きく上回る～

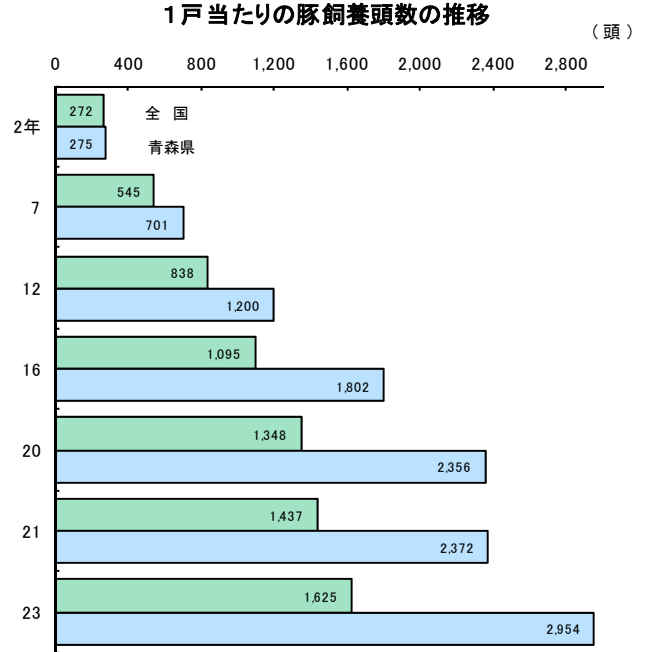
平成23年の豚の飼養戸数は134戸と減少したが、飼養頭数は39万5,800頭と平成21年より増加した。1戸当たりの飼養頭数は2,954頭となり、全国平均（1,625頭）を大きく上回り、規模拡大が進んでいる。

肉豚出荷頭数は平成7年以降は70万頭程度で推移している。



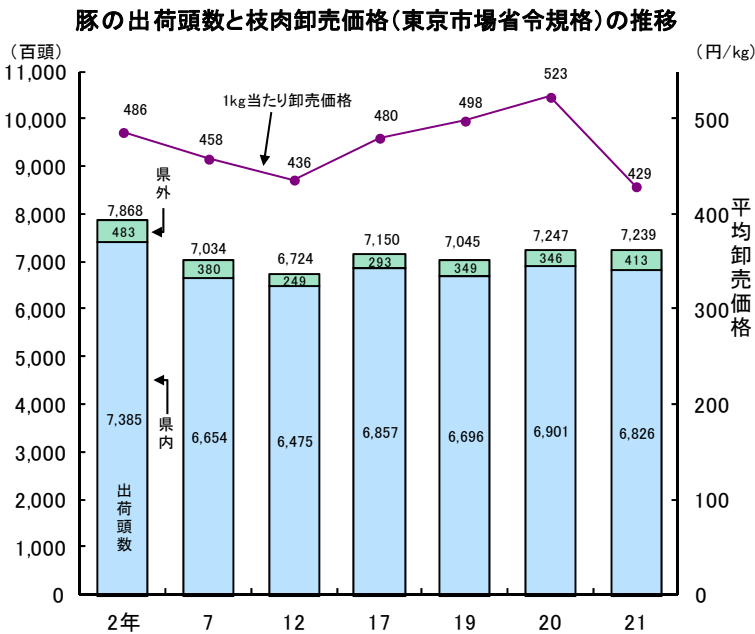
注) 17年及び22年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料: 農林水産省畜産統計



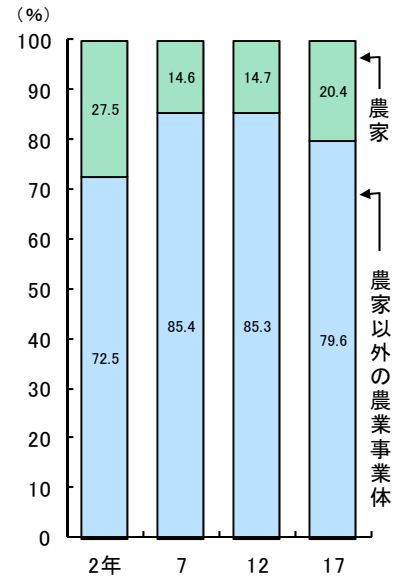
注) 17年及び22年は農林業センサス実施年のため調査は中止

資料: 農林水産省畜産統計



資料: 農林水産省食肉流通統計

養豚生産に占める農家以外の農業事業体のシェア(飼養頭数)



資料: 農林業センサス

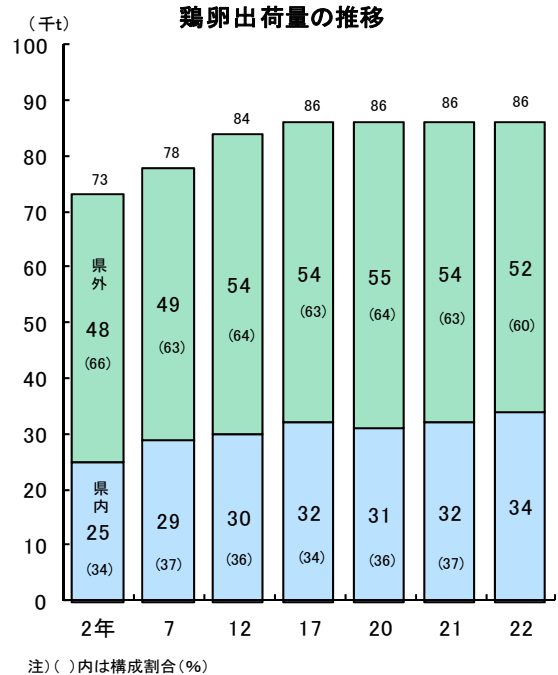
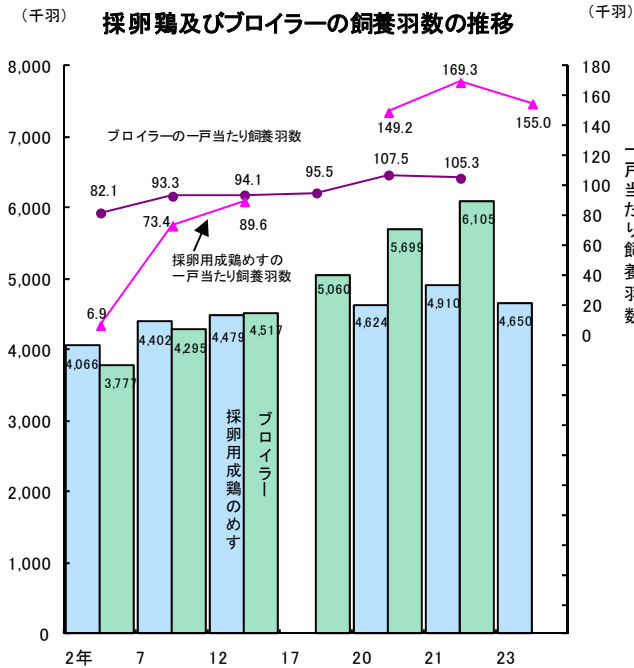
畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏の飼養羽数が増加～

平成23年の採卵用成鶏めす飼養羽数は465万羽と前々年を下回った。1戸当たりの飼養羽数は15万5,000羽で、全国平均（4万6,900羽）を大きく上回り、全国第1位である。また、平成22年の鶏卵出荷量は8万6,538tとほぼ前年並みとなった。

平成21年のブロイラーの飼養羽数は、611万羽で前年をかなり上回った。

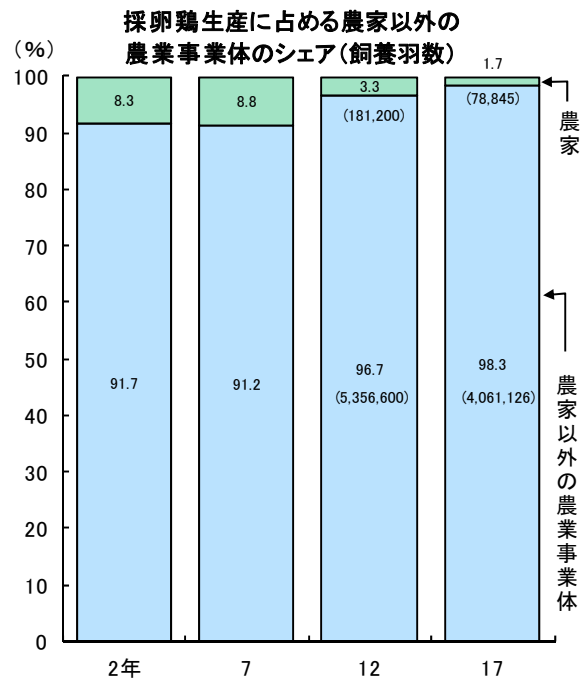
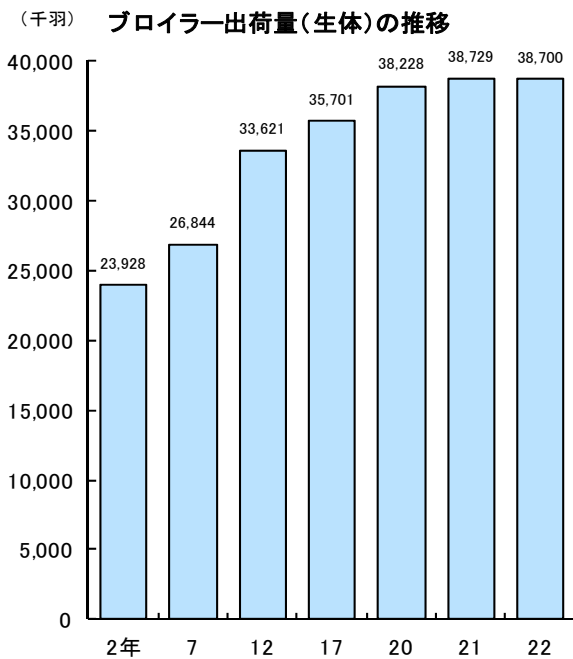
平成22年のブロイラーの出荷量は、38,700千羽で前年とほぼ同様となった。



注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成7～9年まで300羽以上飼養を対象
 2 平成10～16年まで1,000羽以上飼養を対象
 3 平成17年及び22年は農林業センサス実施年のため調査は中止
 4 平成23年からブロイラーの調査は中止

資料：農林水産省畜産物流通統計

資料：農林水産省畜産統計



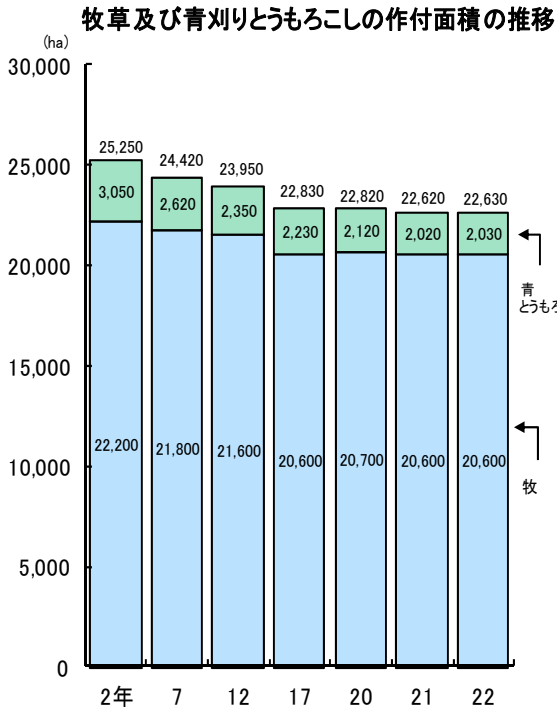
資料：農林水産省畜産物流通統計

資料：農林業センサス

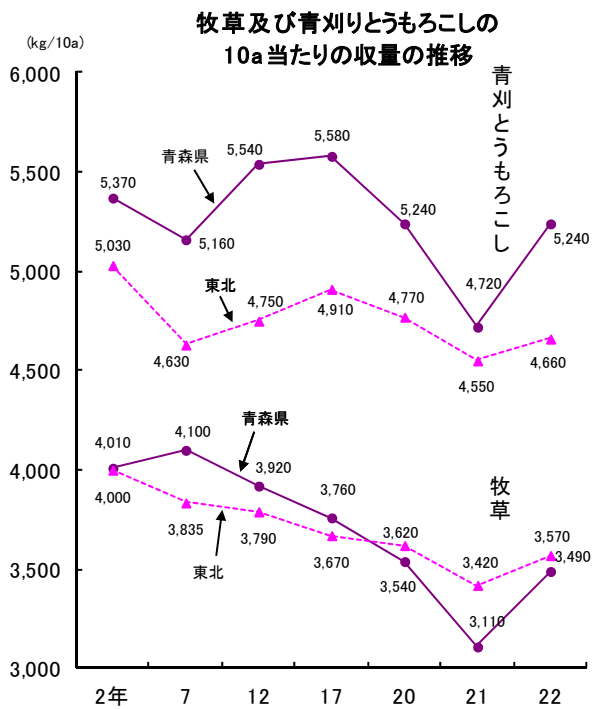
畜産（飼料の生産と流通）

～牧草面積は横ばい～

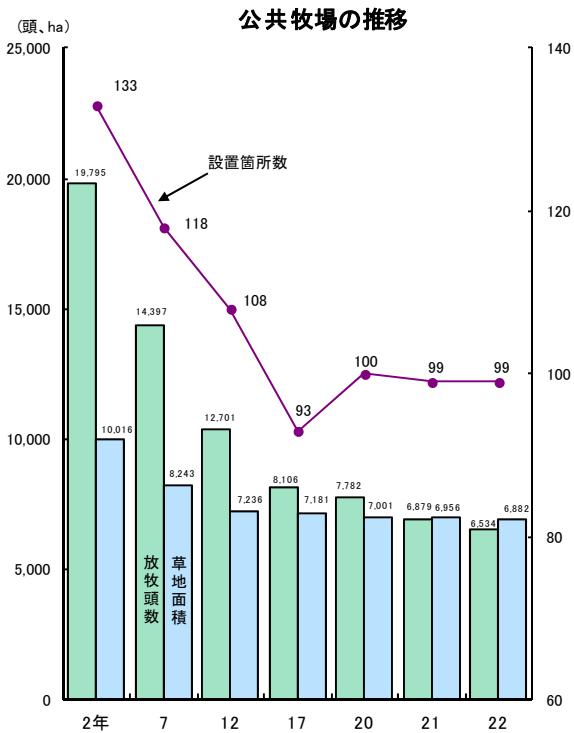
平成22年の牧草と青刈とうもろこしの作付面積は、2万2,630haと前年よりわずかに増加した。
 牧草及び青刈とうもろこしの収量は、前年より増加した。
 配合・混合飼料の県内流通量は1,030千tと前年を下回った。



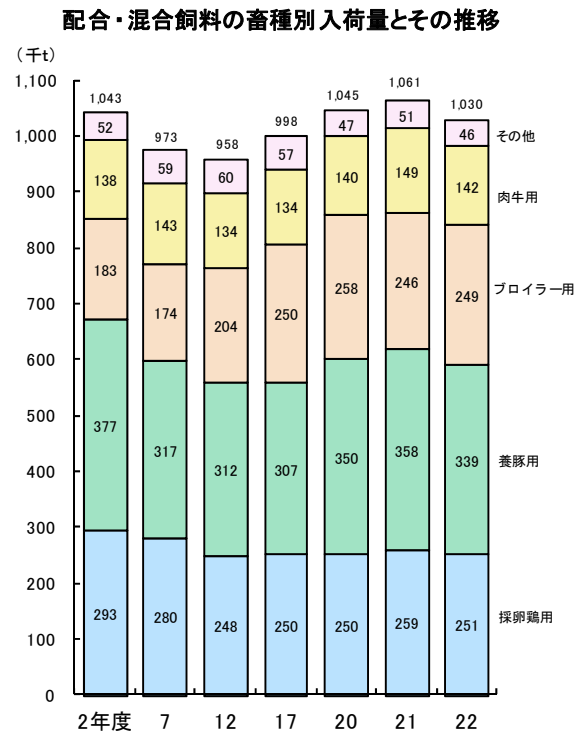
資料：農林水産省作物統計



資料：農林水産省作物統計



資料：県畜産課



資料：飼料月報

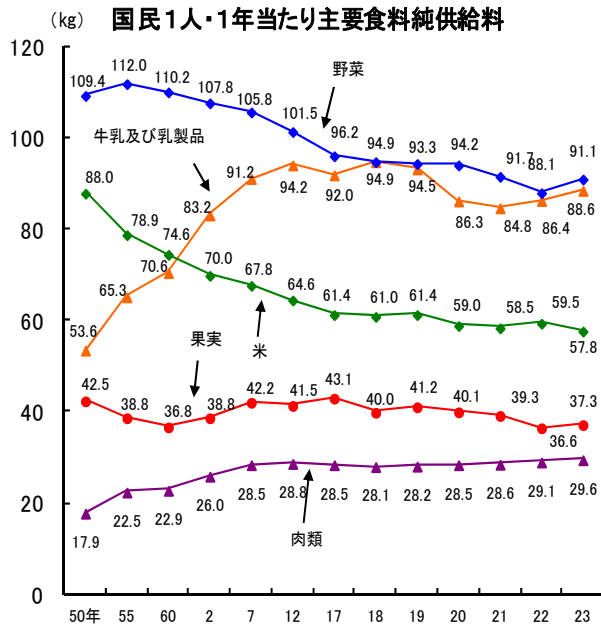
食料消費

～加工食品への支出が年々増加～

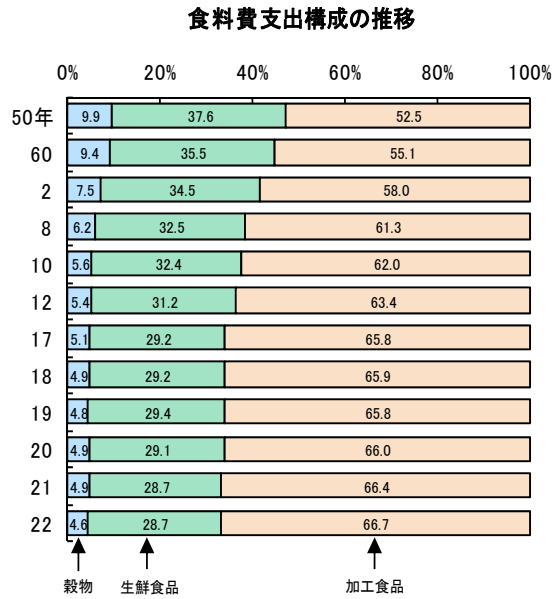
国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米は減少傾向、野菜、牛乳及び乳製品は近年微増傾向、果実、肉類はほぼ横ばいで推移している。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある。費目別では生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、22年の加工食品への支出割合は66.7%となっている。

また、主な加工食品支出の伸び率をみると、食料全体が88.6%と低下する中で、各種惣菜などの副食のものを含む調理食品、他の飲料が増加している。

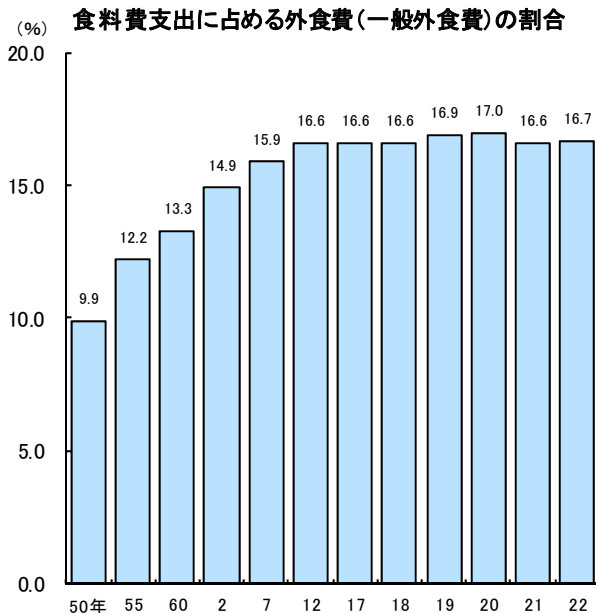


資料：農林水産省食料需給表

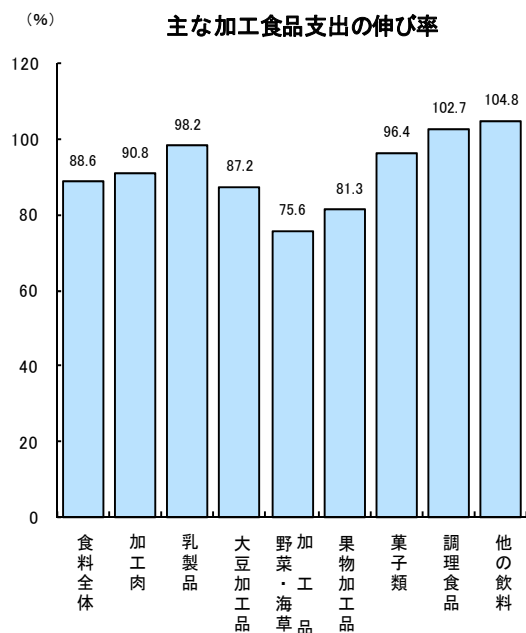


注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

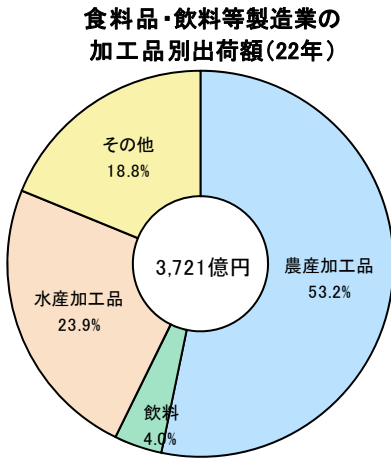
食 品 加 工

～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が53.2%のシェア～

平成22年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より0.8%減少し、3,721億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く50%以上を占めている。

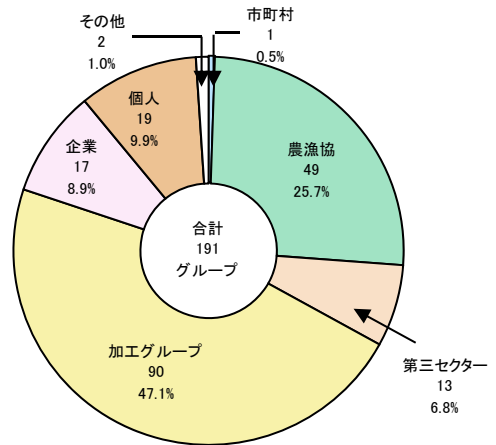
従来では、ジュース、ジャム、漬物等加工品への取組も多かったが、最近では大豆加工品への取組が活発になっている。

また、平成17年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の40%を農林業から、約11%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の12.4%を占め、農業(12.0%)を上回り、県内では重要な産業となっている。



資料: 県工業統計結果書
(従業員4人以上の事務所)

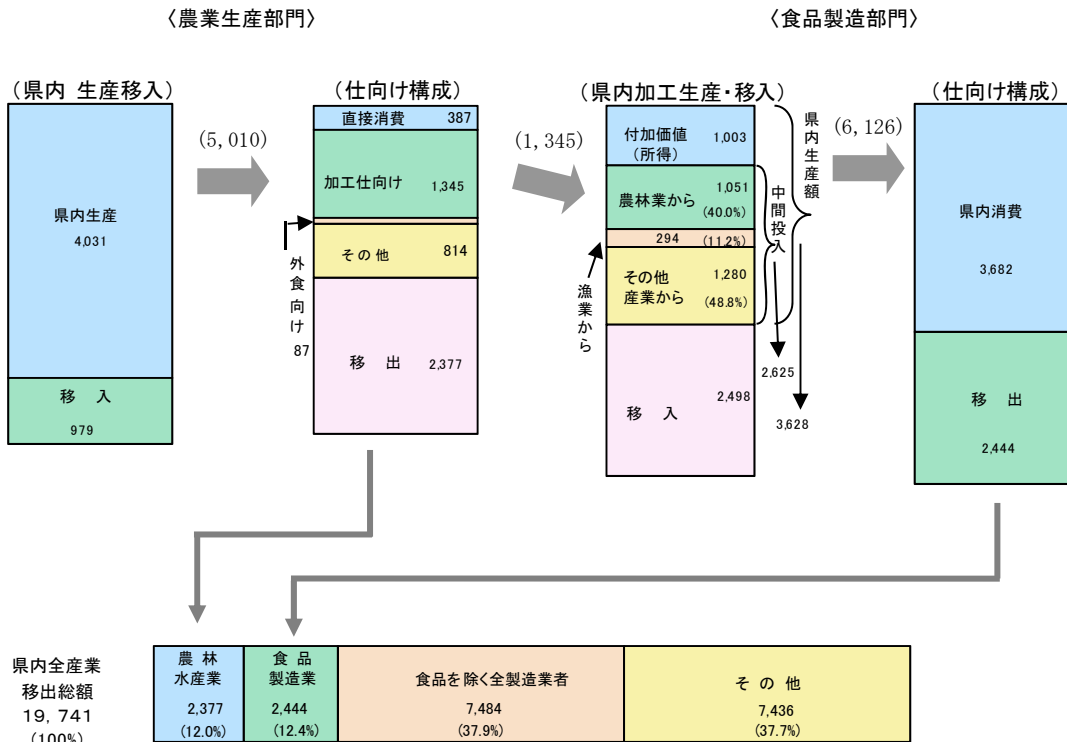
農業加工への取組み主体(製造業者以外)



資料: 県総合販売戦略課

農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成17年青森県産業連関表より)

(単位: 億円)



地 場 流 通

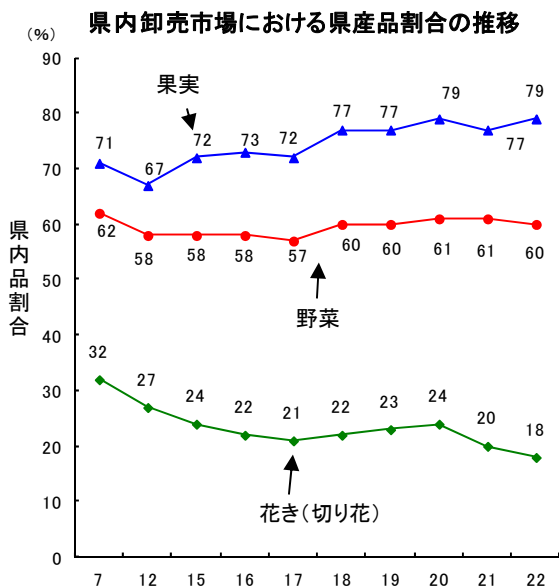
～県産品の割合は果実が上昇傾向～

本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が79%、野菜が60%、花き（切り花）が18%となっており、果実が上昇傾向にある。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

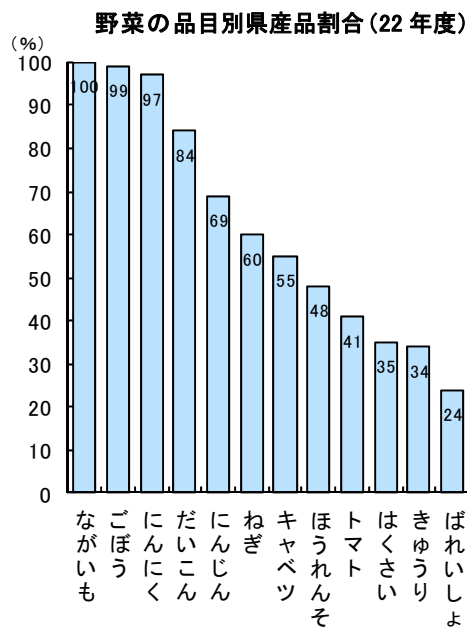
果実では、りんごはほぼ全て、西洋なし、ぶどう、メロンは約8割となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、観葉植物、花木・庭木の県産品割合が約9割、苗物が約6割、鉢物が約7割になっている。

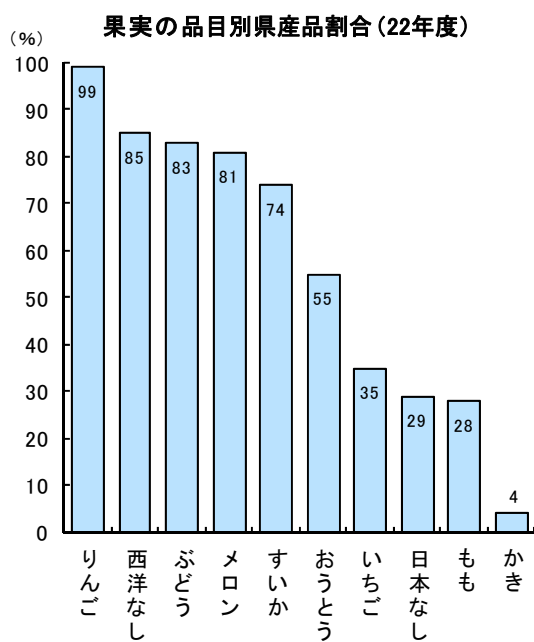


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

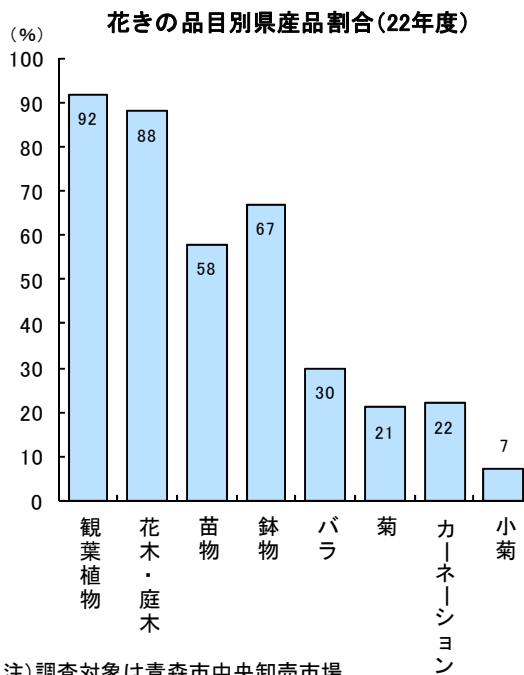
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場

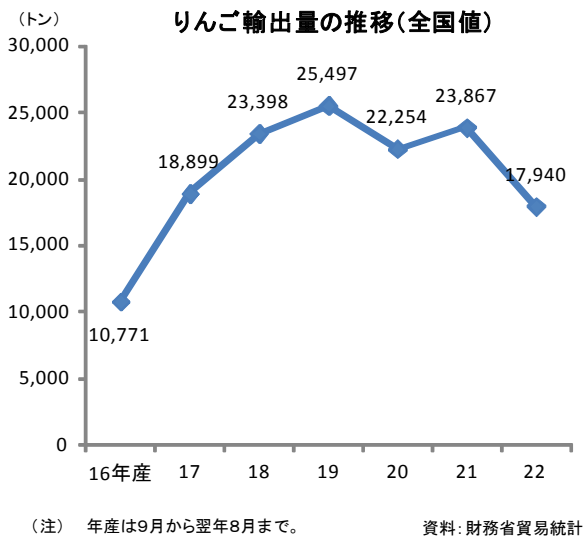
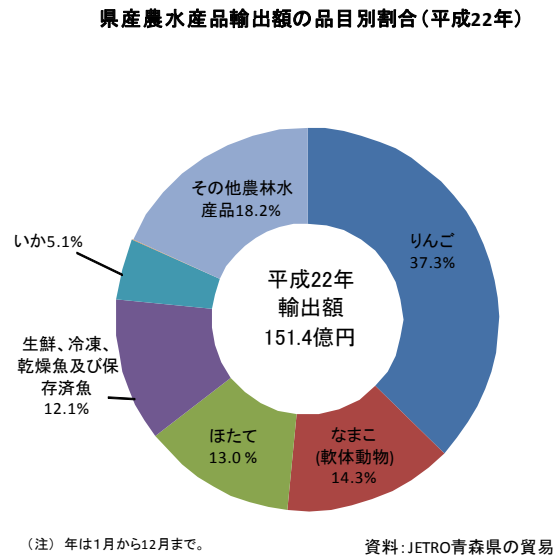
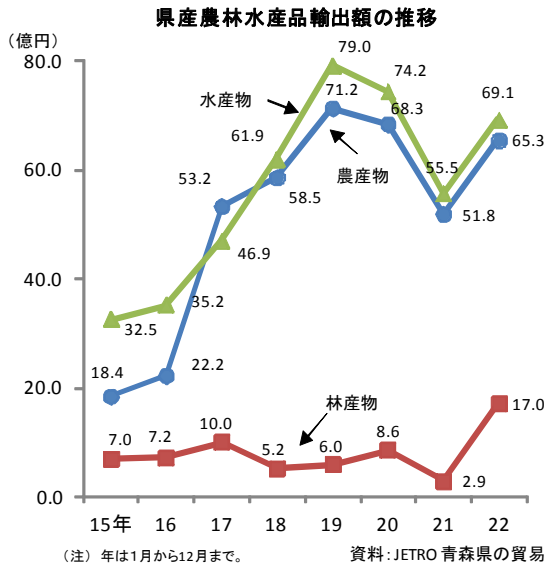


注) 調査対象は青森市中央卸売市場

農林水産品の輸出の推移

～平成22年の輸出額は平成20年と同水準の151億円に回復～

県産農林水産品の輸出額は、平成20年以降、世界的な経済不況による消費低迷や円高の影響を受け減少していたが、平成22年は151億円で平成20年と同水準に回復した。品目別では、りんごが最も多く、37%のシェアを占めている。平成22年産りんごの輸出量（平成22年9月～平成23年8月、全国値）は17,940トンで、2万トンを下回った。これは、産地の価格高や円高のほか、輸出先国における外国産りんごとの競合が影響したものと考えられる。



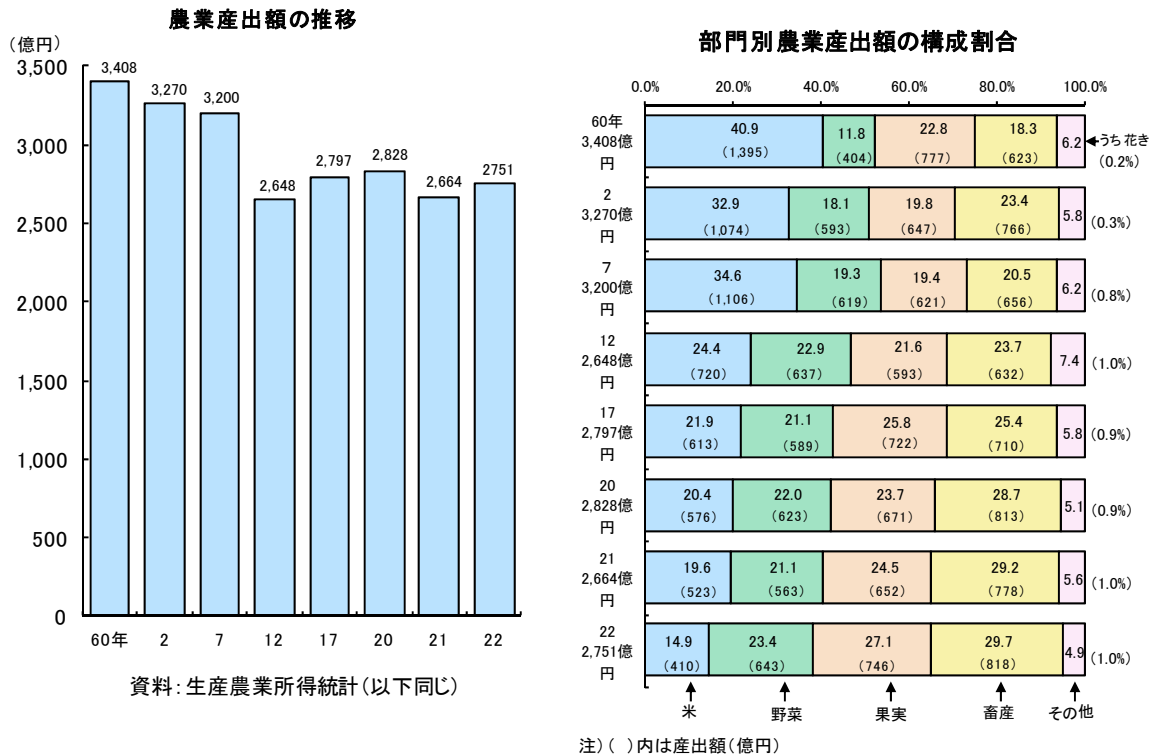
5. 農 業 生 産

農業産出額

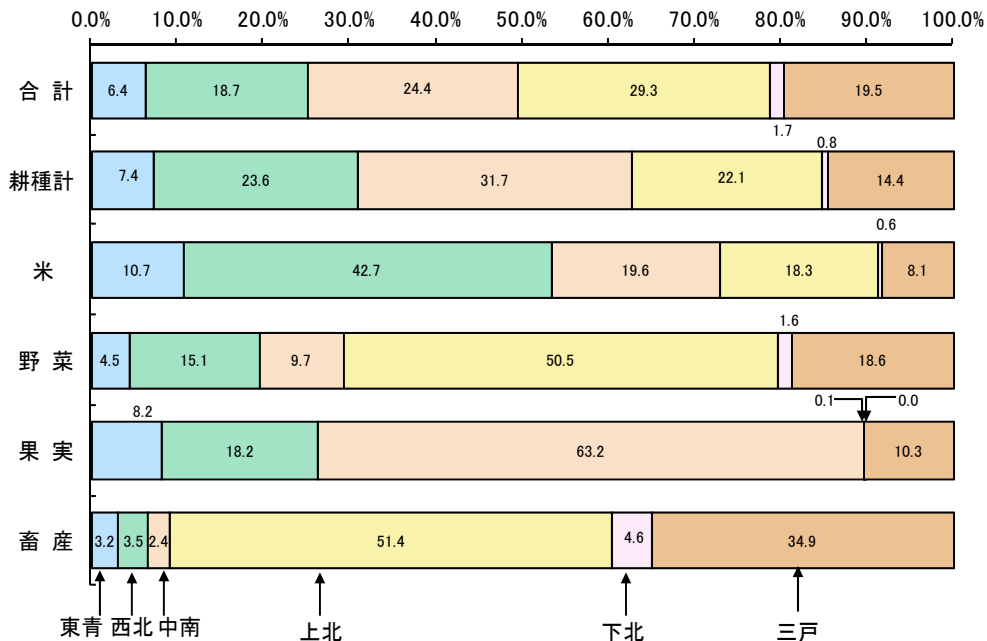
～農業産出額が横ばい傾向～

平成22年の農業産出額は2,751億円で、前年に比べて87億円増加したが、平成12年以降は横ばい傾向にある。産出額の構成比は、畜産が30%、果実が27%、野菜が23%、米が15%となっている。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が29.3%と最も多く、続いて中南、三戸、西北の順となっている。



県計に占める地域別農業産出額の割合(18年)

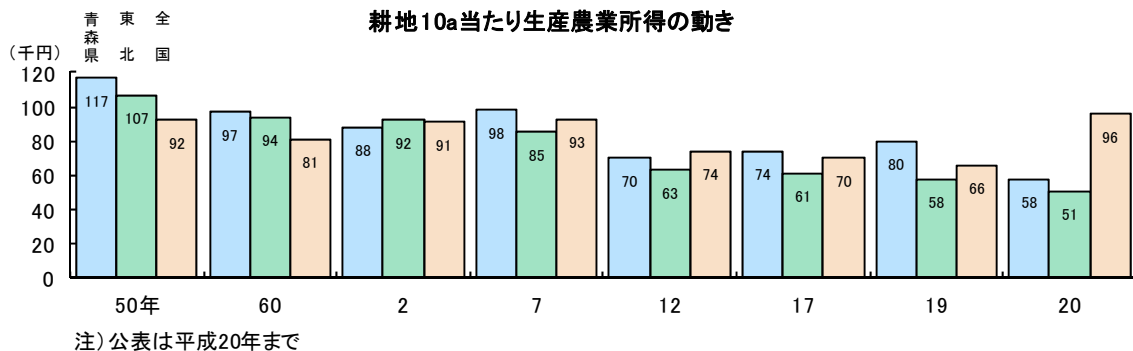
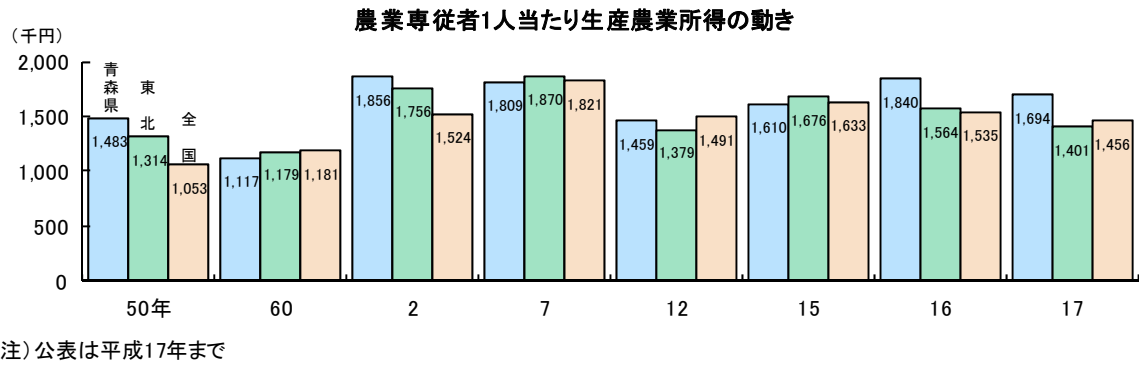
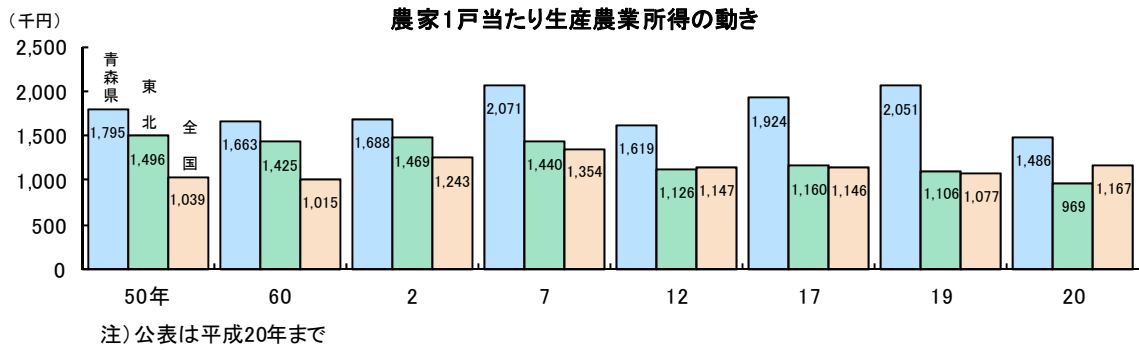
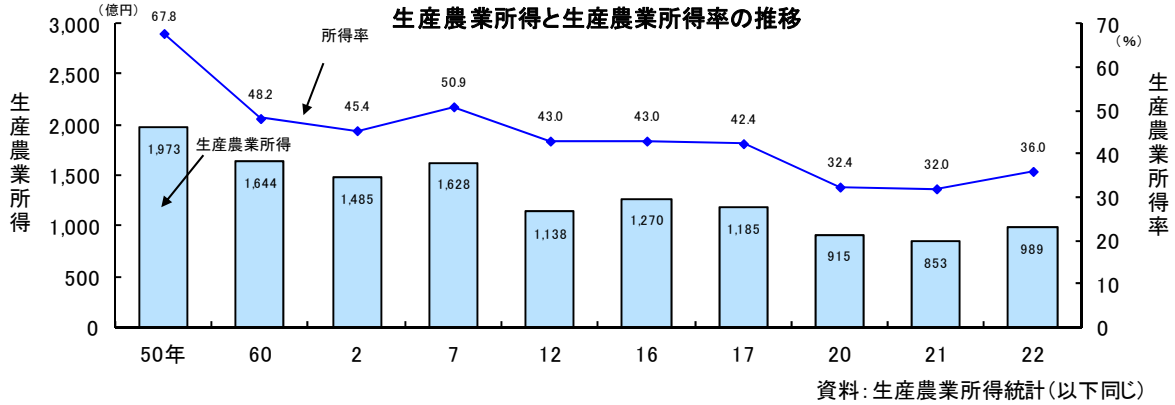


生産農業所得

～生産農業所得率が増加～

平成22年の生産農業所得は、前年に比べ15.9%増の989億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ4.0%増の36.0%となった。

また、平成20年の農家1戸当たり生産農業所得は149万円となり、前年に比べ57万円減少したが、東北・全国に比べ高い状況が続いている。平成20年の耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ27.5%減の5.8万円となった。



6. 農家経済と農村生活

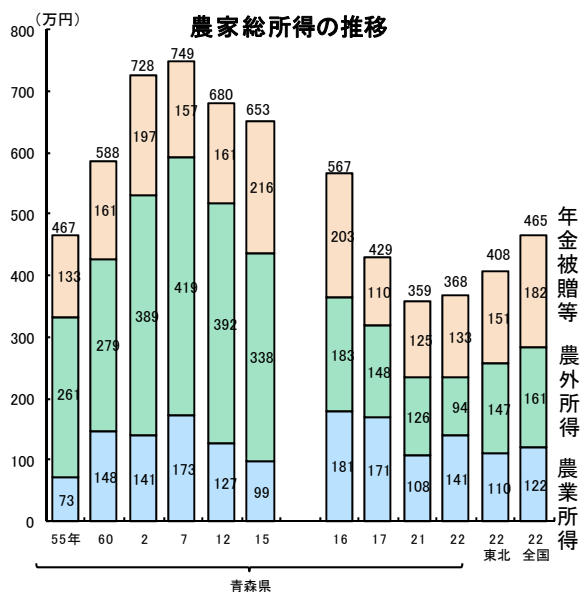
農家総所得

～農業所得が33万円増加～

平成22年の本県農家の総所得は368万円で、東北・全国に比べ低くなっている。

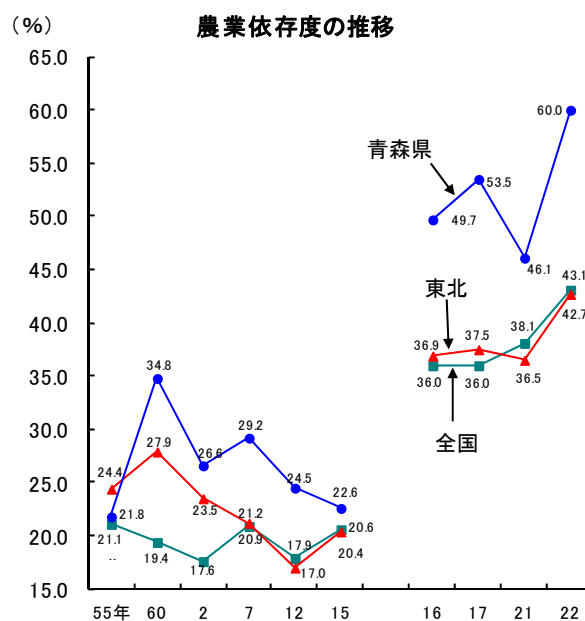
このうち、農業所得は141万円で東北・全国に比べ高く、前年に比べ33万円増加した。農外所得は94万円、年金被贈等が133万円で東北・全国に比べ低くなっている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、60.0%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続して
いない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

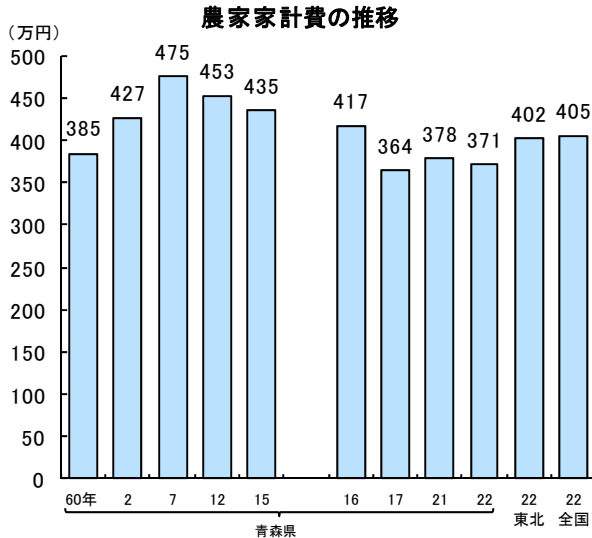


資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

農 家 生 活

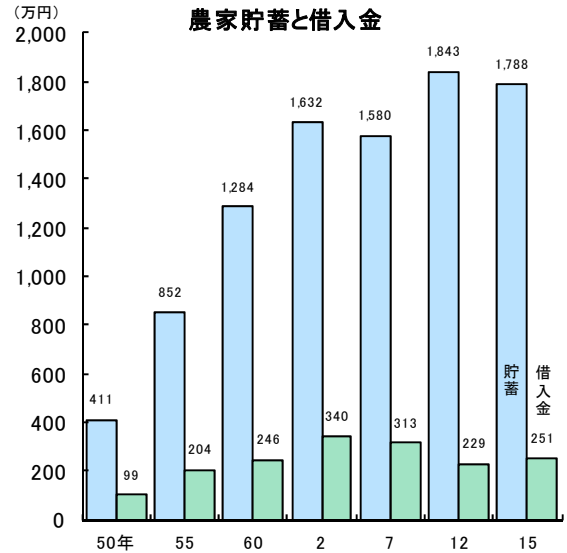
～農家家計費は371万円～

平成22年の農家家計費は、前年より7万円減の371万円となり、東北・全国に比べて低くなっている。



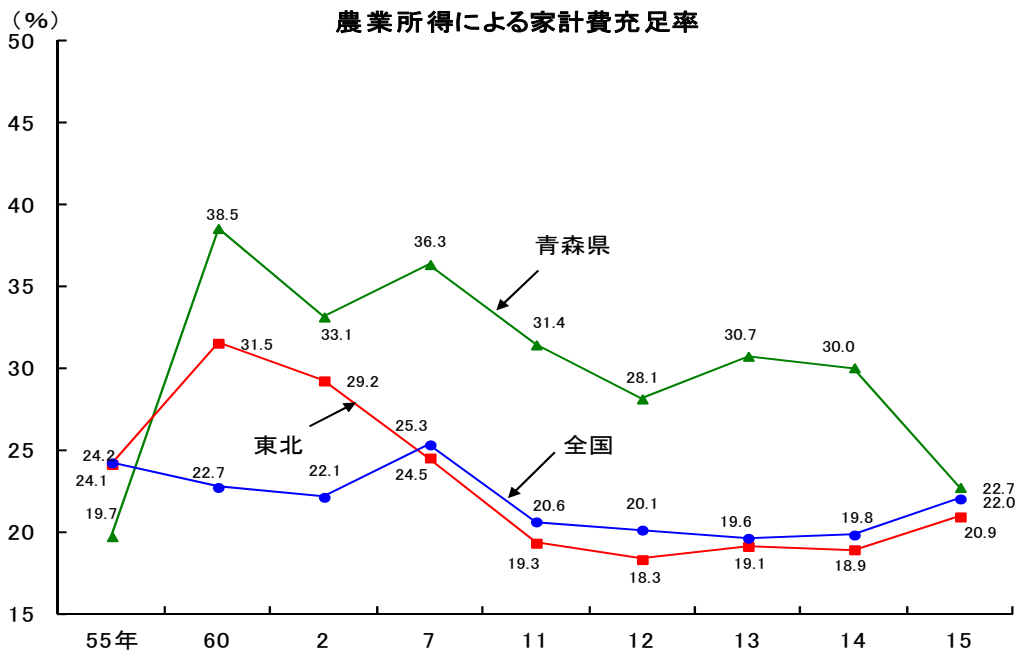
注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農家経済調査(50～7年)、
農業経営動向統計(12～15年)



注) 16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

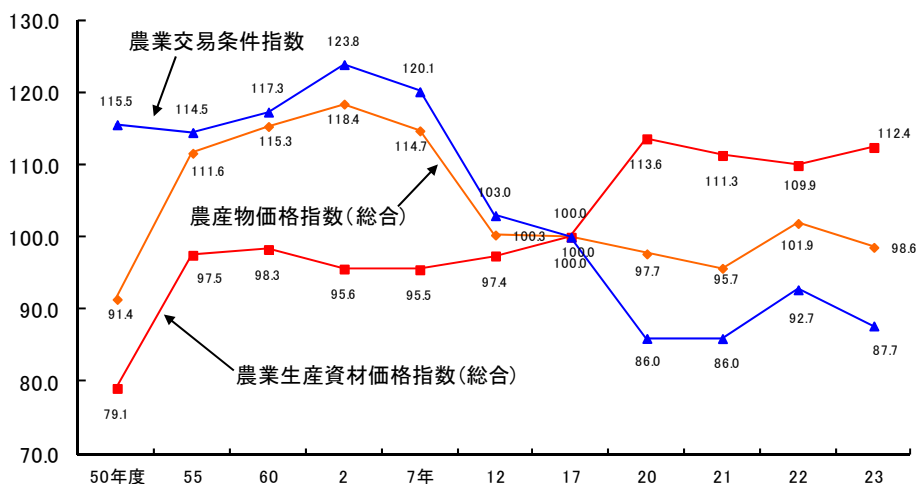
農 村 物 価

～農業生産資材価格指数は前年に引き続き高止まり～

平成23年の農産物の総合価格指数（平成17年＝100）は、前年に比べ3.3ポイント下がり98.6となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年に比べ2.5ポイント上昇し112.4となり、依然として高い状況が続いている。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は87.7で、前年に比べ5.0ポイント下降した。

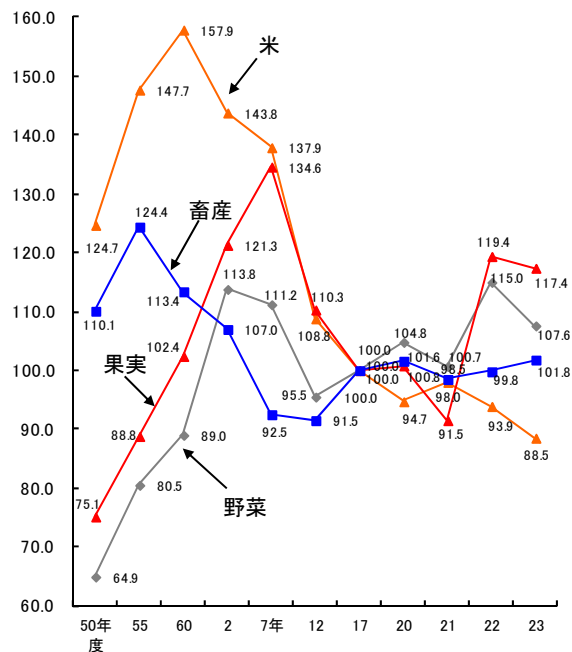
（％） 価格指数の推移（17年＝100）



注：1）平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 2）農業取引条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

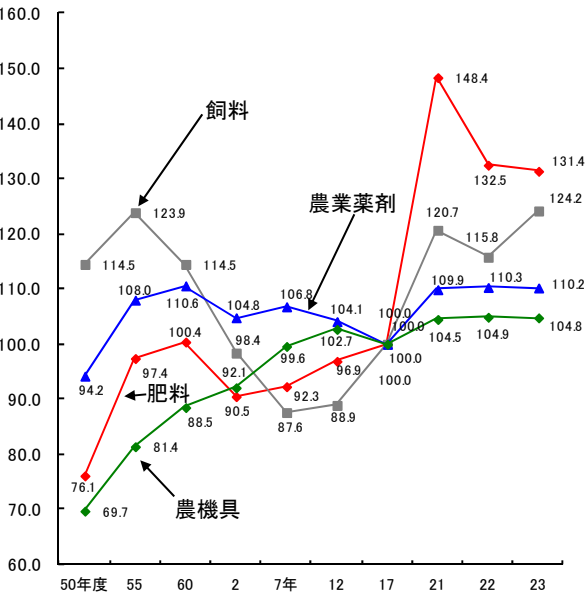
資料：農業物価統計調査

（％） 主な農産物の価格指数の推移（17年＝100）



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 資料：農業物価統計調査

（％） 主な生産資材価格指数の推移（17年＝100）



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 資料：農業物価統計調査

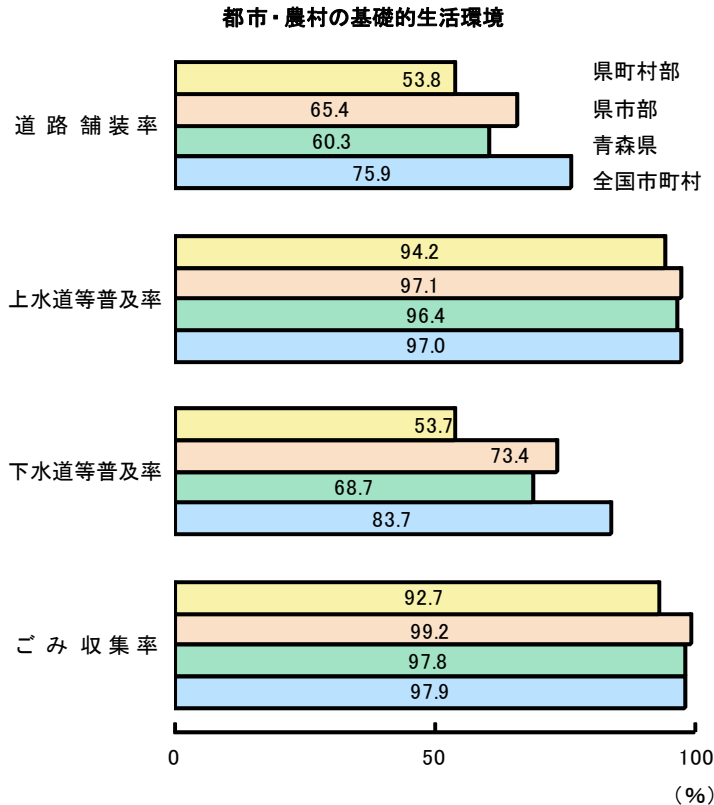
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は54%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成23年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）375集落で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境(平成22年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成17年度版公共施設状況（総務省）、
平成20年度市町村公共施設状況調査（総務部市町村振興課）、
青森県の汚水処理人口普及率（平成21年度末時点）（県土整備部都市計画課）

農業集落排水事業の実施状況

●平成23年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
対象集落数	375
計画戸数	36,526
計画人口	157,093
供用戸数	24,382

(平成24年3月31日現在)

注)実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

実施市町村一覧

青森市 (青森市)	つがる市 (木造町)	板柳町
(浪岡町)	(柏村)	中泊町 (中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町 (天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町 (下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町 (倉石村)
		新郷村

注)()内は合併前の旧市町村名

資料: 県農村整備課

農村の男女共同参画

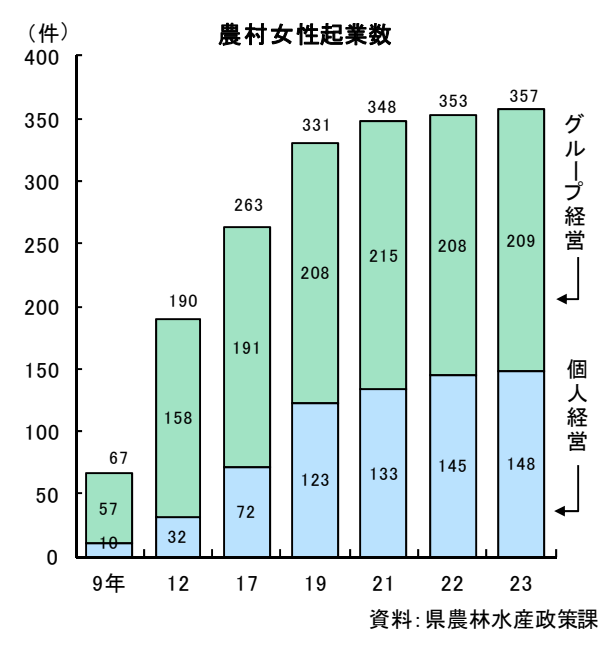
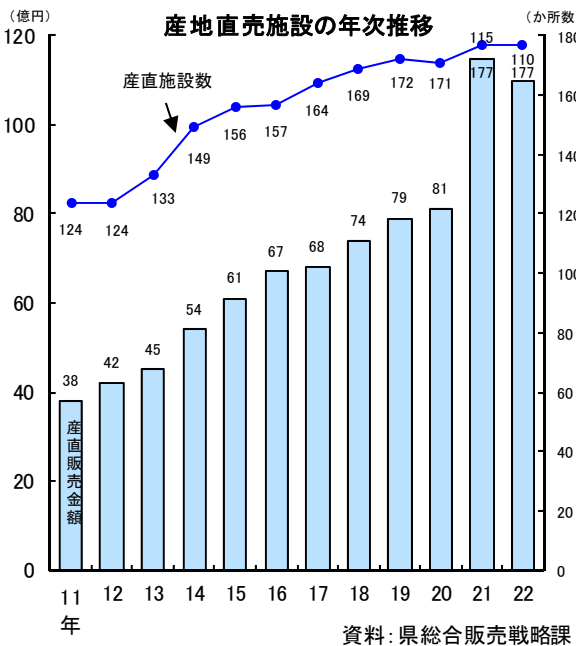
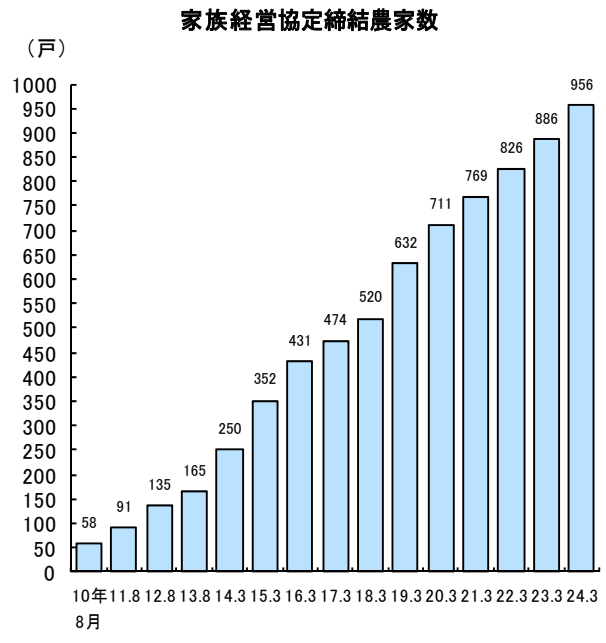
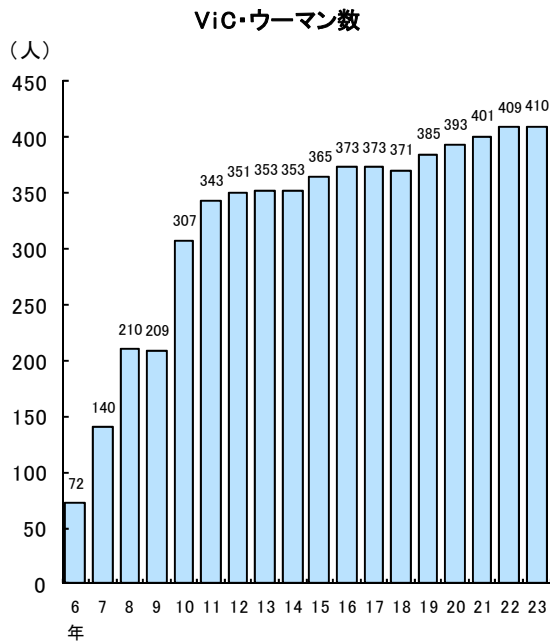
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成23年度で410人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成24年3月現在の締結農家数は956戸で、平成10年の約16倍に増加した。なお、平成24年3月現在の東北地方の締結数は5,534戸となっている。

女性起業については、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携で進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成22年度で110億円、177か所となっている。なお平成21年度から産地直売施設（道の駅含む）の物産販売やレストラン販売額を加えて調査している。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成24年3月現在で357件と平成9年度の約5倍に増加し、販売額は約53.2億円となっている。平成23年3月現在の起業数は全国で9,757件、東北では2,281件となっており、東北全体で全国の約4分の1を占めている。



7. 農業団体・農業金融

農 協

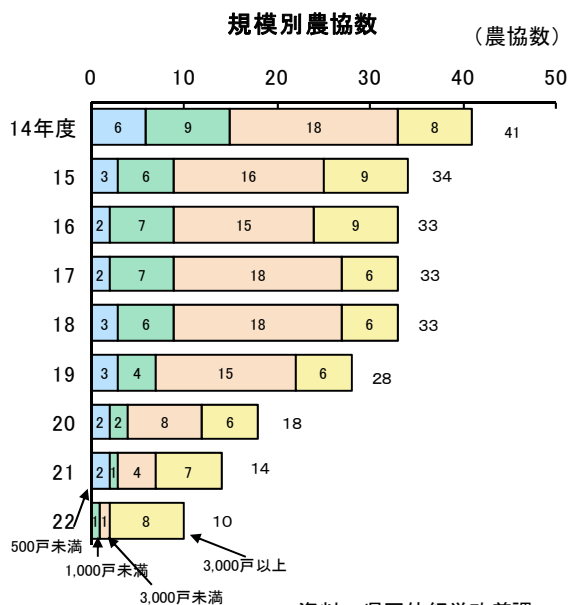
～事業部門利益が増加～

本県の総合農協は、平成 23 年 3 月現在では 10 農協で、そのうち正組合員戸数が 3,000 戸以上の農協が 8 農協と近年の農協合併の進展により、広域かつ大規模化している。

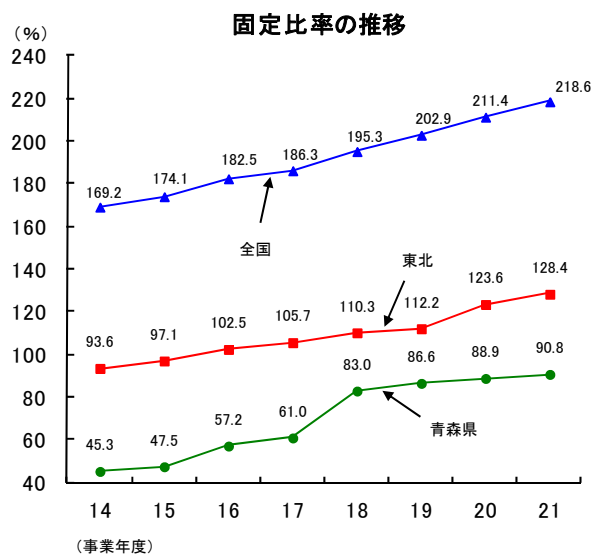
農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、21 事業年度で 90.8%となり、前年よりも上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている。

22 年度の販売事業(販売高)は 1,134 億円と前年度から 72 億円増加した。作物別では、米・麦が 27 億円減少したが、野菜が 34 億円、果実が 16 億円、畜産物が 42 億円増加した。

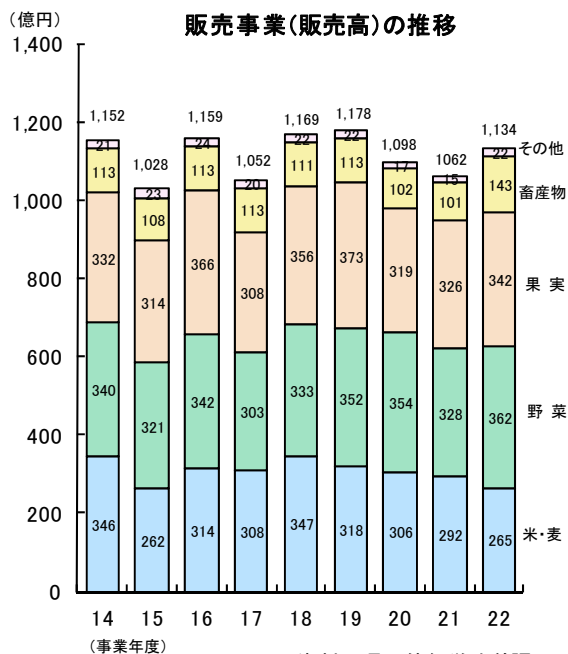
また、農協合併が進んできたことに伴い、1 農協当たりの事業利益は増加傾向にある。



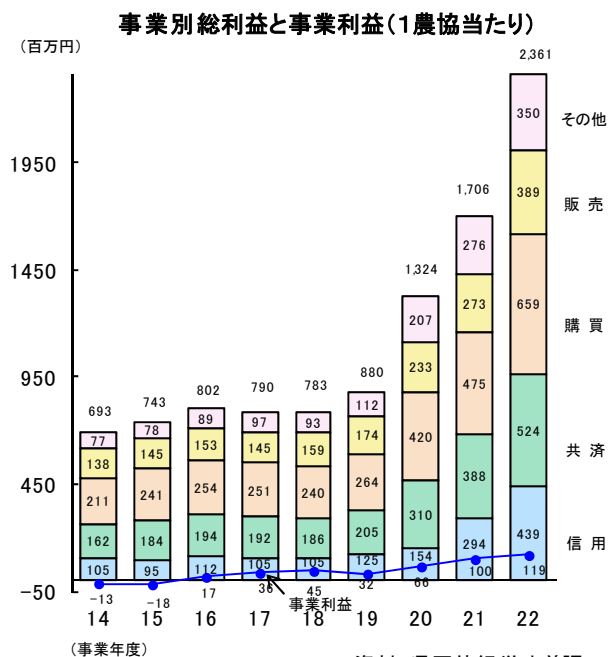
資料：県団体経営改善課



資料：(全国・東北)農林水産省「総合農協統計表」
(青森県)県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課

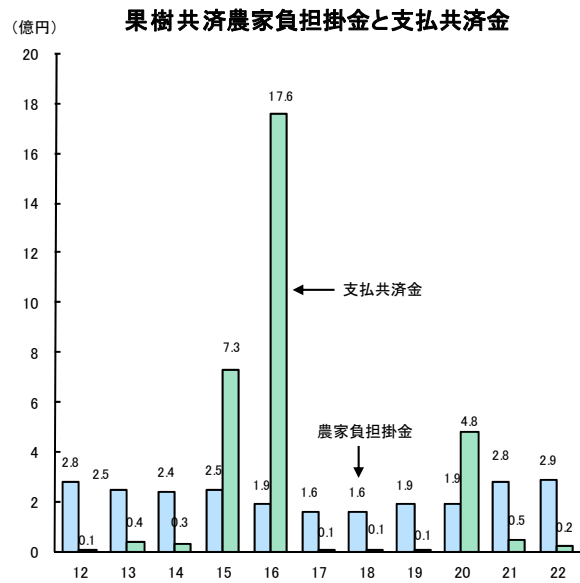
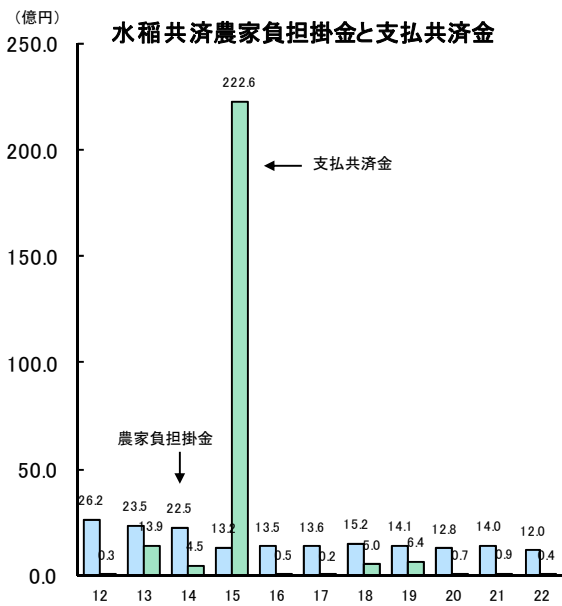
農 業 共 済

～果樹共済の加入率が向上～

平成 22 年度の水稲共済は、7 月中旬から 9 月中旬にかけての高温等に伴う減収によって、農家に 41 百万円の共済金が支払われた。

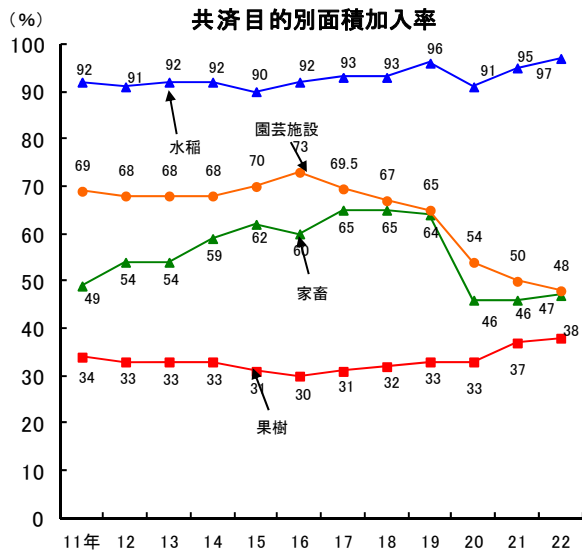
また、果樹（りんご）共済は、春先の凍害、7 月及び 11 月の降ひょう等に伴う減収により、共済金の支払いは 16 百万円となった。

一方、果樹共済の加入率は、平成 3 年の台風第 19 号の影響により農家の共済事業に対する関心が高まったことから、それまで 10 パーセント台であったものが平成 4 年産から 30 パーセント台に回復した。平成 20 年度には大きな降霜・降ひょう被害を受けたことを契機に県内 3 農業共済組合ごとに設置した「地域果樹共済加入促進協議会」により関係機関が連携した加入促進を展開し、平成 22 年産の加入率は 38 パーセントと前年産を 1 ポイント上回った。



資料：県団体経営改善課（以下同じ）

注）17年産支払共済金は災害収入共済方式分を除いた金額



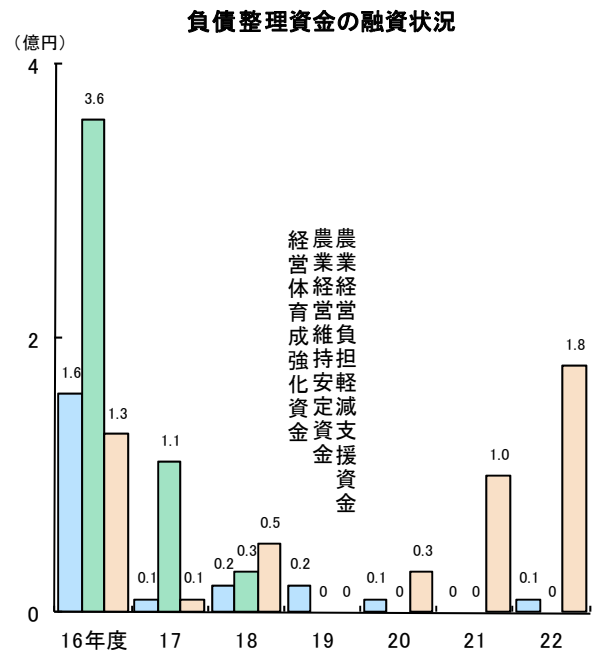
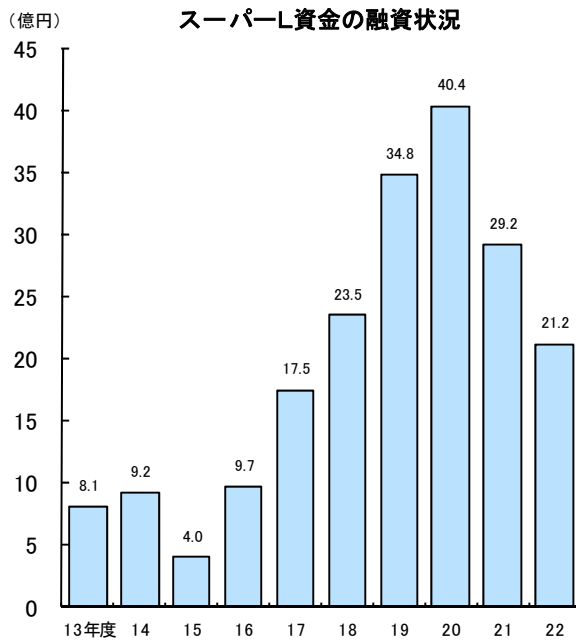
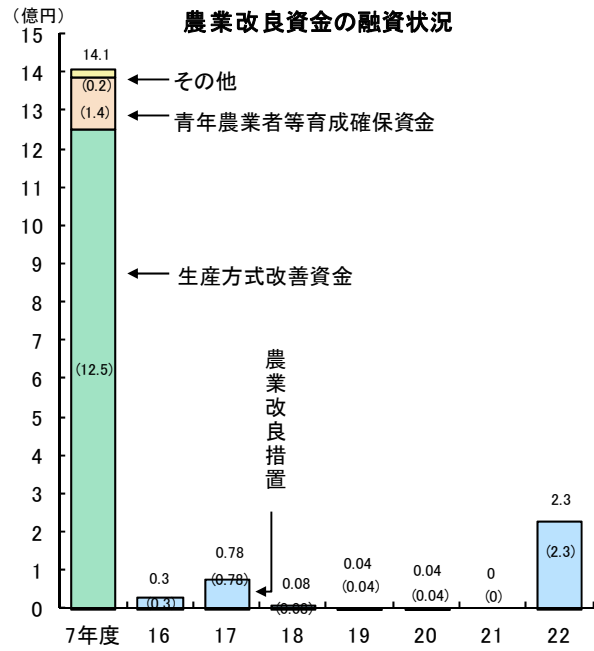
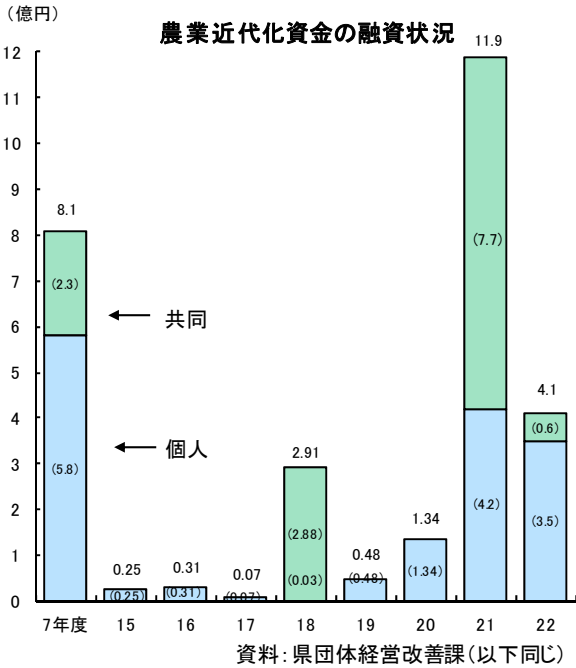
注）家畜は頭数（種豚、肉豚除く）による加入率

金 融

～資金需要は低迷傾向～

平成 22 年度の農業制度金融の需要の動向を見ると、近年の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていることにより停滞し、農業近代化資金の融資額は 4 億 912 万円、うち個人施設向けは 3 億 4,764 万円と前年に比べて大幅な減少となり、株式会社日本政策金融公庫の代表的な資金である認定農業者を対象としたスーパー L 資金についても、21 億 1,990 万円と約 8 億円減少した。

一方で、農業改良資金については法改正により、貸付主体が県から株式会社日本政策金融公庫に変更され、担保や保証人の設定の義務づけが廃止されたことから、昨年の 0 円から 2 億 3,000 万円に増加した。また、負債整理資金については倍増した。



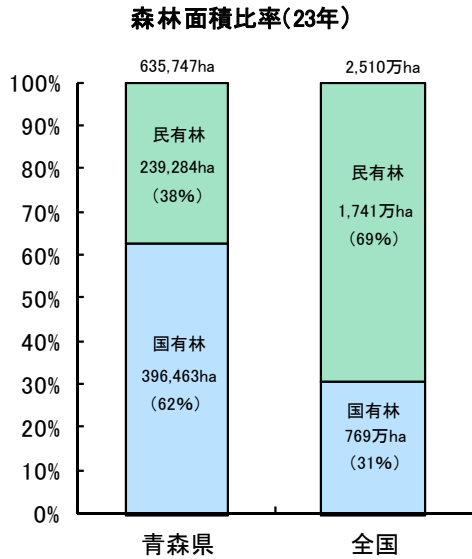
8. 林 業

森 林 面 積

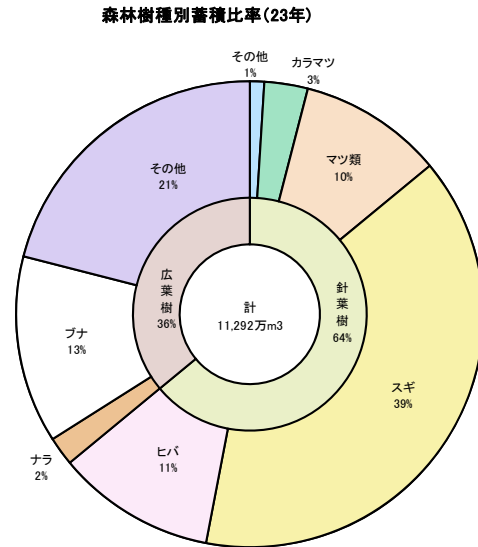
～6割を占める国有林～

平成23年4月現在の森林面積は、県土の6.6%に当たる63万5,747haで、この内訳は国有林面積が6.2%、民有林が3.8%となっており、国有林比率は、全国平均の3.1%を大幅に上回っている。

森林蓄積は約11,292万m³で、このうち針葉樹が全体の6.4%、広葉樹が3.6%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

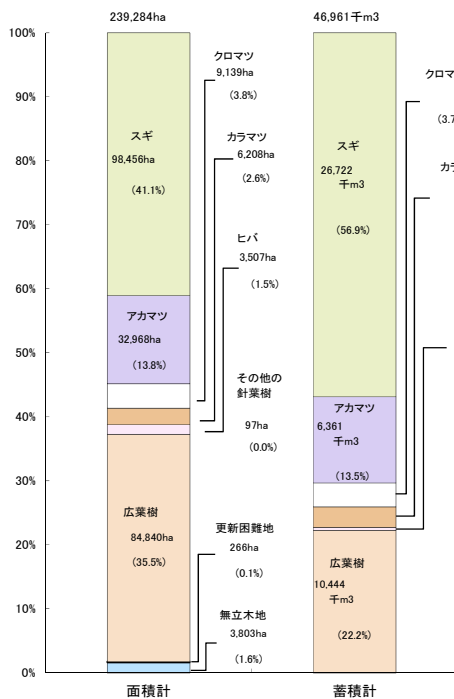


資料: 青森県森林資源統計書



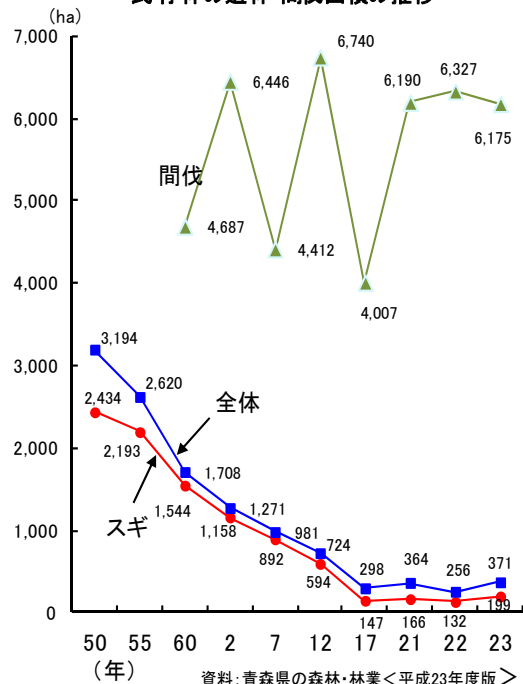
資料: 青森県森林資源統計書

民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(23年)



資料: 青森県森林資源統計書

民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<平成23年度版>

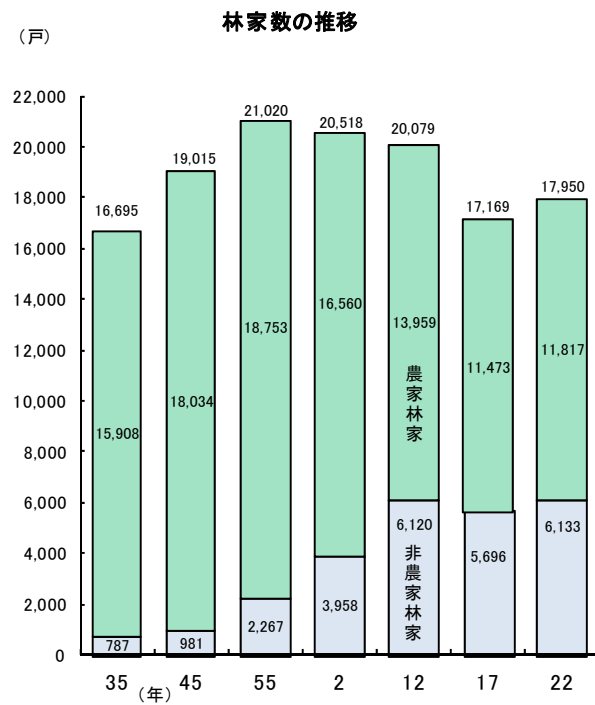
林業労働力

～就業者数が増加～

平成 22 年度の林家数は 17,950 戸で、平成 17 年に比べて 781 戸（5%）増加した。

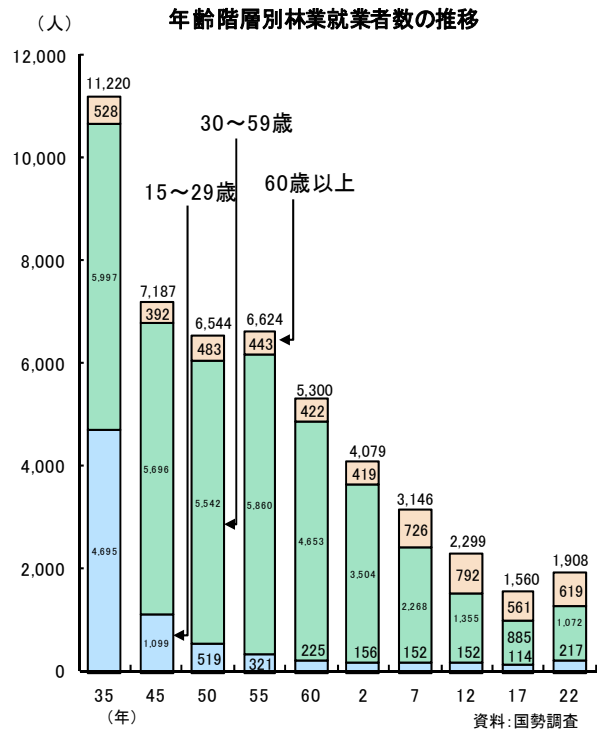
また、林業就業者については、1,908 名で、平成 17 年と比べて 348 名増加し、60 歳以上の高齢者割合は 4%減少した。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するための基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ 309 名が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている。

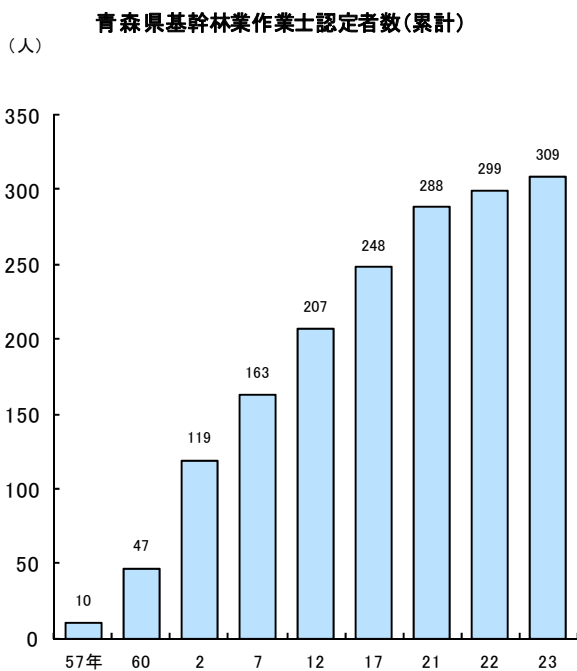


注) 保有面積1.0ha以上の林家数

資料: 農林業センサス

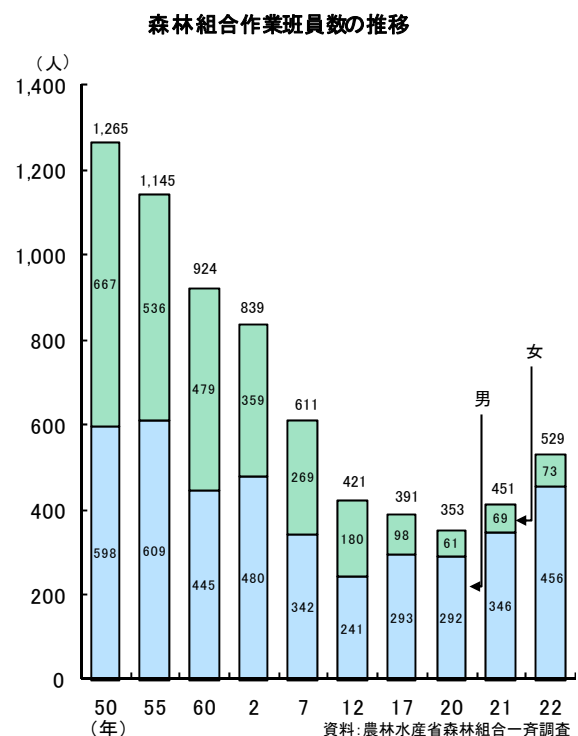


資料: 国勢調査



注) 基幹林業作業士: 青森県及び青森県林業労働力確保支援センターが行う基幹林業作業士養成研修を終了した者

資料: 県林政課



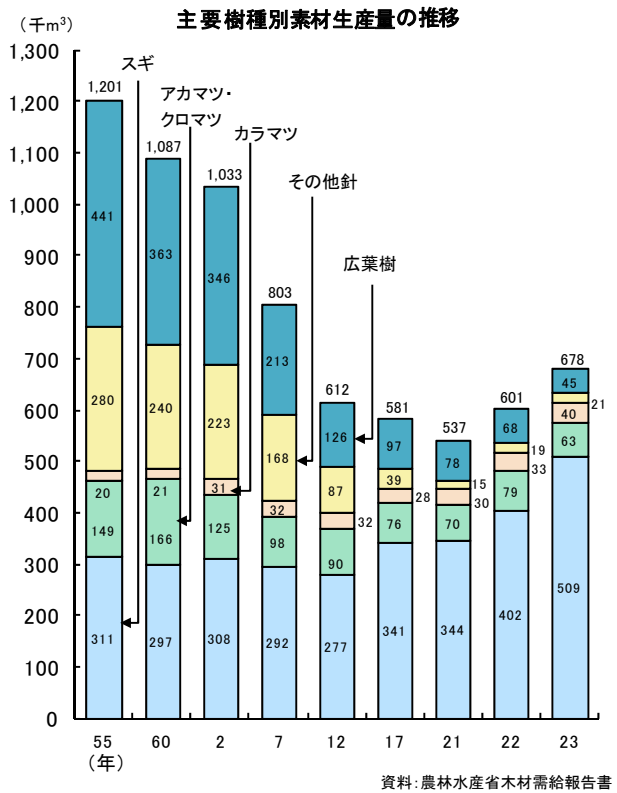
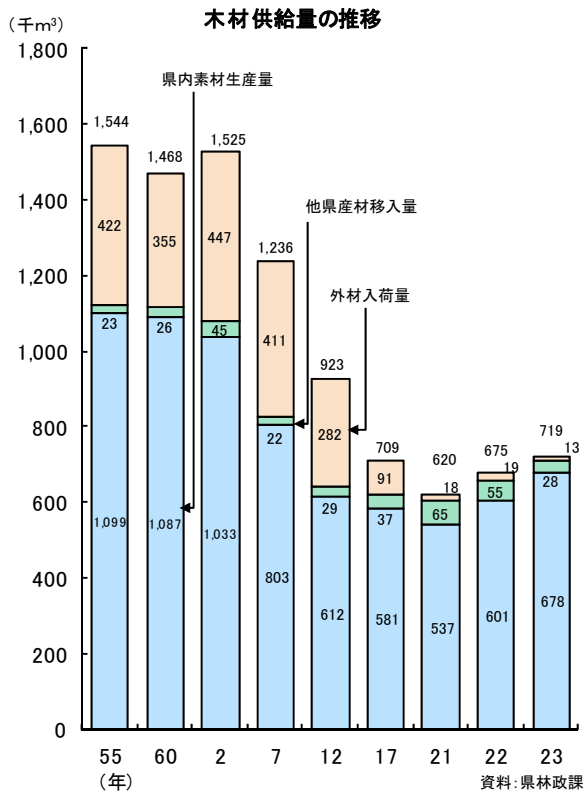
資料: 農林水産省森林組合一斉調査

木 材 生 産

～木材供給量は対前年比7%増の71万9,000m³～

平成23年の県内木材供給量は、対前年比7%増の71万9,000m³となった。

供給量の内訳は、素材生産量が13%増の67万8,000m³、外材入荷量が32%減の1万3,000m³などとなった。素材生産量の内訳では、スギが50万9,000m³と前年より27%増加した。

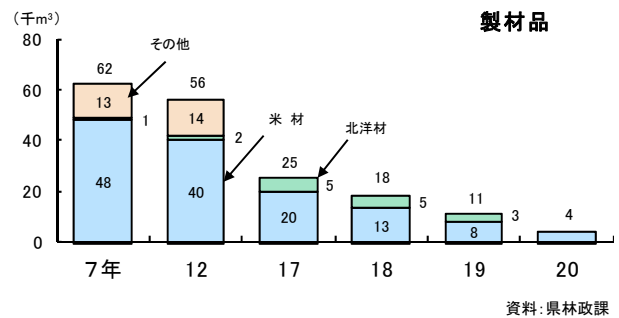
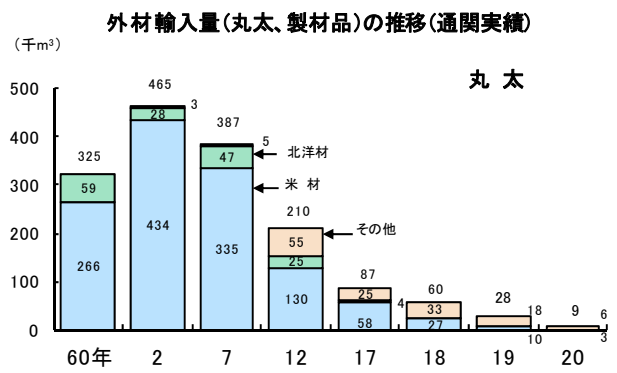
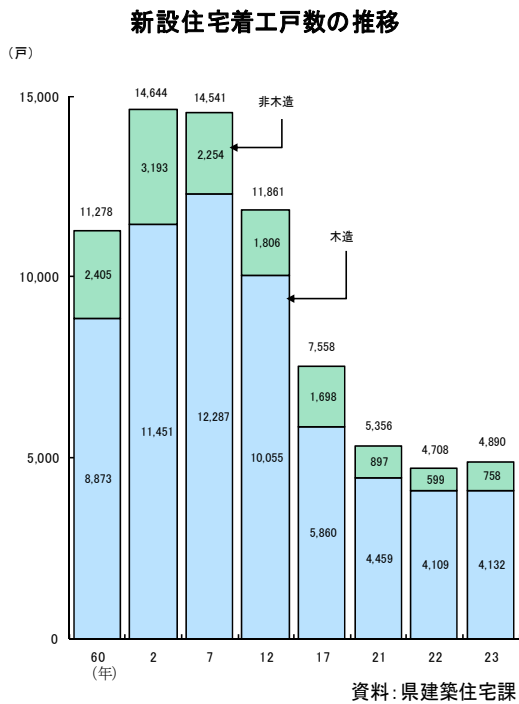
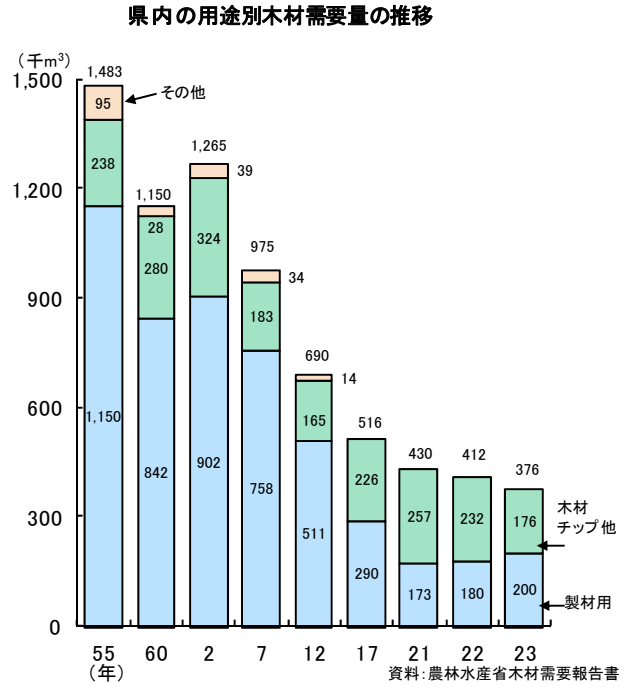
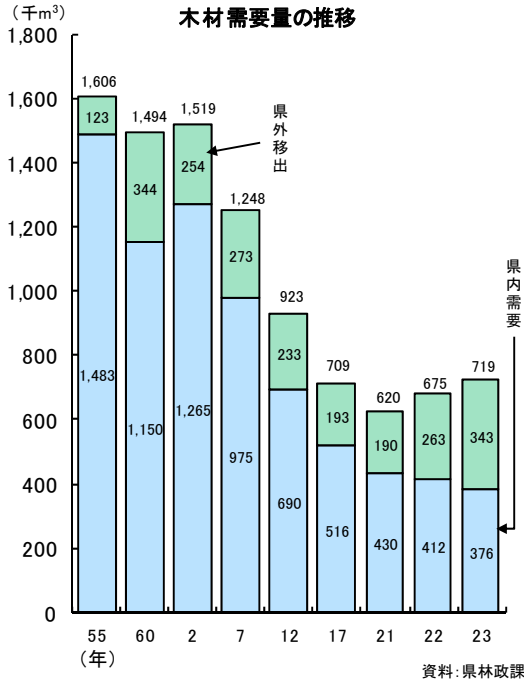


木 材 需 要

～製材用需用は対前年比1.1%増の20万m³～

平成23年の県内木材需要量は前年に比べ7%増の71万9,000m³、県外移出量は30%増の34万3,000m³となった。

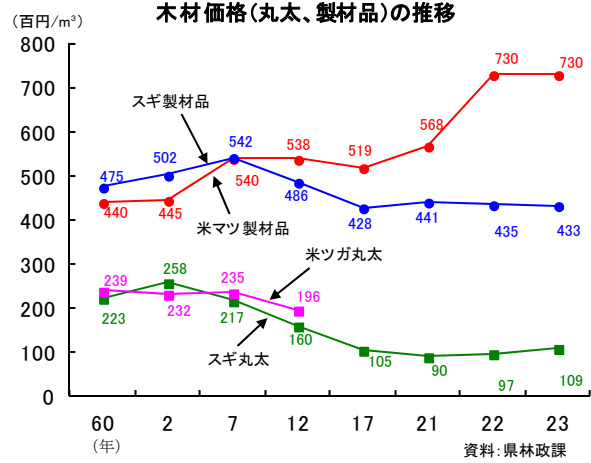
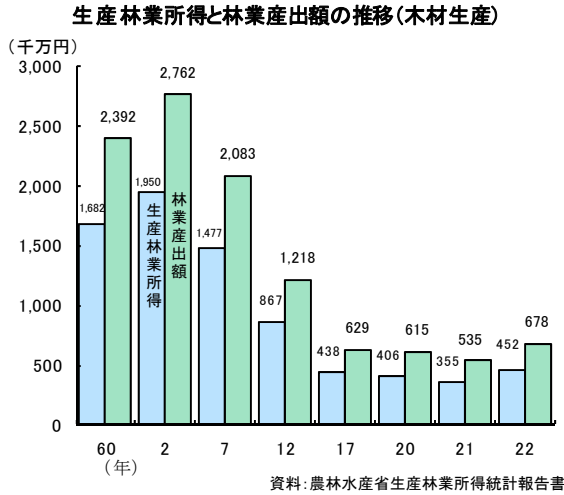
県内需要の内訳をみると、製材用が1.1%増の20万m³となった。



林業産出額

～林業産出額は対前年比27%増の68億円～

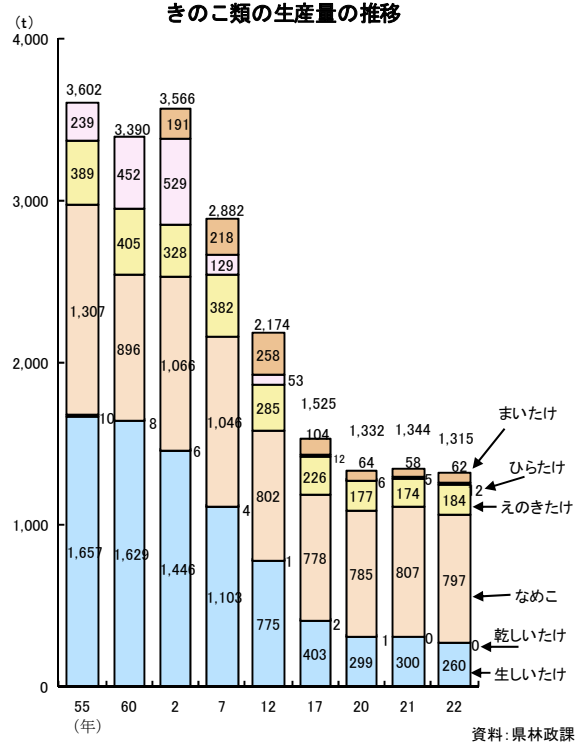
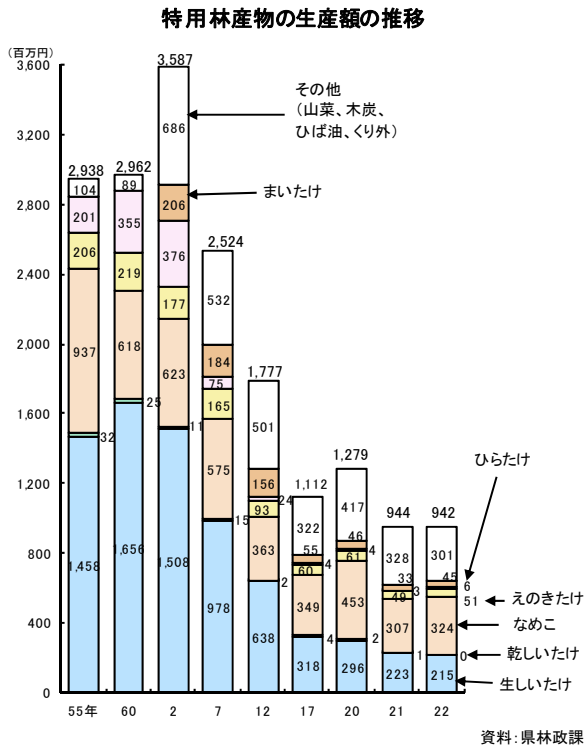
平成22年の林業産出額（木材生産）は、素材価格や生産量が増加したこと等から、前年に比べ27%増の68億円となり、生産林業所得（木材生産）も、27%増の45億円となった。



特用林産物

～きのご類生産額は横ばい～

平成22年の特用林産物の生産額は、前年に比べ0.2%減の9億4,200万円となり、きのご類の生産量は、2%減の1,315tとなった。

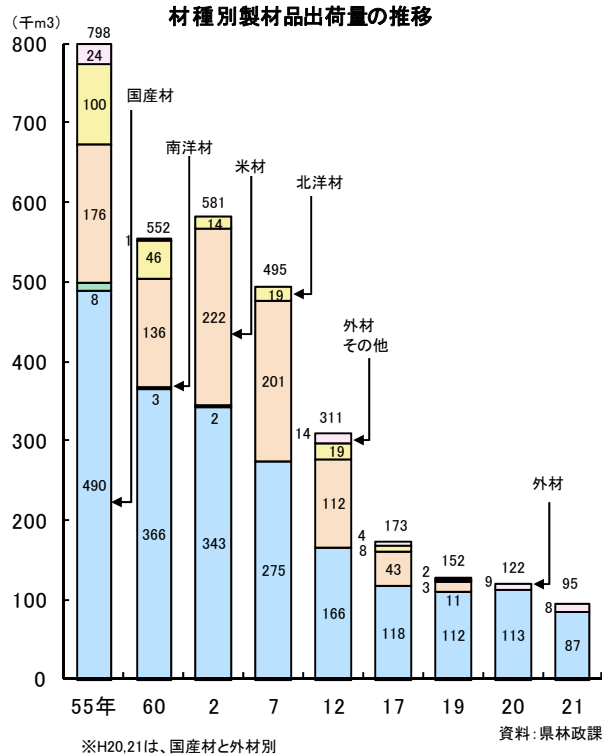
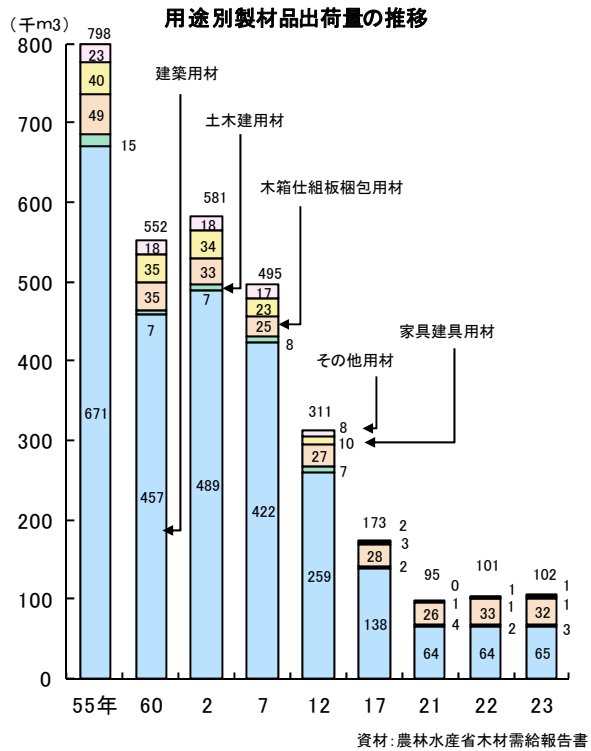
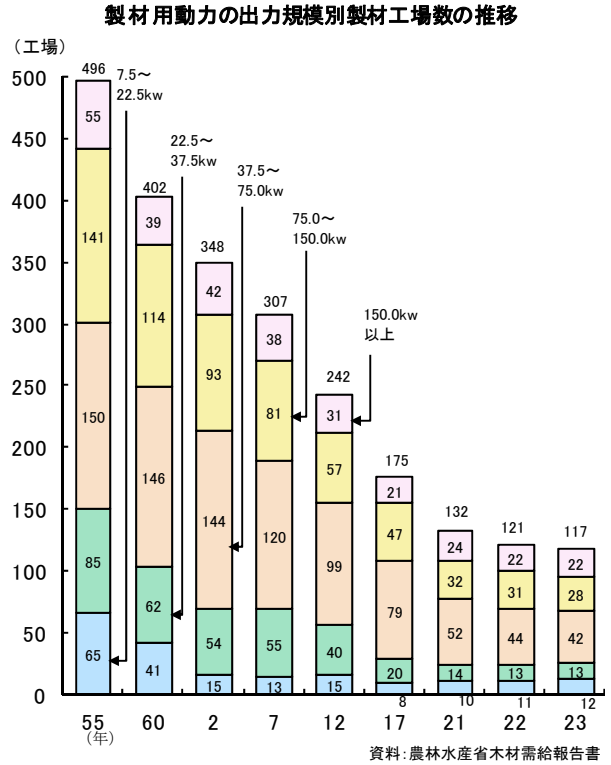
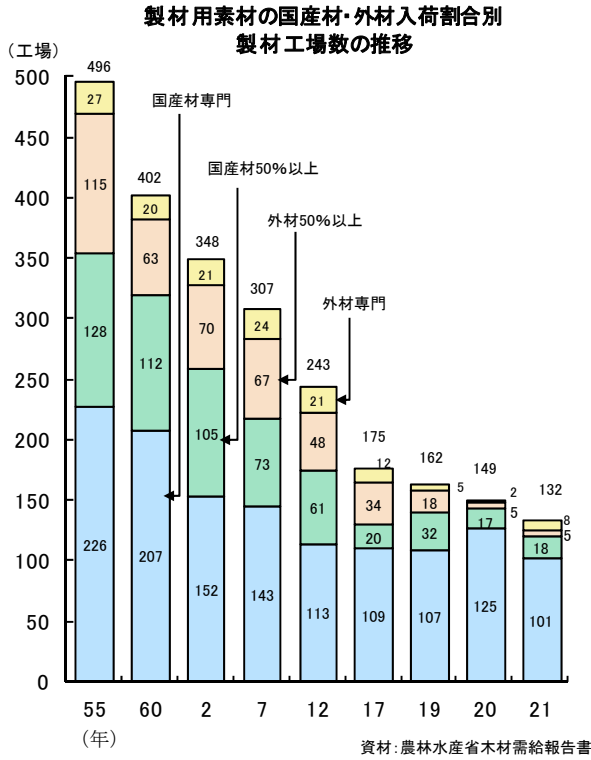


木 材 産 業

～製材工場数は減少傾向～

平成 21 年の県内製材工場数は、前年比 1 1 % 減の 132 工場、材種別製材品出荷量は、全体の約 9 割を占める国産材が 8 万 7,000m³ で 23% の減となった。

また、平成 23 年の製材品の出荷量は、前年から横ばいの 10 万 2,000m³ で、このうち約 6 割を占める建築用材が 6 万 5,000m³ となった。

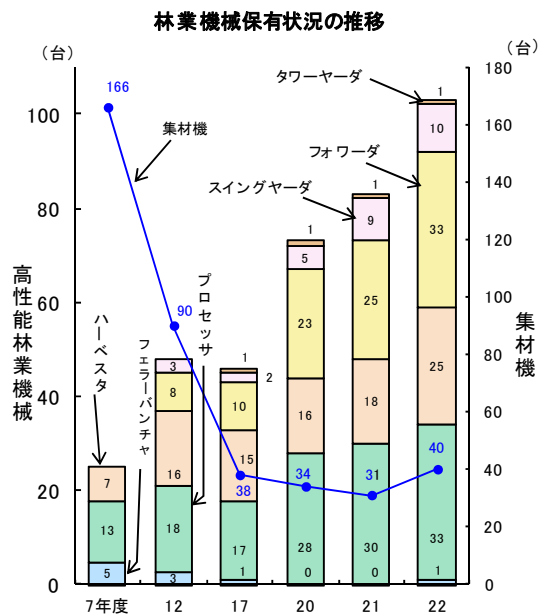
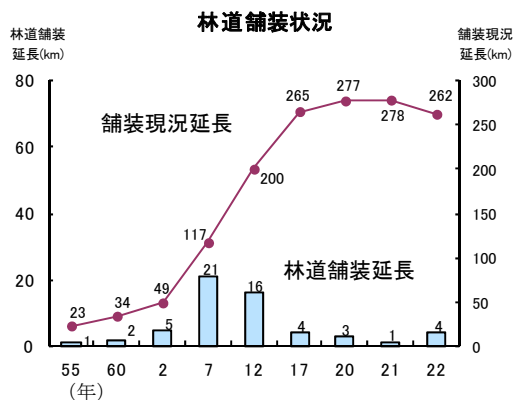
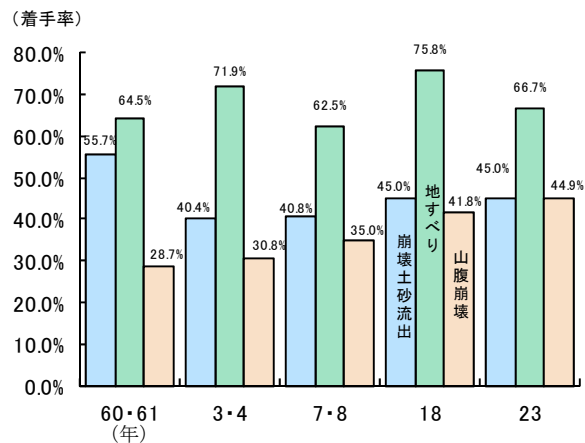
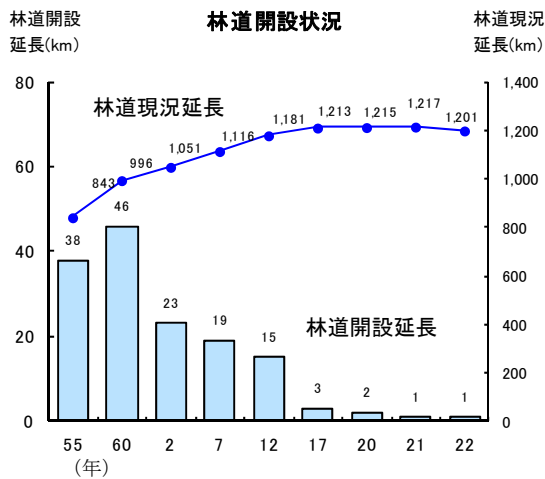
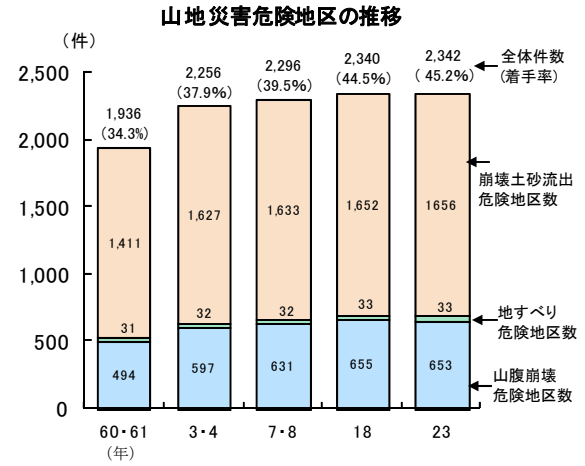
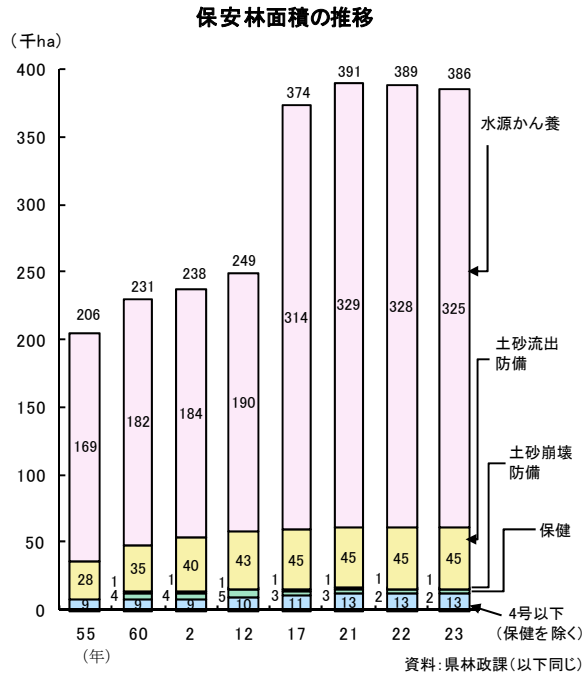


森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

平成 23 年の保安林面積は 386 千 ha で 84% の 325 千 ha が水源かん養保安林となっている。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数が年々増加しているとともに、林道網の整備と併せて高性能林業機械の導入が進み、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。



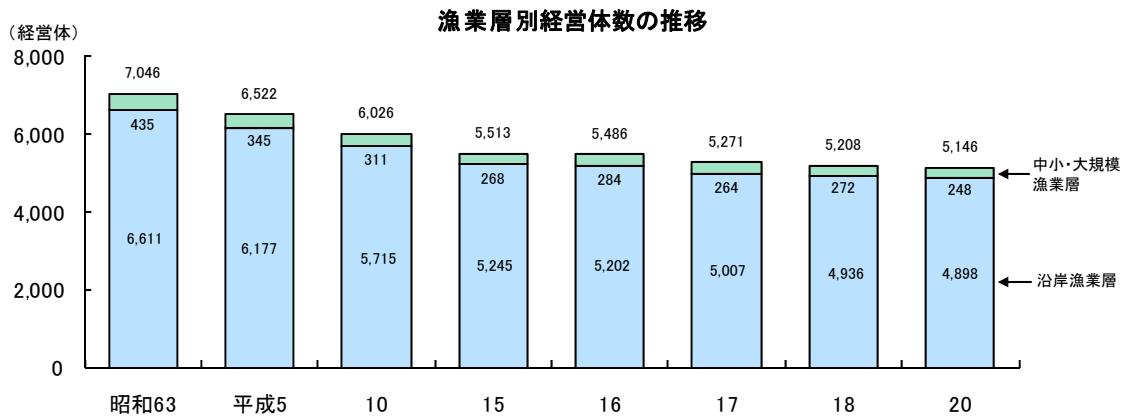
9. 水産業

漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 20 年の漁業経営体数は 5,146 で、年々減少傾向にある。

全国の漁業経営体数は 115,196 経営体で、青森県の漁業経営体数の全国に占める割合は 4.5% で全国順位は 5 位である。



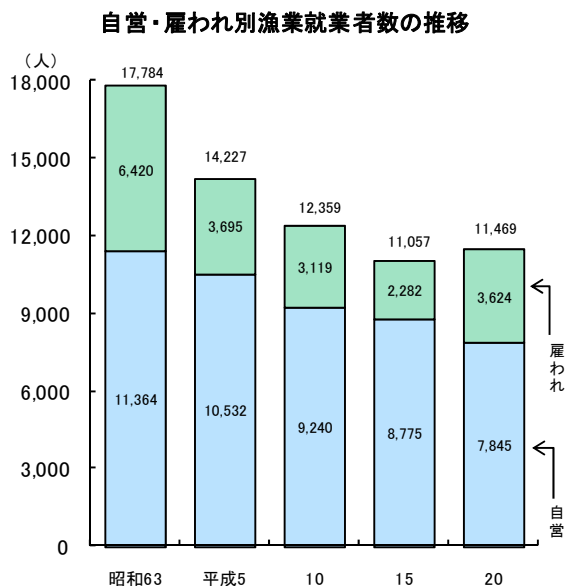
資料：農林水産省統計

漁業就業者数

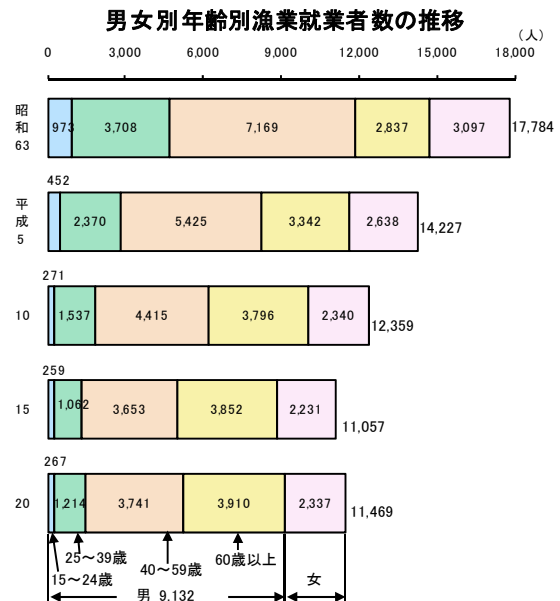
～漁業就業者は全国で3位～

平成 20 年 11 月 1 日現在の漁業就業者数は 1 万 1,469 人で 3.7% 増加し、全国に占める割合は 5.2% で、全国順位は 3 位となった。このうち自営漁業就業者数が 7,845 人で 10.5% 減少したが、漁業雇われ就業者数が 3,624 人で 58.8% の大幅な増加となった。

漁業就業者数を男女別にみると、男は 9,132 人、女は 2,337 人となっている。男で 60 歳以上は 3,910 人、42.8% となり、徐々に高齢化が進行している。



資料：漁業センサス

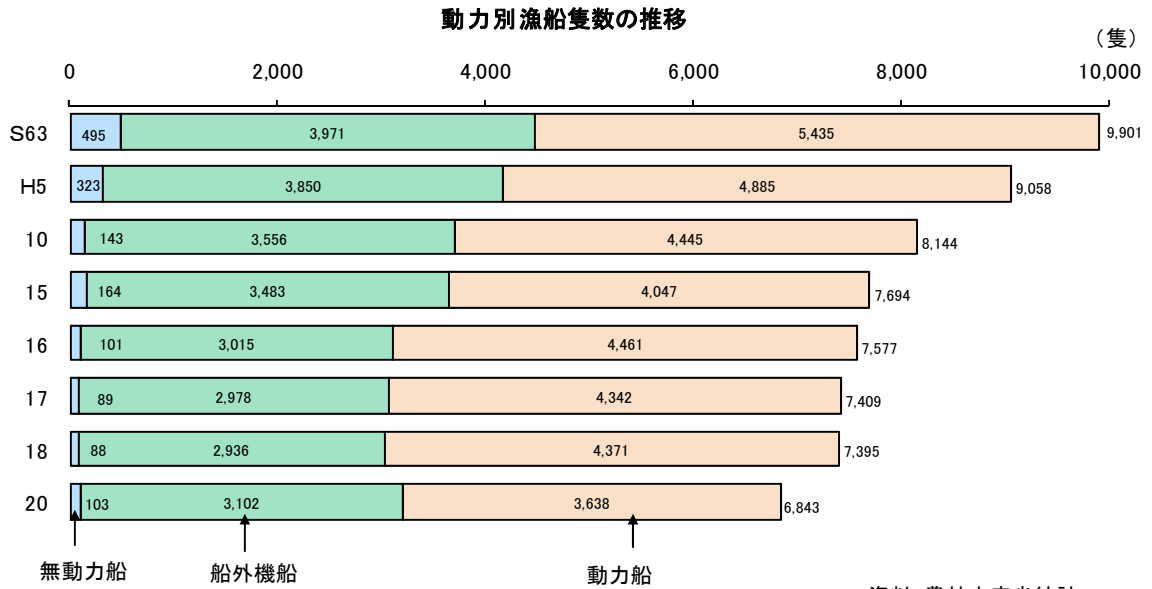


資料：漁業センサス

漁 船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

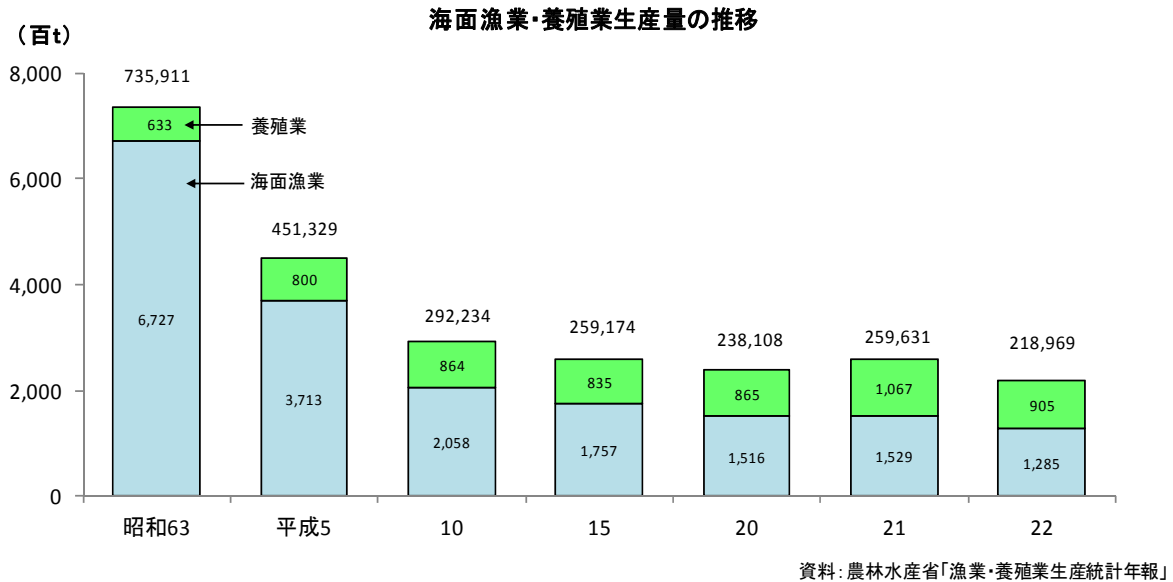
平成 20 年の漁船隻数は 6,843 隻で 7.5%減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,638 隻で 53.2%、船外機船が 3,102 隻で 45.3%、無動力船が 103 隻で 1.5%となっている。



海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は全国第4位～

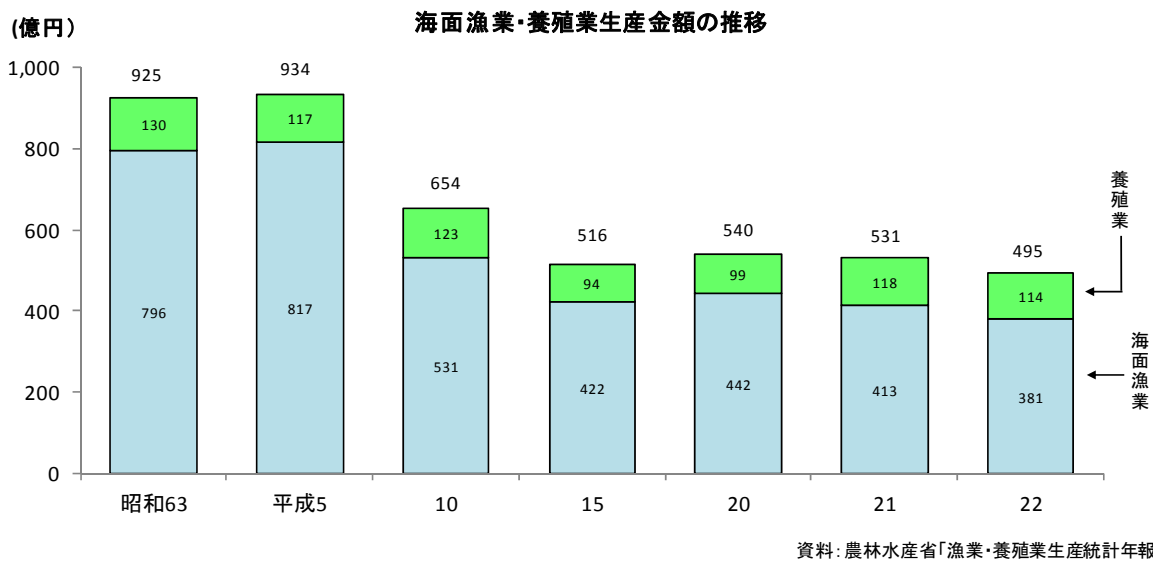
平成22年の海面漁業・養殖業の総生産量は21万8,969tで、前年に比べ4万662t（15.7%）減少した。全国に占める割合は4.2%で順位は第4位（前年も4位）であった。海面養殖業の生産量は9万478tで、前年に比べ1万6,246t（15.3%）減少した。



海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は全国第8位～

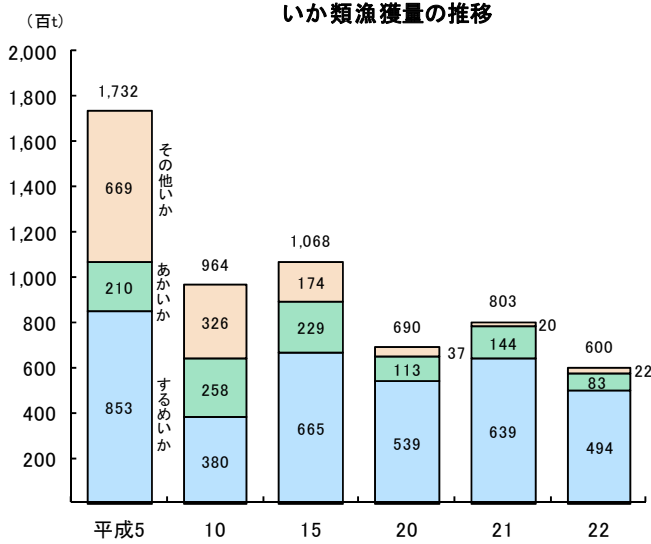
平成22年の生産額は494億5,700万円で、前年に比べ36億7,500万円（6.9%）減少した。全国に占める割合は3.5%で順位は第8位（前年は7位）となった。海面養殖業の生産額は114億600万円で、前年に比べ4億2,900万円（3.6%）減少した。



主要漁業・養殖業の動向（いか類）

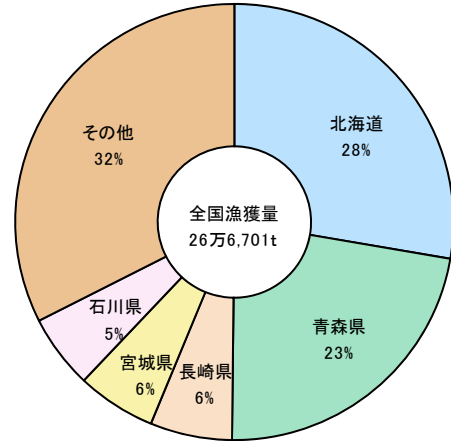
～いか類の漁獲量は全国第2位～

平成22年のいか類の漁獲量は5万9,979tで、前年に比べ2万328t（25.3%）減少した。
全国の漁獲量に占める割合は22.5%で北海道に次いで全国第2位となっている。



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

いか類漁獲量の 全国における青森県の位置(22年)

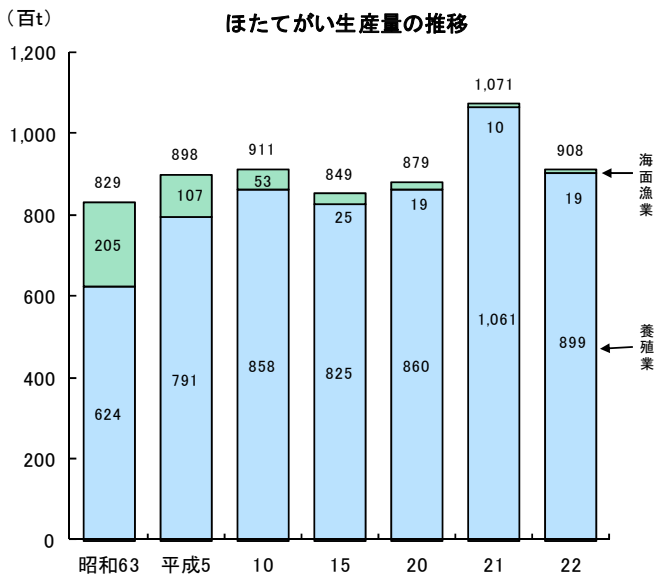


資料：農林水産省「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」

主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

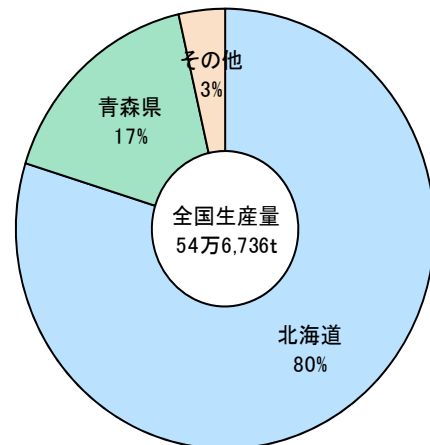
～ほたてがい生産量は全国第2位～

平成22年のほたてがい生産量は9万809tで、前年に比べ1万6,273t（15.2%）減少した。
全国に占める青森県の割合は16.6%で、北海道に次いで全国第2位となっている。
養殖業における生産量は8万9,871tで、前年に比べ1万6,259t（15.3%）減少した。



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

ほたてがい生産の 全国における青森県の位置(22年)

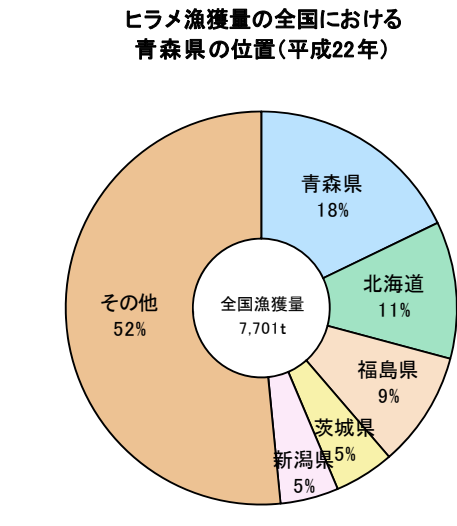
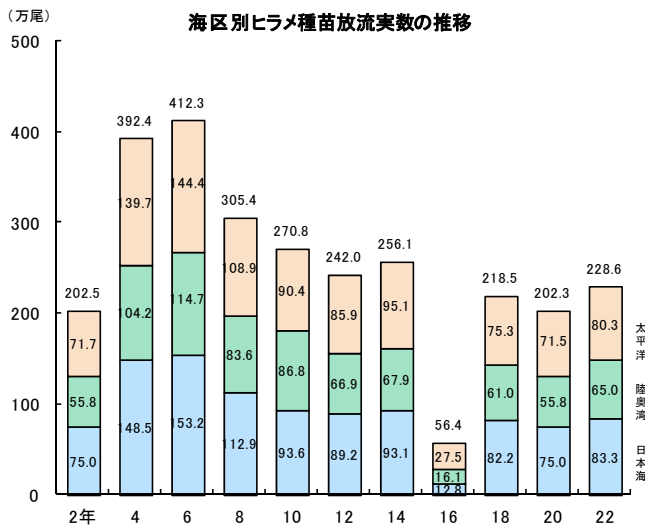
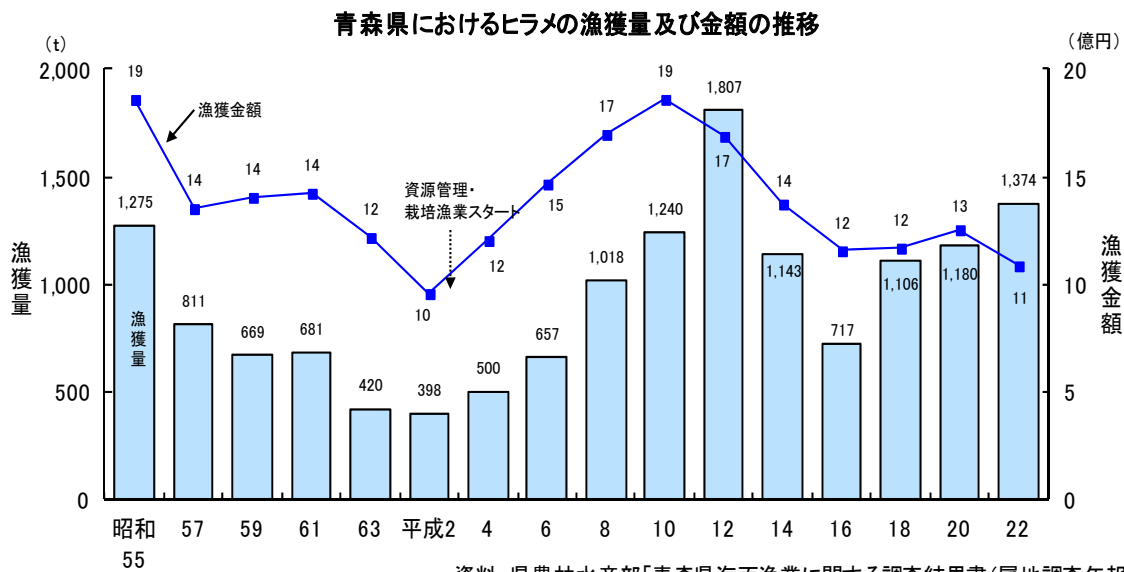


資料：農林水産省「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」

主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～ひらめの漁獲量は全国第1位～

本県では、資源を回復し増やす取組みとして、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のひらめ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。平成22年は1,374tで前年に比べ194t（16.5%）増加し、全国の順位は第1位を維持した。

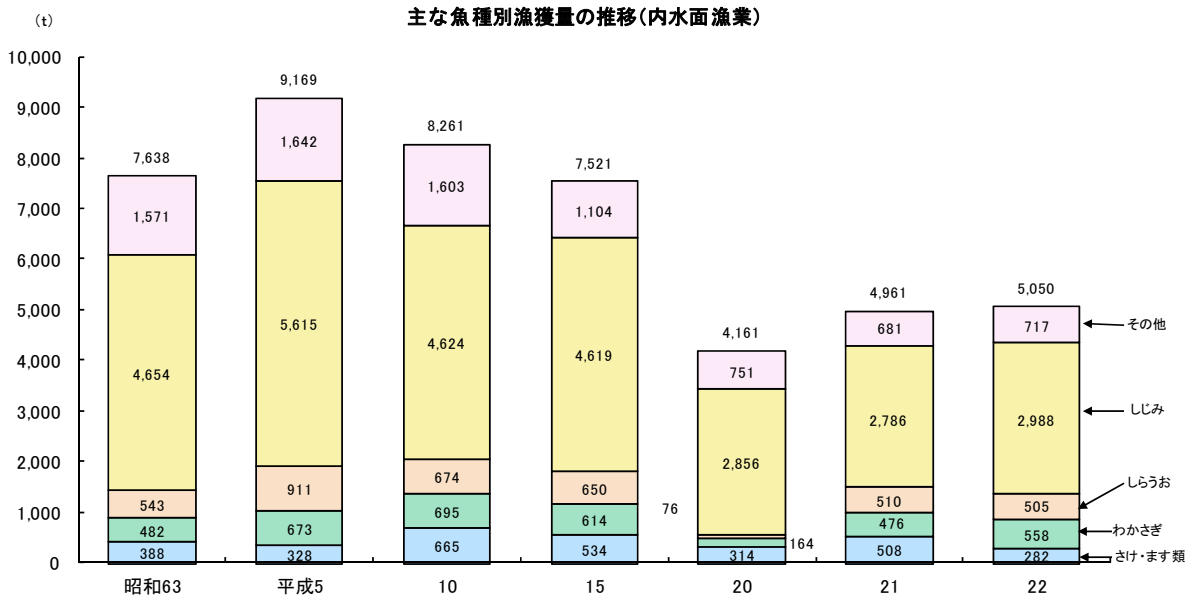


内水面漁業

～わかさぎ漁獲量が全国第1位、しじみ漁獲量は2位～

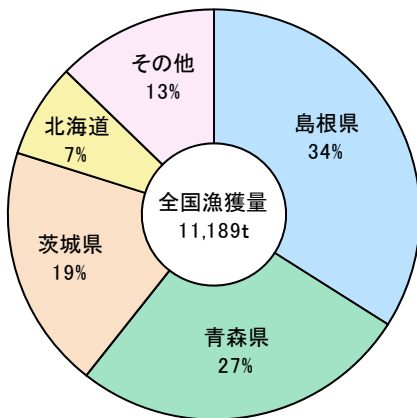
平成22年の内水面漁業における漁獲量は5,050tで、前年に比べ89t(1.8%)増加した。主な魚種別にみると、しじみが全体の59.2%を占め、次いでわかさぎ(11.0%)、しらうお(10.0%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は2,988tで、前年に比べ202t(7.3%)増加した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は26.7%で、順位は前年と同じく島根県に次いで全国第2位となった。

また、わかさぎが全国第1位(前年第1位)となっている。



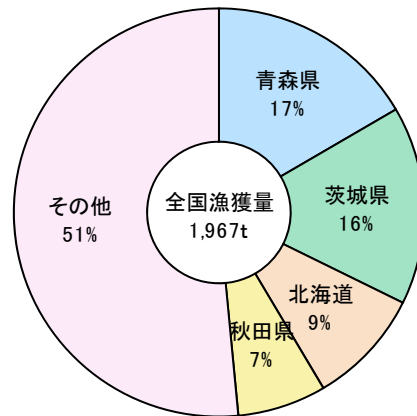
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

しじみ漁獲量の全国における
青森県の位置(22年)



資料：農林水産「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」

わかさぎ漁獲量の全国における
青森県の位置(22年)



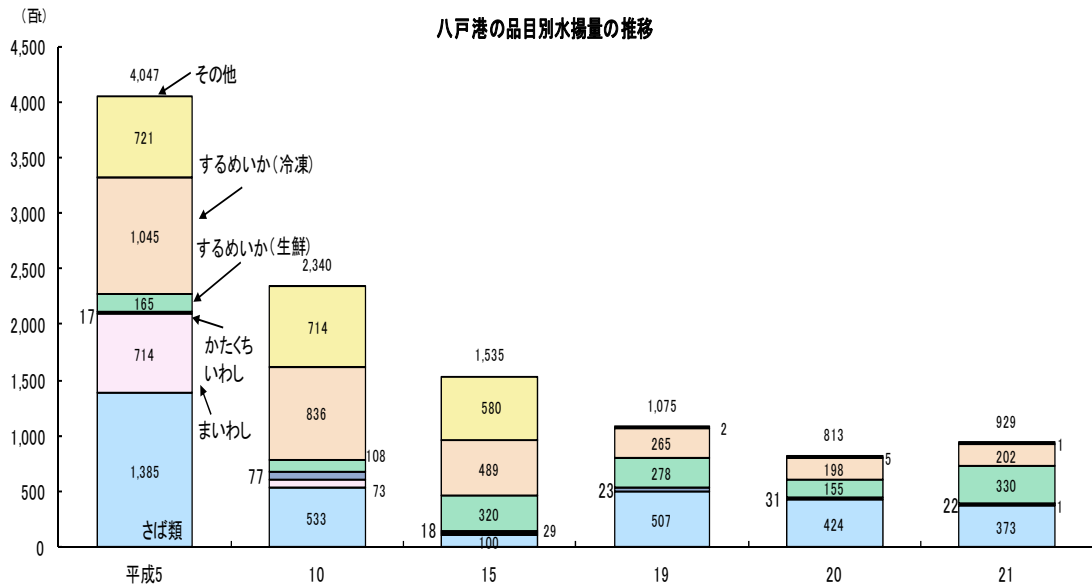
資料：農林水産省「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」

水産物流通

～八戸港の水揚量、さば類は減少～

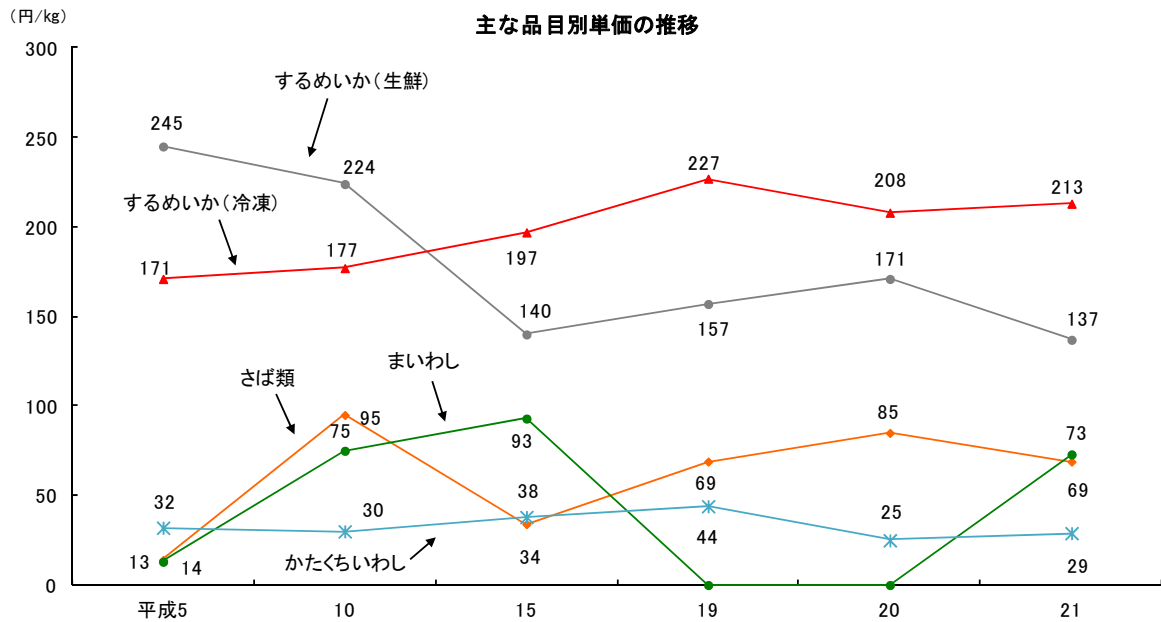
県内主要水揚港である八戸港の平成21年の水揚量9万2,869tで、前年に比べ1万1,584t(14.3%)増加した。主な品目別にみると、するめいかは5万3,219tとなり、前年に比べ1万7,910t(50.7%)増加した。1kg当たりの単価は、するめいか(生鮮)が前年に比べ34円値下がりの137円、するめいか(冷凍)が前年に比べ5円値上がりの213円となった。

さば類は3万7,258tで前年に比べ5,123t(12.1%)減少し、単価は前年に比べ16円値下がりの69円となった。



注)平成19年に調査品目の変更があったため、それ以前のデータとは連続しない

資料:農林水産省「水産物流通統計年報」

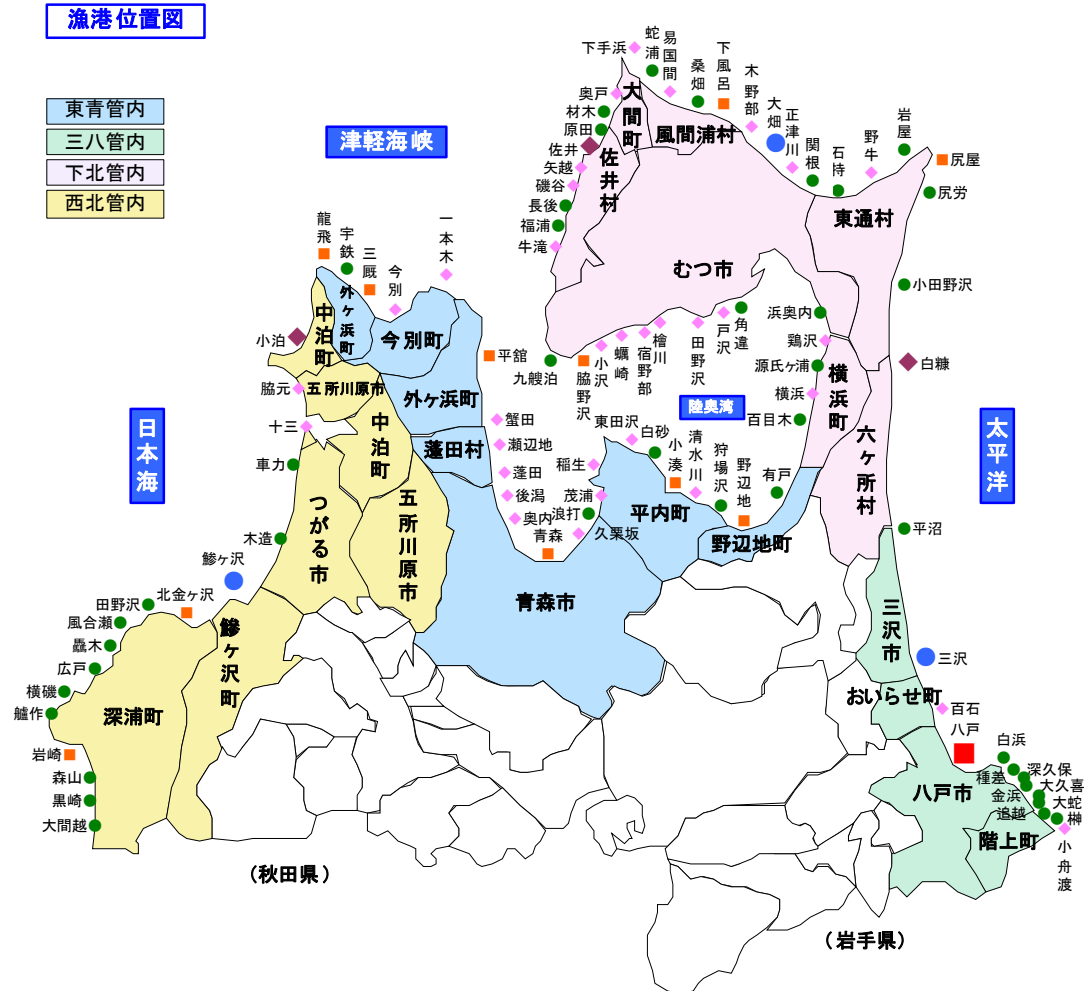


資料:農林水産省「水産物流通統計年報」

漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,914の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。(平成23年4月1日現在)



漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港(市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
◆ 第1種漁港(県管理)	33	
■ 第2種漁港	11	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
◆ 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	92	

農林水産関連トピックス（平成23年4月～平成24年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成23年		
	4月	農業者戸別所得補償制度が本格実施
津波被害水田での除塩作業の実施	4月～5月	
「はちのへ水産復興会議」設立	4月11日	
「青森県復興プラン」の策定	5月	
韓国人俳優イ・ソジン氏が、東日本大震災からの復興に向け、八戸市市川町で復興応援植樹を実施	5月24日	
常陸宮同妃両殿下が、東日本大震災の被災地の御見舞いとして、八戸市市川町を御訪問され、クロマツの苗木をお手植え	6月15日	東北農政局は、「六次産業化法」に基づき申請された「総合化事業計画」について、法律施行後初めての認定を実施。（青森県：4件認定）
農・商・工 コラボ・マーケット ・県内の農林漁業者、食品製造業者、流通・販売業者等を対象とした情報交換、マッチング相談	6月28日	
	7月1日	再生可能エネルギーの普及・拡大を目的に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始（バイオマスによる発電も対象）
JR東日本・JTが、東日本大震災からの復興に向け、八戸市市川町で復興応援植樹ツアーを実施	7月16日～17日	
水稲認定品種「ほっかりん」の名称決定 （品種登録出願公表）	7月26日	
株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行と青森県県有林J-VERクレジットの売買契約を締結	7月27日	
水産物の放射性物質モニタリング調査開始	8月	JTが葉たばこ廃作募集実施
小麦の放射性物質検査の結果、県産小麦の安全性を確認	8月	
放射性物質に係る牛肉安全性確認（抽出）検査を開始	8月17日	
	8月26日	「農業・農村の復興マスタープラン」の策定（11/12改訂）
米の放射性物質検査の結果、県産米の安全性を確認	9月	
台風15号による大雨の影響で馬淵川が氾濫、収穫前の水稲に被害	9月	
そばの放射性物質検査の結果、県産そばの安全性を確認	9月～10月	
深浦町内の自生クロマツで2例目となる松くい虫被害が発生	9月20日	
大豆の放射性物質検査の結果、県産大豆の安全性を確認	10月	
花芽不足や生理障害などで収量が減少し、県産りんごの価格が高騰	10月～	
中京地域では初の「青森県フェア」開催	10月5日～10日	
青森県・サントリービア&スピリッツ（株）の連携に係る調印式 ・県内外で県産品とサントリー製品が連携した消費拡大企画を展開する、県産品の販売拡大に向けた連携に係る調印式	10月12日	
JR東日本が、東日本大震災からの復興に向け、むつ市で「青森ヒバ」復興応援植樹ツアーを実施	10月22日～23日	
	10月25日	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を決定
青森・鹿児島共同キャンペーン「青森・鹿児島美食会」 （青山スパイラル） ・県産食材のブランド化を図るためメディア関係者・バイヤーに対するPRを目的とした試食会	10月26日	
公益社団法人あおもり農林業支援センター設立（平成24年4月1日公益認定）	10月26日	
日本原燃労働組合と「青森県森林づくり協定」を締結	11月9日	
青い森信用金庫と青森県県有林J-VERクレジットの売買契約を締結	11月9日	
	11月11日	野田総理大臣が、「TPPの交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明
八戸鮫浦漁業協同組合が第50回農林水産祭において日本農林漁業振興会長賞を受賞	11月23日	
カルビー株式会社と青森県県有林J-VERクレジットの売買契約を締結	11月30日	
	12月7日	東日本大震災復興特別区域法が成立
「青森県復興ビジョン」の策定	12月21日	

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成24年		
JTの葉たばこ廃作募集に応じて県内葉たばこ生産者259名が廃作	1月	
JR上野駅 地場産品ショップ「のもの」オープン ・第1弾 青森特集開催 ・県産品約400品目販売、青森県内の7市、県内メーカー等出店	1月20日～2月9日	
豪雪により過去最大の農業用パイプハウス被害発生	2月	
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会が平成23年度民間部門農林水産研究開発功績者表彰農林水産大臣賞を受賞	2月2日	
「あおもりながいも産地再生戦略」後期行動計画策定	3月	
「優福栄」を7番目の県基幹種雄牛として指定	3月1日	
「株式会社あおもり北彩館」創業(3月13日設立、4月1日から事業を開始)	3月13日 (4月1日)	
豪雪により、津軽地域のりんご園に約94億4,900万円の被害	冬期間	

各種受賞の一覧

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要
23.5.26	第3回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業	全国農業会議所会長賞	横浜市 NPO法人 菜の花トラストin 横浜市	耕作放棄地を再生して菜種を植え、更に菜種油の加工などを通じて地域の活性化と景観の形成に貢献している。
23.7.8	第15回全国草地畜産コンクール	農林水産大臣賞	十和田市 漆畑 善次郎、漆畑 しづゑ	家族労働を中心に肉用牛の一貫生産体系、牧草・稲わらの収集・販売、市内での焼肉・精肉店経営（※焼肉・精肉店は御家族の方が経営）など従来の生産の農業から消費者まで直結した6次産業化を構築。特に、乾牧草と稲ワラの生産販売は、公共牧場の再生・活性化と耕作放棄地と荒地の増加を食い止める役割を果たし、地域全体の飼料自給率向上に寄与。
23.7.14	第60回全国農業コンクール	農林水産大臣賞（名誉賞）	七戸町 有限会社 金子ファーム	平成6年に有限会社金子ファームを設立。現在はホルスタイン種を中心に約9000頭の肉牛を肥育。抗生物質を一切使用しないで育てた牛「健育牛(けんいくぎゅう)」としてブランド化。 委託加工したビーフジャーキーなどをホームページや道の駅で販売するほか、農場内の直営店で絞ったのジャーキー牛乳をジェラートにして販売。
23.11.23	第50回農林水産祭	日本農林漁業振興会会長賞	金子春雄	ふれあい農場を開設し、町民の憩いの場として提供するなど、地域社会と協調・融和を目指した取組を実施。
23.11.17	豊かなむらづくり全国表彰事業	東北農政局長賞	六ヶ所村 戸鎖集落	過去に作付されていたそばによる活性化を図ることとし、平成17年度から、活動の拠点となる水車小屋「いっこ庵」やそば打ち体験交流施設の建設・活用、そばまつりの開催、村内小中学生・外国人へのそば打ち体験の実施、各種イベントでのPRなどを行ってきた。この活動は、地域住民が一体となったものとなり、地域の活性化につながっている。また、戸鎖そばの認知度も少しずつではあるが上がりつつある。
23.11.18	平成23年度農事功績表彰	緑白綬有功章	青森市 大柳壽憲	複数の作型を組み合わせせたトマト栽培と冬場の葉物野菜でハウスの周年利用を図るとともに、特別栽培米の契約栽培など米の販売ルートを多様化することにより収益性の高い大規模複合経営の確立。 地域や組織のリーダーとして、地域の農業振興と担い手の育成、地域の野菜園芸技術のレベルアップと販路開拓への貢献。
23.11.18	第22回全国水産加工品総合品質審査会	農林水産大臣賞	八戸市 武輪水産株式会社	鯖スバイシーマリネ 旬の時期に八戸港に水揚げされた良質な鯖を調味酢漬けにし、味のアクセントとなる粗挽きスパイスで仕上げた。
23.11.8	平成23年度農業委員の表彰	農林水産大臣賞	青森市 福土修身	市の農業振興地域のすべての農地について、農地パトロールを実施しているほか、農地のあっせん等に積極的に取り組み、耕作放棄地の解消に貢献した。また、旧市町村単位で設置されていた農業者年金協会を一本化し、農業者年金の加入促進を図った。
23.11.23	第50回農林水産祭	日本農林漁業振興会会長賞	八戸市 八戸鮫浦漁業協同組合 小型船部会 鳥島幸男	従来の刺網漁法に替わり、ヒラメ曳き釣り漁を導入したことによって資源管理型漁業を実践しながら、安定的に漁業収入を得ることができるようになった。 この漁法は技術的に複雑なものではなく、鮫浦漁協以外にも普及している。また、近年たびたび発生している大型クラゲによる影響の少ない漁法として、他の地域への波及も期待される。
24.1.16	オーライ！ニッポン会議 グリーンツーリズム商品コンテスト2011	優秀賞	津軽応援直売所 津軽鉄道株式会社	「走れメロス号」に乗って奥津軽の美味を味わう～おらほの味じまん列車～ ローカル線の列車内で、地元食材を活用した手料理を方言に会話を楽しむツアー。
24.1.26	第22回ヤンマー学生懸賞論文	大賞	七戸町 宮農大 七戸美咲、斉藤丈士	牛とともに生きる ～震災の経験から考えた新しい地域ブランド肉牛生産のかたち～
24.2.2	平成23年度民間部門農林水産研究開発功績者表彰	農林水産大臣賞	階上町 公益社団法人 青森県栽培漁業振興協会	ヒラメ放流用種苗の大量安定生産技術の開発
24.2.24	第13回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産省生産局長賞	南部町 石井岩男、石井成子	「自然災害に負けない農業」を目指し、ぶどうはすべてハウス栽培を行っている。 技術面では、楽な体制で作業ができる「ウォークマン仕立て」方式を改良した結束テープ方式でさらに作業性を向上させたほか、早い期間での完全更新により収量と品質を維持している。 また、地域への「ウォークマン仕立て」の普及に尽力し、技術的、精神的な支えとして、地域のぶどう栽培に貢献している。
24.3.8	オーライ！ニッポン会議 グリーンツーリズム感動映像コンテスト	優秀賞	七戸町かだわ 田舎体験協議会	「いろんな笑顔の集まる町・しちのへ方言版」受入農家や子供たちの茶目つめのある映像をテンポよく活用し、グリーンツーリズムの楽しさを紹介。
24.3.14	第21回食アメニティコンテスト	農林大臣水産賞	つがる市 有限会社 白龍産業 つがる女性加工部	平成9年、「JA木造町女性部加工部会」として活動を開始し、米加工品と津軽地方の伝統食である漬物類の製造。 伝承料理を若い人達にも好まれるように味の創意工夫をしたことにより、販売額を大きく伸ばしている。平成22年からは、学校給食への納入も開始。 加工原材料はつがる市産にこだわり、とくに豆類は高齢者から買い上げて、高齢者の生業、生き甲斐として大変喜ばれており、生涯現役の原動力となっている。

基本統計用語

1. 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
土地持ち非農家		農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家		農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者	満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。	
(2) 農 業 就 業 人 口	農業従事者のうち、農業に主として従事している者。	
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。	
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。	
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者	農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。	
(2) U タ ー ン 就 農 者	子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。	
(3) 新 規 参 入 者	非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。	

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専用船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。